

地方創生人材支援制度 派遣者取組概要(令和3年度版)

※敬称略

北海道	沼田町	鈴木 健一	…	1	兵庫県	加西市	工藤 聡	…	21
北海道	更別村	大野 仁	…	1	兵庫県	南あわじ市	勝見 哲	…	21
秋田県	横手市	山田 亮介	…	2	兵庫県	南あわじ市	清水 亮次	…	22
秋田県	由利本荘市	藤原 慎哉	…	2	奈良県	葛城市	溝尾 彰人	…	22
山形県	上山市	安田 紀之	…	3	奈良県	田原本町	若林 吾朗	…	23
山形県	大石田町	花田 淳	…	3	奈良県	明日香村	作田 亜希子	…	25
福島県	南相馬市	浜口 周也	…	4	奈良県	王寺町	森田 功	…	25
福島県	南相馬市	佐々木 康之	…	5	和歌山県	有田市	鈴木 順一	…	26
福島県	南相馬市	下山 宏治	…	7	和歌山県	田辺市	小出 隆造	…	26
福島県	古殿町	桑原 論	…	9	島根県	吉賀町	千田 良仁	…	27
茨城県	かすみがうら市	高井 淳	…	10	岡山県	新見市	野間 哲人	…	27
茨城県	桜川市	小林 達徳	…	12	岡山県	真庭市	石井 裕隆	…	28
栃木県	益子町	横田 清泰	…	12	岡山県	美咲町	宇佐見 卓也	…	28
群馬県	みどり市	中山 裕章	…	13	広島県	府中市	後藤 勝	…	29
千葉県	我孫子市	杉山 直史	…	13	山口県	美祢市	大塚 一輝	…	29
千葉県	君津市	田守 光洋	…	14	香川県	琴平町	谷口 信平	…	30
千葉県	いすみ市	赤澤 邦夫	…	14	愛媛県	西予市	下澤 広幸	…	30
石川県	加賀市	日下 幸一郎	…	15	福岡県	田川市	千々松 裕治	…	31
石川県	白山市	北出 美香	…	15	佐賀県	鹿島市	松林 聡	…	31
石川県	白山市	安達 志郎	…	16	長崎県	島原市	浜野 彰	…	32
長野県	飯田市	星野 大輝	…	16	熊本県	八代市	村上 理一	…	33
岐阜県	美濃加茂市	後藤 貴康	…	17	熊本県	菊池市	本田 憲仁	…	33
岐阜県	海津市	柴澤 亮	…	17	熊本県	小国町	河津 雅博	…	34
静岡県	湖西市	北見 浩二	…	18	宮崎県	都農町	伊達 崇博	…	34
京都府	亀岡市	鳥山 恒夫	…	18	鹿児島県	鹿屋市	松崎 敬	…	35
大阪府	河内長野市	織田 貴士	…	20	沖縄県	糸満市	白石 康文	…	35
					沖縄県	豊見城市	玉冲 仁美	…	36

派遣市町村:北海道沼田町

派遣者氏名:鈴木 健一

派遣元:厚生労働省

派遣先での役職:産業創出課参事

派遣期間:令和3年4月～

沼田町における地方創生について ～夢とやさしさにあふれる小さなまちの大きな挑戦～

派遣市町村の課題

〇人口減少・高齢化

沼田町の人口は1955年の19,362人をピークに減少。2020年の国勢調査によると、2,909人、65歳以上の高齢者の割合が42.6%と全国平均である28.7%に対して、大幅に上回っている。また、年少人口の割合も全国平均以下であり、少子高齢化が進行。

〇就業人口の減少、事業所数の減少

少子高齢化の進行にともない、労働力人口も減少しており、2015年の国勢調査で1,634人となっており、2000年の約7割と急速に減少。
また、事業所数についても2016年が146事業所であったが、2009年に比べて12%減少。

地方版総合戦略の概要

第2期沼田町総合戦略(令和2年度～令和6年度)

〇持続可能な農村型コンパクトエコタウンを目指す

(農村型コンパクトエコタウンの実現、雇用対策の推進、企業誘致の推進、魅力ある農業をつくる、特産品による魅力づくり、農福連携の推進)

〇ひとが集い、つながりを大切にするまちづくりを目指す

(移住定住の促進、関係人口の創出・拡大)

〇子どもたちが帰ってきたくなるふるさとづくりを目指す

(子育て環境の充実・支援、結婚への支援、沼田らしい教育づくり)

〇人生100年時代を安心して暮らせるまちづくりを目指す

(地域包括ケアシステムの実現)

今後の展開

〇デジタル田園都市国家構想推進交付金地方創生テレワークタイプ制度を活用し、沼田町独自の新たな企業誘致戦略、コワーキング施設の充実を図り、令和6年度末の従業者数1,600人を目指す(平成26年1,490人)

〇新たな公共交通体系の検討等を通じた農村型コンパクトエコタウン構想の実現に向け引き続き取り組んでいく。

〇北海道労働局との雇用対策協定による雇用対策の更なる充実を図り、町の就業人口の増加、事業所の労働力不足解消を図る。

課題に対する取組状況

〇人口減少対策・少子化対策としての雇用対策及び移住施策

・北海道労働局との雇用対策協定の締結
地域のハローワークを所管する北海道労働局と雇用対策協定を締結し、町の無料職業紹介所との求人との共有を図り、町の無料職業紹介事業所の機能を充実

・移住・職業相談会の開催

大都市圏からのU・I・Jターンの促進のため、大都市のハローワークで、移住相談会を実施(今年度は12月に札幌で開催(2月に開催予定も蔓延防止措置のため中止))また、来年度は東京でも実施予定

・町内企業説明会の実施

大学、短大、高校生向けに、町内企業を集めた企業説明会「ぬまわく」の実施。蔓延防止措置によりオンライン開催になったものの、DVDを各大学、短大、高校の進路指導部署に配布

〇企業誘致のためのハード事業の推進

・町施設の改修

町が所有する施設のコワーキングスペースの開設

〇その他

・自然学校設立準備事業

沼田町の資源を最大限活用し、地域ブランドの醸成と発信を担う窓口機能である「自然学校」の令和5年度開設を目指し、設立準備事業を実施

・新たな公共交通体系の検討

利用者減少による鉄道、路線バス、町内交通(町営バス、乗合タクシー)の今後の在り方についての検討

・障害者雇用の促進

地域内にある高等養護学校と連携した障害者雇用の促進

派遣市町村:北海道更別村

派遣者氏名:大野 仁

派遣元:金融庁

派遣先での役職:副村長

派遣期間:令和3年4月1日～

100歳になってもワクワク働けてしまう奇跡の農村 ～「じいちゃんばあちゃんQOL世界一の村」実現に向けて～

派遣市町村の課題

更別村の今後の課題は3点

〇高齢者が健康に末永く活躍できる社会環境づくり

〇税収増とコスト削減による村財政の健全化

〇より効率的で、より稼げる農業の育成

総人口の推移
2015年 3,185人
2030年 2,809人
2040年 2,425人

高齢化率の推移
2015年 29.0%
2030年 35.1%
2040年 38.7%

2015年就業人口1,967人
のうち803人が農業に従事
2040年は367人減少



※税収減、高齢化の進行に伴う社会保障費の増により、財政力指数の悪化

地方版総合戦略の概要

〇更別村の総人口について、2015年国勢調査人口をベースに2025年に3,208人を目指す「更別村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(令和2年3月)

住みたい住み続けたいまち
ともにつくりようみんなの夢大地

人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ①農業を体験する仕組みづくり、新規就農を目指す研修生の育成支援事業の実施
- ②住環境の整備、移住者に向けた支援、
- ③若い世代の経済的な安定の確保、安心して妊娠・出産ができる支援の充実
- ④村内の空き地・空き家の利活用を図り、新たな居住の確保等

今後の展開

〇Community nurse(リアルなサポーター)がAI/デジタルの力を借りつつ、シニア一人一人のライフプランを実現する社会を目指すため、

デジタル田園都市国家構想推進交付金事業として、Type3(リーダー型)の交付申請に向けて、関係者・関係企業等と取組みを推進

〇農業の村更別の特性を生かし、植物工場の誘致を進めるため、進出時の課題及び生産した農作物の販売先確保等について検討

〇ドローン農業作業と自動EVトラクターの普及連携など、スマート農業の取組みを推進

課題に対する取組状況



地域の人と人、人とサービスをつなぐ人材である「コミナース+」実現のため、関係機関等と連携し、令和4年7月のサービス開始に向けて取組みを推進



地球温暖化は、農作物に与える影響は大きく、カーボンニュートラルへの取組は喫緊の課題。更別村としてゼロカーボンに積極的に取り組むため、令和3年9月1日、更別村ゼロカーボン宣言を表明

北海道外に立地する企業の更別村での地方拠点の開設、テレワークなど新たな働き方改革による移住・滞在などの促進に取組むため、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)を活用したサテライトオフィスを建設予定

役場職員の自主的な勉強会「更別村ランチョン」を企画・開催(令和3年10月より2回程度)し、スーパーシティ構想に関わる企業・学術機関の方々に講師を依頼し、村の課題や取組みに必要なことなどについて、講義・意見交換を実施

派遣市町村:秋田県横手市

横手市における地方創生について ～お客様の視点に立った流通の見直しと単品管理思想～

派遣者氏名: 山田 亮介

派遣元: セブン-イレブン・ジャパン

派遣先での役職: アドバイザー

派遣期間: 令和3年4月～

派遣市町村の課題

○人口減少と少子高齢化の進行

令和2（2020）年に85,658人だった市人口は、令和22（2040）年には58,985人
令和42年（2060）年には35,099人まで減少すると推計されている。

○消費動向の変化への対応

コロナ禍において消費動向が大きく変わっている中で、地元産品を消費者に
届ける様々な手法を構築する必要がある。

○マーケットインの視点からの商品開発

農産加工品の多くが市内販売にとどまっており、市外マーケットのニーズを
つかめていないため、プロダクトアウトから脱却できていない。

地方版総合戦略の概要

令和22（2040）年の人口約67,000人を目指し、『働く場が充実し、みんなが元気に暮らして続けられるまち』『安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち』を目指す姿に据え、次の4つを基本目標として具体的施策を実施する。

【基本目標】

1. いきいきと働くことができるまちづくり
2. 新しい人の流れづくり
3. 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり
4. 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり

今後の展開

○横手市-セブンイレブンジャパンとの連携による取組みを通じて、消費者が横手産品を知る機会、触れる機会を創出し、市内外での横手産品の更なる認知向上を図る。

○ふるさと納税を販路拡大の有効な手法と位置づけ、寄付先として選ばれるために消費者目線で分析し、手段と対策を講じていく。

○地域の成功モデルに基づいた6次産業化商品開発のアドバイスの実施

課題に対する取組状況

○規格外野菜を横手市内の7-11で販売

- ・18名の農家と横手市内のセブンイレブン9店舗が参加。
- ・野菜の集荷場を開設、代表農家1人が納品するルールとし、農家が卸機能と共同配送による物流機能を担う仕組みを構築。商品規格と量を農家とSEJ社員の合同打合せで搭合せ。農家側が確実に把握できるように紙面のアナログ発注システムとし、7/5～10/31までの期間限定で実施。
- ・市場流通としてEC以外で規格外野菜の商流モデルは、ほぼ例を見ない。
- ・期間中の農家の総所得1,326千円の創出（昨年は捨てていた為、フードロスとしては2,652千円の削減効果）。
- ・店舗の総販売額1303千円。規格外野菜を誘客効果。お客様からも近場で手頃な野菜が買えると好評だった。特に買物弱者になり易い多くの高齢者が「便利になった、助かっている」と重宝されていた。



○横手市とSEJ間の包括連携協定

- ・12/16(木)に締結。地産地消の促進の一環として横手市産椎茸を使用したおにぎり、また暖簾会監修による横手やきそばの開発と販売。

○販路拡大に向けた現状分析、6次産業化の商品開発アドバイス実施

- ・市内事業所、農家29社を訪問。マーケットの状況等カウンセリング実施

派遣市町村:秋田県由利本荘市

由利本荘市における地方創生 ～自然と共生するまちづくりとデジタル化の推進～

派遣者氏名: 藤原 慎哉

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 総務部次長兼DX推進監

派遣期間: 令和3年9月～

派遣市町村の課題

○人口減少、少子高齢化、雇用促進が喫緊の課題

- ・秋田県南西部に位置し、県内最大の面積（秋田県の10%を占める、神奈川県の半分程度の面積）
- ・人口: 74,575人（30,688世帯、65歳以上38.0%）
- ・平成17年に8自治体が合併して誕生。
- ・海(日本海)、山(鳥海山)、川(子吉川)を有し、豪雪地域もあるが、豊かな四季と食文化を感じられる田舎。
- ・特産品（由利牛、日本酒、ごてんまり等）の知名度向上は課題。
- ・過疎化・高齢化が勢いよく進行し2040年までに「消滅可能性都市」に該当。
- ・洋上風力発電、TDKなどの大企業が所在し雇用や税収に貢献。



地方版総合戦略の概要

- 令和6年度までの期間で定めている市の総合計画・総合戦略で、「人と自然が共生する躍動と創造の都市」を将来像に掲げ、最重要課題として「人口減少に歯止めをかける（市民72,000人以上/令和6年時点）」を最重要目標に設定。
- 4つの重点戦略として、若者定着と転入増のための「産業集積と雇用創出」、出生率向上と転出抑制のための「子育て環境の創造」、健康長寿社会実現のための「生きがいあふれる健康長寿社会の形成」、地域活性化を実現するための「ふるさと愛の醸成と地域コミュニティ再生」に基づく具体的施策を定めている。

今後の展開

○地域の課題の多くは全国共通の課題・ほとんどの問題点は人為的なもの・いち市民の目線で

- ・人口流出などの課題に対して、デジタル・トランスフォーメーション（DX）という言葉だけが先行するのではなく、市民に裨益する不便性の解消施策が重要。
- ・本末転倒にならないよう、真に便利な田舎を実現するため「デジタル田園都市国家構想推進交付金」なども活用したデジタル化をすすめて、単なる電子化にとどまらず、徹底した業務効率化をすすめて、社会変革を促すようなまちづくりを推進する。派遣者はスーパーマンではない。市長や地域のヒーロー達とチームで取り組む。

課題に対する取組状況

○由利本荘市デジタル化推進計画の策定（DX全体方針）

- ・デジタル化推進本部を新設してDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するための体制を整え、4カ年計画の全体方針・計画を策定中（4月パブリックコメント）。
- マイナンバーカード普及のとりくみ
 - ・ワクチン接種会場での出張窓口の実施、企業・団体・医師会への普及活動
 - ・マイナンバーカードを活用した新規サービスを産学官で検討。
- 新聞、TV、SNS、講演活動などの積極的な対外広報
 - ・市政の広報のため、赴任後半年間に記事掲載多数、大学や議会主催の講演会は積極的に実施。LINEでのプッシュ型情報発信市公式ツール開始（2月）。
- キャッシュレス化の推進
 - ・電子マネーWAONをイオングループの協力により低廉に試験導入（1月）
- オンライン決済システム構築中、手続き電子化の取り組み
 - ・スマートフォンから24時間いつでもどこでも証明書等手続き可能に（9月予定）
- 県立大学、秋田大学との連携
 - ・県立大学や秋田大学産学連携推進機構等との産学官連携による施策の検討。
- 企業・国と連携（光ファイバ市内全域敷設事業：交付金活用）
 - ・全ての市民がインターネット接続可能にするために光ケーブル未整備地域・難視聴地域に補助金を活用して整備。市内全域で高速サービス可能に（3月）。



派遣市町村：山形県上山市

上山（かみのやま）市における地方創生について ～地域共創型情報発信事業～

派遣者氏名：安田紀之

派遣元：株式会社博報堂

派遣先での役職：観光・ブランド推進課長

派遣期間：令和3年4月～2年

派遣市町村の課題

○人口減少 過疎地域・消滅可能性都市の早期脱却

現在：28,997人（令和4年2月末）65歳以上の高齢者比率が約4割
「城下町」「宿場町」「温泉町」の3つの顔を持ち、「かみのやま温泉」を中心とした観光産業が主要産業であった。年々観光客が減少している。ぶどうやさくらんぼ、ラ・フランスなどの果樹栽培も盛んだが、高齢化による担い手不足に直面している。人口減少や高齢化に伴い、まちの再活性化が課題

地方版総合戦略の概要

○上山市では、平成27年10月に「上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。現在第2期（令和2年度～令和6年度）。現在5つのプロジェクトを実施中

- ①「働いてよし」プロジェクト
若い世代が働きやすい環境をつくる
- ②「来てよし」プロジェクト
戻ってきたくなる、訪れたくなるような魅力をつくる
- ③「産んでよし・育ててよし」プロジェクト
結婚から出産・子育てまで、子どもを産み育てやすい環境をつくる
- ④「住んでよし」プロジェクト
住んでる人がいつまでも健康でいられる地域をつくる
- ⑤「連携施策」プロジェクト
民間にできることは民間で、広域で連携できるものは広域で行うことを原則とする。

課題に対する取組状況

- 新たな雇用の創出
かみのやま温泉インター産業団地への企業誘致
ワイン関連産業への支援（ワイナリー支援）
中心市街地空き店舗等リノベーション支援
- 人流の創出
シティプロモーションの強化
都市からの移住施策の充実
かみのやまワインの郷プロジェクト
上山型温泉クアオルト事業
インバウンド推進
蔵王坊平アスリートビレッジ振興事業
- 子育て支援
結婚支援
子育て支援制度の充実
- 健康推進事業
健康ポイント事業



ワインの郷プロジェクト



クアオルト事業
（健康保養地）



様々な取組やまちの魅力が伝わっていない・十分に発信されていない。

今後の展開

- 市民・市内事業者などが、行政とともに情報を磨き発信していくための仕組みを作り、**オウンドメディア（SNS中心）**を通じて発信していく。「地域共創型情報発信基地」を令和4年度に立ち上げ運営していく予定。
- 行政のみならず、市民や市内事業者も情報発信のスキルを上げるべく、研修会やセミナーを開催する。
- コンテンツは、観光情報だけでなく他産業や学校関連の情報まで幅広く取り扱う。

派遣市町村：山形県大石田町

大石田町における地方創生について ～若者や女性の視点で、小さいいちばんを創る～

派遣者氏名：花田 淳

派遣元：農林水産省

派遣先での役職：副町長

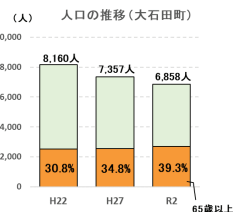
派遣期間：令和2年4月～

派遣市町村の課題

大石田町の人口は、2060年には現在（7千人弱）の約4割の3千人まで減少すると予想。若い世代は男性よりも女性が少ない。

○移住・定住先として選ばれる特徴あるまちづくり

- ① まちづくりへの女性や若者の参画
- ② 特産のそば、すいか、自然薯等の誘客への活用
- ③ 新幹線利用者が待ち時間を利用できるしかけ
- ④ 災害のない安全なまちづくり



地方版総合戦略の概要

○大石田町では、「2060年人口5,000人」を目標に掲げ「大石田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（令和2年3月）。

- ① 大石田町の特徴や資源などを活用し、安定した雇用を創出する。
- ② 移住、定住しやすい環境を整え、町内に住む新しい人の流れをつくる。
- ③ 若い世代の希望をかなえ、町内に住む人の数を増やす。
- ④ 安全で安心感のある、これからの時代に合ったまちをつくる。

課題に対する取組状況

- 町職員との「大石田町の理想の未来を考えるための意見交換会」を開催（16回）し、町の将来に向けて取り組むべき課題と方向性を取りまとめ、町民に対し説明。
- 第3セクターである（株）大石田町地域振興公社代表取締役として、恒常的な赤字経営からの脱却に着手。商品開発や広報活動に積極的に女性を参画させ、女性客を意識した商品づくりにシフト。
- 大石田駅で待ち時間を持て余す観光客が多いことを踏まえ、「そばの里大石田」の本格的な駅そばの提供、大石田散策のための観光案内充実のため、駅舎を改修。

- 令和2年7月の豪雨災害を受け、河川堤防の整備と併せ、「逃げて人的被害を出さない」ため、
 - ① 避難情報を漏れなく伝える
 - ② 確実に避難させる
 - ③ 避難者の安全・安心を確保する
 ための改善策を策定。



最上川は、ときに水害を引き起こすが、町に繁栄をもたらし、町民に愛されてきた

今後の展開

- 人口減少を抑制するカギは、小さいいちばんを創っていくこと。若者や女性の視点を取り入れながら、移住・定住先を検討する誰かの心の琴線に触れるよう、たくさんのいちばんをつくり発信する。また、魅力の発信と同時に、空家の活用や賃貸住宅の整備など住居不足の解消に向けた対策や人生100年時代を意識した支援策を整理・発信していく。

南相馬市における地方創生について ～多様な人材がチャレンジをできるまち～ (移住・定住促進)

派遣者氏名: 浜口 周也

派遣元: 株式会社 博報堂

派遣先での役職: 経済部 移住定住課・プロモーション担当

派遣期間: 令和3年4月1日～

派遣市町村の課題

- 震災と原発事故の影響により、加速した少子高齢化社会への流れ
 - 少子時代、超高齢社会→生産労働人口の大幅な減少。
- 減少を続ける就業人口と震災の影響により、大きく変化する産業構造
 - 休耕農地の再生、農業担い手育成、農業生産性向上
 - ロボット関連産業を中心とした新産業誘致・育成、創業支援
 - 空き店舗リノベーション等街なか活性化、創業支援
 - 若者をはじめとする多様な人材が活躍できる環境整備

移住定住促進・プロモーション業務の推進

地方版総合戦略の概要

- 2019年策定スタート「第二次総合計画後期基本計画」より
「100年のまちづくり ～家族や友人とともに暮らし続けるために～」
【復興重点戦略】
- ①旧避難指示区域の再生
 - ②福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出: 起業家の人材育成・確保、創業支援。地元企業の基盤技術産業高度化の推進。
- 【重点戦略】
- ①子育て世代に選ばれるまち
 - ②多様な人材が活躍するまち: 地域外からの人材の誘導、マッチング支援、子育て世代や女性・高齢者のフレキシブルな働き方の支援。
 - ③健康づくりが盛んなまち ④一円融合のコミュニティづくり

今後の展開

- 「多様な人材がチャレンジをできるまち」を主要テーマに、引続き情報環境の整備を進化させ、市外移住可能者に効果的・効率的な発信、様々なプロモーションを続ける。
- 移住定住推進の戦略ターゲット「社会起業家」「ロボット関連エンジニア等」を中心にプロモーションを行いながら、他の「雇用就農者」「馬事関連産業従事者」へ対応を拡大、また、重点ターゲットである「医療・介護・保育等有資格者」への攻略を進めていく。

課題に対する取組状況

後期基本計画をベースに作成された「南相馬市移住・定住推進中期戦略」の着実な実行のため、①プロモーション方針の設定、②情報発信基盤の整備 ③戦略ターゲット（イノベーションにチャレンジする人等）を中心とした各種施策の実行。

- ①プロモーション方針: 東京・神奈川・千葉・埼玉・宮城の20・30代男女を中心に、「仕事」の魅力訴求を行う。
- ②プロモーションロゴ（キャッチ・アイコン）を作成、市HP内移住定住ポータルサイトの改修を実施。
- ③・移住者インタビュー記事・動画作成
 - ・LINE情報配信・相談システム構築
 - ・移住促進セミナー、就業説明会イベント（オフライン4回、オンライン7回）参加プロモート
 - ・仕事づくりセミナー（3ヶ月プログラム）の実施



* 福島中央TV番組タイアップ、福島民報タイアップ広告の実施



参 考

動画制作・移住者インタビュー

【令和3年度】

- ・南相馬市での働き方や暮らし方、人の魅力発信
- ・「働く・暮らす」のイメージを持ってもらう
- ・移住者の魅力、移住者と関わる地元の人の温かさを配信
 - ①動画: 4本
 - ②インタビュー: 5人
 Uターン/介護士/保育士/ITエンジニア/起業家

【令和4年度】

- ・令和3年度制作の移住促進動画やインタビュー等の移住動機付け素材を活用した働き方・暮らし方の魅力発信とさらなる素材の充実と発信。
- ・SNSやデジタル広告を活用した移住関連情報等の積極配信等



LINE情報配信・相談システム

【令和3年度】

- ・移住や暮らしなどの情報を効果的かつ効率的に配信
- ・属性ごとの的確な情報配信
- ・24時間移住相談に対応できるシステム導入
 - ①LINEチャットボット運用
 - ②LINE広告（登録推進）
 - ③LINE活用による情報配信

LINE友達登録者数
16,326人（1月18日現在）
※年代（20・30代: 4割弱）
※地域（関東: 4割弱）



移住促進セミナー・就業相談会

【令和3年度】

- ・首都圏での移住説明会・就業説明会開催・出展
- ・ふくしま12市町村移住支援センター及び認定NPO法人
ふるさと回帰支援センターとの連携による相談会の実施
- ①南相馬魅力訴求、移住支援制度説明
- ②先輩移住者からのトークセッション

- ・セミナー／ツアー
4回／延べ参加人数37人
- ・オンラインセミナー
7回／延べ参加人数179人
※1/17現在



仕事づくりセミナー

【令和3年度】

- ・地方で起業意欲のある若者による、本市の地域課題から
新たな仕事を作るためのプログラム
- ・現地視察やワークショップを経て事業アイデア創出
- ・起業コンサル等の講師陣によるサポート
- ・地元ニーズや現状把握のためのサポート

- ・参加者 17人
女性 12人／男性 5人
20代 15人／10代 2人
社会人3～5年、大学生

【令和4年度】

- ①事業化アイデア実現プログラム
⇒R3年度実施事業で創出した事業アイデアの
事業化に向けた人材育成・起業伴走支援等
参加予定人数：10人程度
- ②新規移住体験プログラム
⇒仕事体験
インターン
企業内研修等
**参加予定人数
30人程度（全6回予定）**



派遣市町村：福島県南相馬市

通年観光の推進 ～地域を魅力を磨き、新たな訪問目的を創る～

派遣者氏名：佐々木 康之

派遣元：株式会社JTB

派遣先での役職：経済部 参事

派遣期間：令和3年4月～

派遣市町村の課題

- 通年観光化の推進の遅れ**
相馬野馬追開催期間以外に**観光誘客に資する観光資源が不足**しており、
その打開策を打ち出せていない。
- 金土日曜日及び大型連休における宿泊需要の不足**
市内宿泊者のほとんどが出張目的であり月～木曜日の宿泊需要はあるものの
観光を目的とした来訪者が少なく**金土日曜日及び大型連休における宿泊需要
の低さが顕著**である。
- 飲食店数の減少**
市内飲食店舗数は**震災後に3割強の大幅減少**がみられ、隣接する相馬市の
減少率が8%に留まっていることからその減少率は顕著であり、改善傾向は
みられていない。

地方版総合戦略の概要

- 通年観光の推進**
 - ・馬文化資源を生かした施設や活動の通年観光化
 - ・海資源や福島ロボットテストフィールド等を組み入れた新たな観光ルート創設
 - ・既存施設の充実、新たな観光資源の発掘や物産品のPRなどによる観光誘客拡大
 - ・外国人観光客の増加に向けた取組を推進
 - ・地域資源を活用した魅力発信・シティプロモーションの取り組み
 - ・観光協会との連携強化 等

今後の展開

- ▶「教育旅行誘致」令和3年度に開発した教育旅行プログラムの磨き上げとセールスプロモーションを推進していく。
- ▶「新規グルメ開発」令和3年度にワークショップメンバーと方向性を確認した「カツオを食する文化のあるまち」を進化させ推進する。
- ▶「うまのまちPR事業」馬事産業創出に向けた調査・検討及び馬事関連事業の実証に取り組む。

課題に対する取組状況

- 教育旅行誘致に向けた基盤整備**
学習指導要領の改訂に伴う**主体的・対話的で深い学びに対応するニーズ**が高
まっており、教育旅行においてもその傾向は顕著である。本市では福島ロボットテストフィールド
に斬新なビジネスモデルを持ったスタートアップ型のベンチャー企業の進出が多くみられ、東日
本大震災後の地域の再生に向けた課題解決に取り組む事業創出を志す若者が多く集う等、
そのキープレイヤーの取り組みを伝えることにより**教育効果の高いプログラム開発が可
能な環境**にある。そのため教育旅行誘致を目的として意欲のある事業者に対して伴走型
の支援による**教育旅行プログラム開発及びセールスプロモーション**を実施し本市
への教育旅行誘致を図る。
- 新規グルメ開発による誘客促進**
通年での観光誘客及び地域内における消費喚起を図るため、
地域特性を活かした新規グルメの開発を推進する。本市における
食に関わる風評を払拭するとともに、食を通じた新たな来訪目的の創出や
市内宿泊者の飲食店の利用率向上等、持続的な経済効果を生み出す
仕組みを構築する。
- うまのまちPR事業**
伝統文化である**相馬野馬追の背景にある当地方の人馬共生の文化を活用**
し、「うまのまち」としての**シティプロモーション**を推進するとともに、馬事関連人材の移住・
定住の見据えた**事業創出**を図る。



教育旅行誘致に向けた基盤整備（3ヶ年計画）



本事業を実施するにあたって

【市場機会の変化】

- ・**新学習要領**の施行により「**教育旅行**」のニーズが**変化**
- ▶SDGs等をテーマとした「**探求学習**」への 教育旅行ニーズの高まり
- 新型コロナウイルス感染症拡大による **教育旅行の形態変化**
- ▶行先変更 ▶小グループによる実施など密をさける 旅行形態
- ▶新型コロナウイルス感染症対策の充実 等々



- ▶福島県浜通り・相双地域・南相馬市ににとっても
新たな「市場機会」と捉えることができる。
- 教育旅行誘致に資する**教育旅行プログラムを開発**



具体的な実施内容・方針

区 分	具体的実施事項
商品戦略 価格戦略	▶市場ニーズの高まる「教育旅行プログラム」としての商品開発・磨き上げ （10プログラム） ▶地域を代表するモデルプランそれぞれの有効ターゲットに合わせた商品化の取組み ▶競合地域との明確な差別化
流通戦略	大手旅行代理店の教育旅行営業部門に集中した流通戦略 ①旅行会社目線での提案 ②旅行会社支店内での情報流通の強化 ③旅行会社の視点からの宿泊施設・教育旅行プログラムの整理 ④親密な情報提供チャネルの構築
プロモーション戦略	大手旅行代理店教育旅行営業部門の「営業活動」を強力にサポートするプロモーション戦略 ①営業ツールの提供 ②営業担当者からの問い合わせ・要望に即応できるワンストップインフォメーション の設置 ③継続的なセミナー・商談会・視察ツアー等の実施

1

新規グルメ開発による誘客促進（3ヶ年計画）

令和3年度実施内容

- ・新規グルメ開発のためのワークショップ開催
- ・調査資源開拓（食材・飲食店の調査）
- ・ワークショップメンバー及び有識者による
コンセプトメイクとメニュー案開発



令和4年度・5年度実施予定

～令和4年度～

- ・「**かつおを食する文化のあるまち**」のコンセプトをもとにメニュー案のブラッシュアップ
- ・協力店舗の開拓
- ・試食会、お披露目イベントの開催と情報発信



～令和5年度～

- ・協力店舗の意見を反映した
さらなるメニューのブラッシュアップ
- ・協力店舗販売強化支援
- ・メディア向けプロモーション



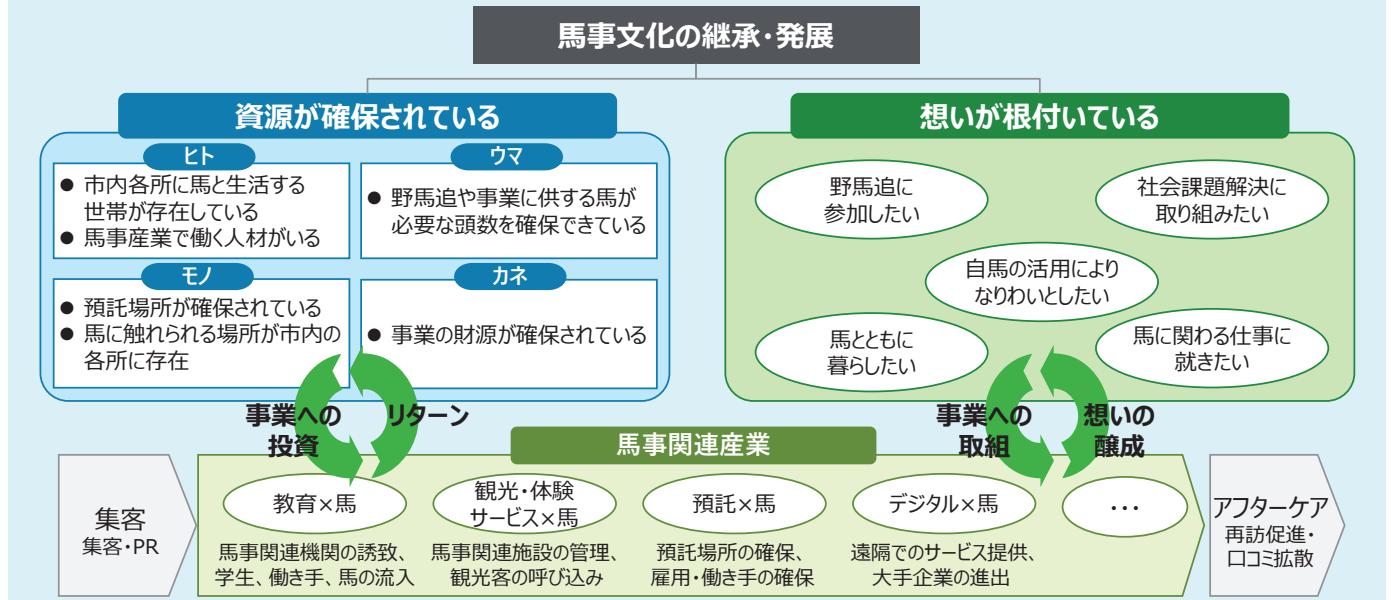
2

うまのまちPR事業（複数年計画）



本事業を実施するにあたって

・ヒト・ウマ・モノ・カネの資源が確保されているだけでなく、馬事文化の継承に対する想いが市内に根付いている状態を実現し**持続可能にする手段として関連する事業を開発**することを目指しています。



3

派遣市町村：福島県南相馬市

健康寿命を延ばして『100年のまちづくり』 ～ビジョン達成に向けたKGI/KPIをつなぐ戦略ストーリーの構築～



派遣者氏名：下山宏治
派遣元：サントリーHD
派遣先での役職：健康政策担当参事
派遣期間：令和3年4月～令和5年3月

健康福祉面での課題

- 状況の整理
 - ・震災及び原発事故により人口減少に拍車がかかり、老年人口増は加速度的に。
 - ・メタボ該当者数の増加率は、震災後全国平均を上回る状況が続く。
- ⇒このままでは要介護者が大幅に増加し、まちの活気が衰退することに。
- 上記を踏まえた目標「健康寿命延伸」達成に向けての課題
 - ・健康増進のためのアクションプラン(30施策)を運営しているが、総花的で、「健康寿命延伸」につながる実効性のある**戦略ストーリーが脆弱**。
 - ・アクションプランへの課職員の共感性が低く、遂行への**コミットメントが弱い**。

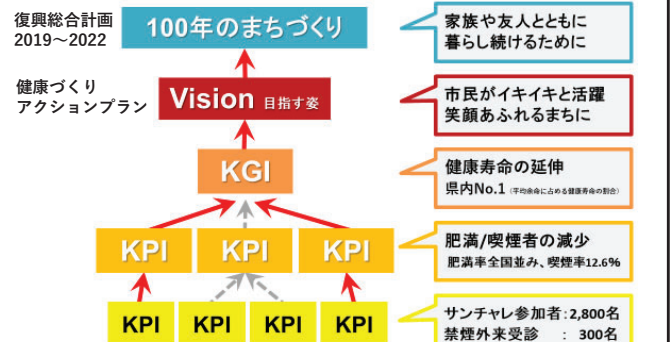
地方版総合戦略の概要

『100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らし続けるために～』

- 震災を乗り越えもう一度自信を取り戻し、子供たちが故郷に誇りを持ち、この地で何代も営みが続くまちを創る。
- <復興重点戦略>
- ①旧避難指示区域の再生
 - ②**福島ロボットテストフィールド**を核とした新産業創出と人材誘導
- <重点戦略>
- ①**子育て世代に選ばれるまち**
 - ②多様な人材が活躍するまち
 - ③**健康づくりが盛んなまち**
 - ④一円融合※のコミュニティづくり ※報徳の教えの一つ。何事にも力を合わせるということ。

課題に対する取組状況

- 健康寿命延伸を阻害する因子を特定し(別紙①②参照)、下図の通り戦略ストーリーを構築。重点施策に注力すべく現行事業を整理し、**実効性のある(KGIに効く)KPIを設定**(別紙③参照)。



- コミットメント強化に向けて、課のビジョン・ミッション・パリューを自ら策定するための課職員による**ワークショップを開催**。



今後の展開

- 体重適正化に向けてサンサンチャレンジ(3か月で3kg減量のプログラム)の拡大・強化を図る。R3(6-8月)参加者471名⇒R4年2,800名(×5年)に。年1回から年2回実施へ(3-5月、9-11月)、スタートイベントの開催、1日2回(朝/夜)の体重記録用にアプリの導入(紙併用)、参加者増を促進するための外部委託など。
- 禁煙外来への誘導 健診時での誘導、新米パパへの手紙送付、企業向けヘルスアップチャレンジの項目化を予定。他にもより実効性の高い施策を継続的に検討。
- ワークショップの議論をさらに深掘りし、策定したビジョン・ミッションをR5からの保健計画・アクションプラン作成につなげる。

南相馬市における 健康寿命延伸の 阻害因子探索

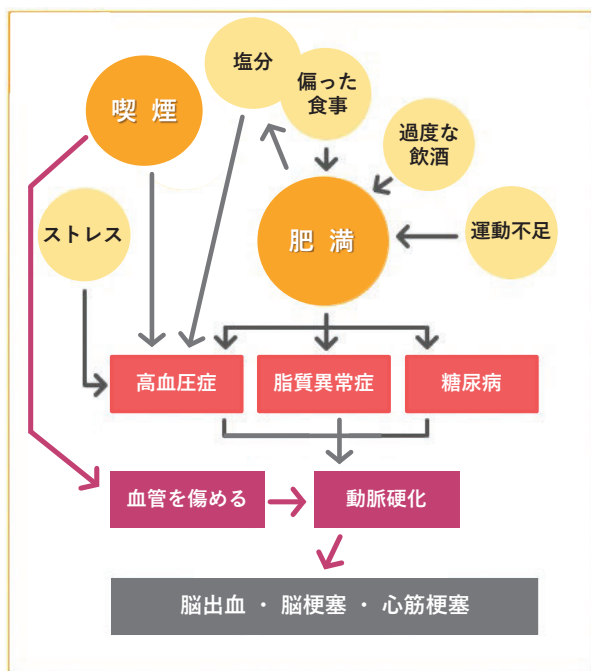
【南相馬市】R02年度 要介護(要支援)者 有病状況

R02年度 (2020年)	1号+2号被保険者			1号+2号被保険者			要介護2以上 ÷ 要介護2未満
	要介護 2,3,4,5	構比	前比	要支援1～ 要介護1	構比	前比	
認定者数	1,993	100%	98%	1,823	100%	102%	109%
糖尿病	382	19%	96%	406	22%	96%	94%
心臓病	1,102	55%	97%	1,107	61%	98%	100%
脳疾患	542	27%	94%	331	18%	96%	164%
がん	166	8%	95%	212	12%	103%	78%
精神疾患	828	42%	96%	673	37%	100%	123%
筋・骨疾患	814	41%	93%	1,033	57%	98%	79%
難病	68	3%	92%	65	4%	118%	105%
その他	1,054	53%	95%	1,156	63%	99%	91%
計	4,956	249%	95%	4,983	273%	99%	99%

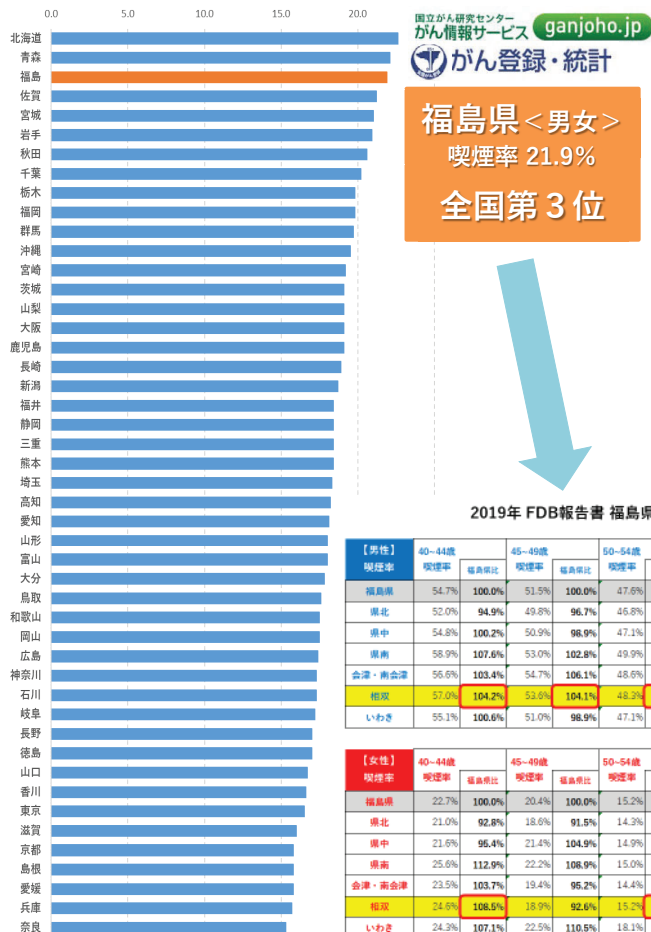
※健康寿命判定基準（要介護2未満が健康）

健康寿命は、要介護2未満でいられる期間のこと。
そこで、南相馬市の要介護者の有病状況を確認。
結果、心臓病と脳疾患の影響が強いと推定。

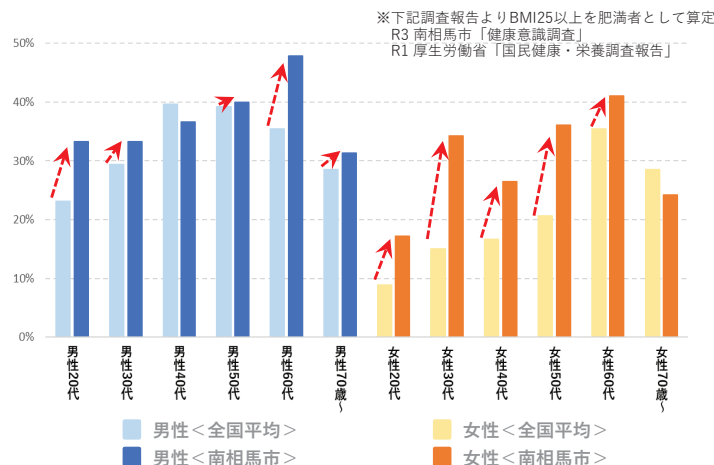
それらの疾病の発症モデルを見ると、
「喫煙」が血管に直接害を及ぼし、
「肥満」が諸要因のハブとなっていることがわかる。



2019年都道府県別喫煙率<男女>



肥満者割合比較 < 南相馬市 vs 全国平均 >



2019年FDB報告書 福島県内地域別喫煙率（国民健康保険特定健診問診回答より）

【男性】	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	全年代計
喫煙率	54.7%	100.0%	47.6%	100.0%	43.5%	100.0%	25.1%	100.0%
福島県	54.7%	100.0%	47.6%	100.0%	43.5%	100.0%	25.1%	100.0%
東北	52.0%	94.9%	49.8%	96.7%	46.8%	98.5%	41.6%	95.5%
関東	54.8%	100.2%	50.9%	96.9%	47.1%	99.0%	43.7%	100.4%
中部	58.9%	107.6%	53.0%	102.8%	49.9%	104.9%	45.5%	103.7%
関西	56.6%	103.4%	54.7%	106.1%	48.6%	102.1%	44.6%	102.4%
中国・四国	57.0%	104.2%	53.6%	104.1%	48.2%	101.6%	45.3%	104.2%
近畿	57.0%	104.2%	53.6%	104.1%	48.2%	101.6%	45.3%	104.2%
九州	55.1%	100.6%	51.0%	98.9%	47.1%	99.1%	43.3%	100.1%
いづみ	55.1%	100.6%	51.0%	98.9%	47.1%	99.1%	43.3%	100.1%

【女性】	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	全年代計
喫煙率	22.7%	100.0%	20.4%	100.0%	15.2%	100.0%	12.0%	100.0%
福島県	22.7%	100.0%	20.4%	100.0%	15.2%	100.0%	12.0%	100.0%
東北	21.0%	92.8%	18.6%	91.5%	14.3%	94.2%	10.4%	86.6%
関東	21.6%	95.4%	21.4%	104.9%	14.9%	98.0%	10.7%	89.3%
中部	25.9%	112.9%	22.2%	106.9%	15.0%	98.5%	11.6%	97.2%
関西	23.5%	103.7%	19.4%	96.2%	14.4%	95.0%	13.7%	114.0%
中国・四国	24.6%	106.5%	18.9%	92.6%	15.2%	100.3%	11.4%	95.1%
近畿	24.6%	106.5%	18.9%	92.6%	15.2%	100.3%	11.4%	95.1%
九州	24.3%	107.1%	22.5%	110.5%	18.1%	119.0%	15.5%	129.6%
いづみ	24.3%	107.1%	22.5%	110.5%	18.1%	119.0%	15.5%	129.6%

南相馬市は、
「肥満率」「喫煙率」
共に全国平均を
大きく上回っている。

健康寿命延伸に
向けた南相馬市の
課題は「肥満・喫煙」
と特定。

KPIの設定

2021年 南相馬市民健康意識調査

①サンサンチャレンジ※参加者数

各性年代の**肥満率**において、**全国平均を下回る**ことを目指す。達成するには、推定2,600人の体重を適正化する必要があり、過去のサンサンチャレンジ成功者の割合を元に、目標参加人数を設定。

5年で14,000人（2,800人/年）の参加をKPIとする。

サンサンチャレンジ参加者数の目標設定

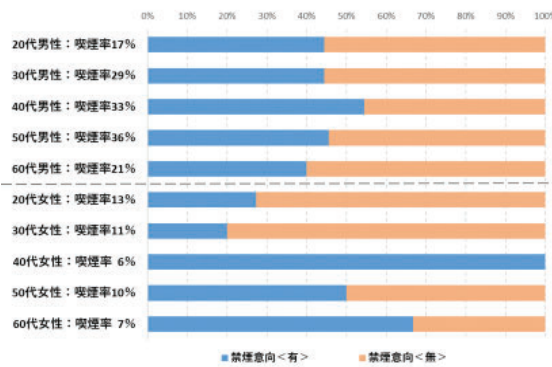
	R3南相馬市 健康意識調査 肥満率 (%)	南相馬市 推定肥満者数 人口・肥満率 (%)	構成比 (%)	R3全国 肥満率 (%)	肥満者率差 南相馬市-全国 (%)	全国肥満者割合 に南相馬市の 肥満者数を算出	差額 (人)
男性20代	33.3%	905	5.3%	23.1%	10.2%	627	-278
男性30代	33.3%	994	5.9%	20.4%	12.9%	876	-117
男性40代	36.7%	1,461	8.6%	30.7%	6.0%	1,582	-121
男性50代	40.0%	1,594	9.4%	39.2%	0.8%	1,563	-32
男性60代	47.8%	2,318	13.7%	35.4%	12.4%	1,710	-602
男性70代以上	31.3%	2,148	12.7%	28.5%	4.2%	1,953	-195
女性20代	17.1%	390	2.3%	8.9%	8.2%	203	-188
女性30代	34.2%	807	4.8%	15.0%	19.2%	354	-453
女性40代	26.5%	907	5.4%	16.6%	9.9%	569	-338
女性50代	36.1%	1,240	7.3%	20.7%	13.4%	711	-529
女性60代	41.0%	1,919	11.3%	35.4%	5.6%	1,606	-263
女性70代以上	24.2%	2,296	13.3%	28.5%	-4.3%	2,053	243
男女20～50代	30.4%	6,297	48.0%	オミ人口構成比が低いことに 対して高くなる			
男女60代	44.7%	4,237	25.0%	オミ全国より高い傾向に 対して低くなる			
男女70代以上	27.8%	4,404	26.0%	オミ全国より高い傾向に 対して低くなる			
合計	32.0%	16,939	100.0%				

※サンサンチャレンジ

3か月で3kg減量を目指す市民向けプログラム(R3参加者471名)。

実施項目は、1日2回(朝/夜)の体重測定とその記録(グラフ化)のみ。夜の体重増加を1kg未満に抑制すべく自らPDCAを回すことで、トータルでの体重減につなげる。

喫煙者に占める禁煙意向<有/無>割合



南相馬市 20-60代男女

・人口 : 34,721人

・喫煙人口 : 6,548人 (推定値)

・禁煙意向 : 3,093人 (推定値)

禁煙意向者全員を
10年かけて禁煙外来へ
年間 309人 受診

禁煙成功率7割で
10年後喫煙率 12.6%

※厚労省指針喫煙率12%

②禁煙外来誘導数

健康意識調査から推定した、禁煙意向のある市民3,093人について、10年かけて全員を禁煙外来に誘導し治療を受けてもらうことを目指す。これが達成されると、10年後の**喫煙率は12.6%**(禁煙外来の一般的な成功率7割で算出)となり、厚労省の指針である12%に近い水準となる。

※禁煙来誘導策開始時期について

禁煙外来で処方され、その有効性が認められている禁煙補助薬「チャンピックス(ファイザー製)」が、コロナワクチン製造の影響で現在出荷保留となっている。そのため禁煙外来誘導策の実施は当面見合わせ、出荷が再開され次第開始することとする。

派遣市町村:福島県古殿町

いんべな田舎、古殿へきらっし



派遣者氏名 : 桑原 論

派遣元 : 総務省

派遣先での役職 : 副町長

派遣期間 : 2020.4~2022.3

古殿町の課題

町おこしのためには、まずは担い手の確保、次に町の魅力の発掘と認知と発信！

【担い手】

- ✓家業等で意欲的に活動する町民はいるが、そういった町民の間や町民と行政との間を取り持って、地域おこしにつなげる人材が欠如。
- ✓一般の町民の中で町おこしの機運が高まっていない。

【魅力】

- ✓そもそも町民が町の魅力を語れない。
- ✓滞在・体験型観光施設が無く、外の人には町の魅力を味わってもらう機会が乏しい。
- ✓「物」を通じた発信力が弱い。



課題に対する取組の例

地域おこし協力隊の拡充

拡充できずにいた協力隊について、待遇改善、ミッションの明確化、募集手段の見直し等を通じて増員。フルドノタイムや大網庵の運営(下記)も協力隊員が担当。採用後も円滑に活動が行えるよう継続的に支援。

中学生提案事業の実施

以前から開催されている中学生議会における町おこしの提案の中から、有望なものを選び出し、事業化。具体的には、町産材を使った遊具の設置、道路へのペイント、伝統工芸教室の開催。子供たちの町おこしへの関心を高めるとともに、それが一般町民へ波及することを期待。

地域体験イベント「フルドノタイム」の開催

別府温泉発祥の「おんばく」(温泉博覧会)を参考に、複数の地域体験イベントを同時期にまとめて実施する「フルドノタイム」を開催。「フルドノタイム」では、町民が家業や普段の活動を基に、郷土食作り、酒蔵体験、森林サウナといったイベントを自ら企画し運営。

古民家「大網庵」の活用

古民家を改築した集会所「大網庵」を滞在施設としても使えるよう改修。ワーケーションプラン、短期居住プラン、期間限定レストラン、フルドノタイムといったソフト事業と組み合わせることで、地域おこしの拠点として活用することを企図。

「組手什」の活用

NHK朝の連ドラで登場し話題となっていた「組手什」をふるさと納税の返礼品に追加し、林業の町古殿をPR。組手什は、切込み加工がされた組み立て部材で釘等無しで棚などの家具が作れるもの。



組手什 in 大網庵

フルドノタイムを
宣伝する協力隊員

今後の展開

令和4年度以降も上記の取組を継続し、担い手の確保と町の魅力の発掘・認知・発信を図っていく。特に、3年度コロナ禍でフル開催できなかった「フルドノタイム」を4年度は盛大に挙行し、町内・町外問わず多くの人に町の魅力を体験してもらう予定。

関係人口創出を実現！かすみがうら版ワーケーション実証プロジェクト ～幸せな働き方は「かすみがうら」にある～

派遣市町村の課題

○少子高齢化や生産年齢人口、就業者数の減少に伴う担い手不足や高齢化などの情勢を踏まえ、後期基本計画において掲げた以下の課題に対応し、持続可能な都市の実現が求められている。

＜第2次かすみがうら市総合計画後期基本計画＞

- 課題1：住みやすさを生かした定住の推進
- 課題2：地域課題の改善による暮らしやすさの更なる向上
- 課題3：新たな生活様式に合わせた人の交流やコミュニケーションの変化への対応
- 課題4：デジタル化社会に対応した行財政改革の必要性

地方版総合戦略の概要

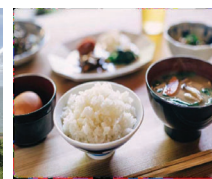
○第1期総合戦略での成果を踏まえつつ、以下を目標に掲げ、今後目指すべき本市の将来の方向性と人口の将来展望の実現に向けて取り組む施策を示した「第2期かすみがうら市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(令和2年3月)

- 基本目標-1 かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する **企業誘致等による市内での就業者増加数** 5年間で24人増(企業立地3件×3人 新規就農者15人)
- 基本目標-2 地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる **関係人口増加数(地域や地域の人々と多様に関わる地域づくりの担い手となり得る人口の増加数)** 5年間で100人増

課題に対する取組状況

○かすみがうら版ワーケーション実証プロジェクトの確立

- ・**モニターツアー第1弾「江口屋滞在プラン」(令和3年11月)**
「食べると暮らすを考える」をテーマに、地域での暮らし方や食べ物に真剣に向き合う時間を作ることで、移住定住促進につなげる。
- ・**モニターツアー第2弾「課題解決型プラン」(令和3年12月)**
ドローン、農業、SDGsの3つの課題を設定し、地域住民や地域企業との交流を通じて、今後の事業展開、企業進出の可能性を探る。
- ・**モニターツアー第3弾「プログラム作成プラン」(令和4年1月)**
かすみがうらで体験したいことを提案いただき、参加者自身でワーケーションプランを作成することで、地域の魅力発掘につなげる。
- ・**交通アクセス利便性向上による観光誘客促進事業**
地元交通事業者と連携し、「ワーケーション実施者への観光周遊タクシー」と「タクシー利用料金助成」を実施。
- ・**企業版ふるさと納税(かすみがうら版ワーケーションプラン作成)**
かすみがうらでのワーケーションに興味のある企業とつながるため、民間サイトへの掲載やマッチングイベントに登壇して寄附を募る。



今後の展開

- ・新たな働き方であるワーケーションを活用して働きやすい環境づくりに取り組み、地域内外の交流を通じて、**地域産業の連携を強化**する。
- ・市就労支援・企業情報発信サイト「bizワークかすみがうら」による市内企業とのマッチングや、ワーケーションを通じたインターンシップの促進等により、**新規事業の創出や企業誘致等を実現**する。

かすみがうら版ワーケーション実証プロジェクト

第1弾

＜江口屋滞在プラン＞

11月21日～22日
11月22日～23日
11月28日～29日

食べると暮らすを考える

食べ物や暮らしに真剣に向き合う時間を作ってみませんか？

<http://kasumigaura.miraidukuri.jp/news/detail.html?id=123>

第2弾

＜課題解決型プラン＞

12月 5～ 6日 ドローン
12月12～13日 農業
12月19～20日 SDGs

地域課題を共に考える

地域住民や地域企業の方々と交流しながら、地域課題解決に向けて取り組みませんか？

<http://kasumigaura.miraidukuri.jp/news/detail.html?id=131>

第3弾

＜プログラム作成プラン＞

1月10日～11日
1月16日～17日

自身で考えたアイデアが ツアーのプログラムに！

かすみがうらで体験したいことをたくさん提案して下さい！

<http://kasumigaura.miraidukuri.jp/news/detail.html?id=125>

霞ヶ浦の魅力を体感してください！ 一緒に地域課題に対する解決策を考えましょう！

企業のメリット

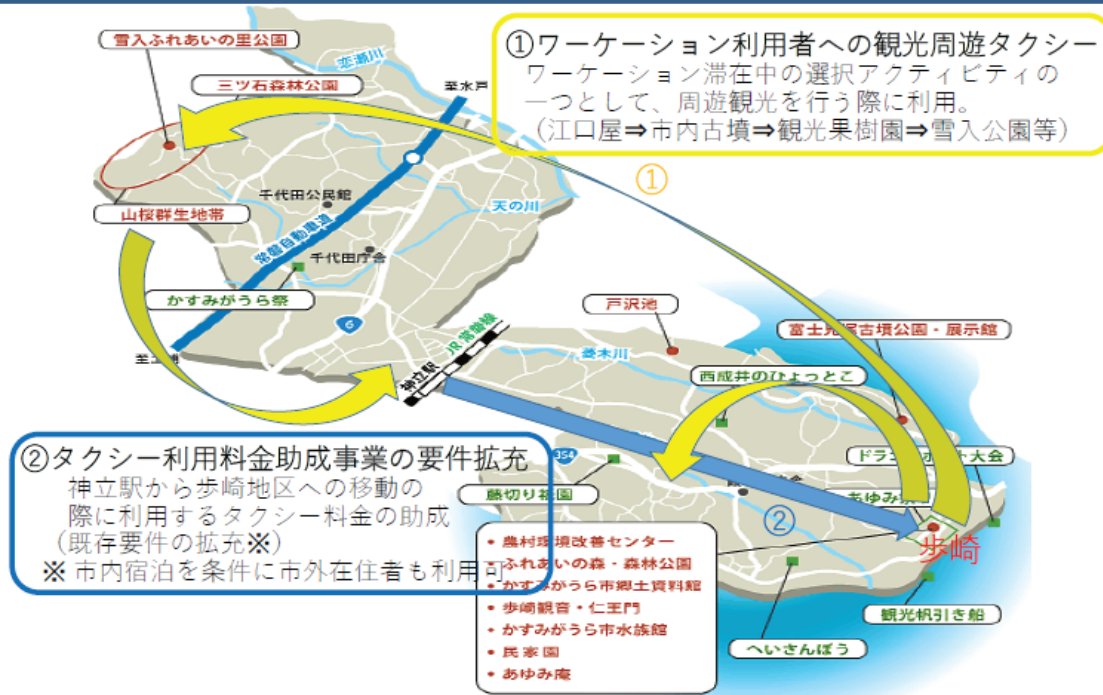
環境を変えることで、新たな気づきや発想による創造性の向上
集中力が向上すること等による労働生産性の向上
自由度の高い働き方を取り入れることによる福利厚生性の向上
地域住民・企業とつながることによるパートナーシップの構築
地域課題解決への参画による地域経済の活性化・地方創生への貢献



交通アクセス利便性向上による観光誘客促進事業

宿泊施設(古民家江口屋)や観光施設(歴史博物館や水族館)など観光コンテンツ集積地への、関係人口や観光誘客の拡充を目的として実施。

①ワーケーション利用者への観光周遊タクシー、②タクシー利用料金助成



**企業版ふるさと納税
(茨城県かすみがうら市)**
かすみがうら版ワーケーションプラン作成

幸せな働き方はここにある
場所にとられない柔軟な働き方

霞ヶ浦の湖岸で、最高の朝に出会える宿
「古民家江口屋」
☆茨城県 古民家モデル改修事業第1号物件☆

企業版ふるさと納税
(かすみがうらワーケーション)
概要はこちらをご参照ください

お問い合わせ先

茨城県かすみがうら市 産業経済部 地域未来投資推進課
電話：029-875-6223 FAX:029-897-1478
Mail: syoukou@city.kasumigaURA.lg.jp
URL: <https://www.city.kasumigaURA.lg.jp/page/page010965.html>



派遣市町村：茨城県桜川市



桜川市における地方創生について ～目指すまちの将来像「ヤマザクラと市民の幸せが咲くまち桜川」～



派遣者氏名：小林 達徳

派遣元：国土交通省関東地方整備局

派遣先での役職：副市長

派遣期間：令和3年度～

派遣市町村の課題

○急速な人口減少

- ・1995年約52,000人をピークに減少、2020年は約39,100人
- ・直近5か年平均 425人/年の自然減、316人/年の転出超過
- ・2030年は約33,500人、2040年は約27,500人になると推計
- ・2022.4には過疎地域指定

⇒桜川市の魅力、認知度のアップ

⇒雇用を創出、若年層の移住・定住を促進

結婚・出産・子育てで支援を強化

により出生数の増加を目指す。

《目標》令和8（2026）年に少なくとも37,000人を維持

地方版総合戦略の概要

○基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる

- 1-1 農林業の成長産業化
- 1-2 地域の魅力のブランド化

○基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

- 2-1 桜川市への移住・定着の推進
- 2-2 桜川市とのつながりの構築

○基本目標3 出産・子育ての希望をかなえる

- 3-1 子育てしやすい環境の整備

○基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- 4-1 「日本を代表する山桜の里」の価値の確立
- 4-2 自転車を活用したまちづくり
- 4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

今後の展開

○現在の取り組みをより一層強力に推進。

○地域を巻き込んで、地域づくりを連携して進めていく環境整備（地域が主体となった地域づくり検討会等設置）

○空き家対策、雇用の場の拡大、子育て支援などの施策を横断的に連携させ移住移転促進策を展開

○新庁舎移転（R7予定）に向け、DX、業務改善、組織の最適化等について検討を加速

課題に対する取組状況

○戦略的な広報展開

- 既存の資源・ツールを最大限活用し各部署で横断的に広報を展開することにより露出させ認知度の向上を図る
- ・観光PRポスター「桜川の四季」全12作を四半期ごとに公表、贈呈式の実施、動画作成
- ・公式キャラクターお披露目
- ・ヤマザクラ（天然記念物、市内55万本）を活かしたPR
- 展望デッキ整備、ライトアップ実験（R4.春実施）

○地域商社設立

地域産品直売所「加波山市場」オープン

○ふるさと納税の見直し、魅力度アップ

- ポータルサイトの拡大、ラインナップの拡充、商品ブラッシュアップ 等
- 寄付額 R2:1,930万円⇒R3:3,030万円（2/28現在） 約6割アップ

○桜川筑西IC周辺開発

- 民間活力も活用し、子育て世代住宅（90世帯）、高齢者住宅（135世帯）、公園などを整備。
- ショッピングセンター誘致。



派遣市町村：栃木県益子町

陶の里における地方創生について ～「幸せな協働体・ましこ」の実現に向けて～

派遣者氏名：横田清泰

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：副町長

派遣期間：令和元年7月～

派遣市町村の課題

- 益子町は、2000年の25,685人をピークに人口減少が続いており、2060年には2020年（21,808人）の半分以上の10,369人と予想。
- 少子化の克服による人口減少対策としごとの創出が喫緊の課題。

益子町の人口の推移（人）

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0～14歳	4,240	3,143	2,465	1,665	1,334	1,010	728
15～64歳	16,714	15,738	12,284	10,044	7,908	5,921	4,501
65歳以上	4,731	5,468	7,060	7,328	6,807	6,119	5,140
合計	25,685	24,349	21,808	19,037	16,049	13,049	10,369

地方版総合戦略の概要

- 益子町では、2021年3月に第2期地方版総合戦略を策定。まちの将来像を「幸せな協働体・ましこ」とし、ましこならではの価値をつくり、逆転の時代をつくることを目的に、3つの優先目標（子供を育てたいまち、住みたいまち、仕事のあるまち）を掲げ、各種事業に取り組んでいる。

- 重要目標達成指標(KGI)として、合計特殊出生率を1.35(2018年度)から1.50(2025年度)に向上させ、20～30歳代の移住者を100組(2025年度までの5年間累計)受け入れ、2060年の人口15,045人を目指す。

今後の展開

○子育て・教育環境の充実を図り「子供を育てたいまち」をつくる ⇒ 幼児保育・教育環境の充実、子育て世代への経済的・社会的支援の充実

○住環境の整備により「住みたいまち」をつくる ⇒ 中心地の付加価値向上、ランドスケープ計画とともに里山に暮らす喜びを共有できる宅地造成

○産業振興により「仕事のあるまち」をつくる ⇒ 農業と食の人材育成、益子版DMOによる観光の基幹産業化、遊休資源を活用した企業誘致

課題に対する取組状況

○日本遺産を活用した地域ブランドの構築

- 2020年6月、笠間市と共同申請した「かさましこ～兄弟産地が紡ぐ焼き物語～」が日本遺産に認定された。益子町では、地域資産である益子焼にストーリー性を持たせ、その魅力を町内外に向けて積極的に情報発信しており、ラーニングパッケージ、商品化セミナー、消費動向調査、サイクルツーリズム、ガイド・コーディネーター育成、WEBサイト構築等の事業を通じて、地域ブランドを構築している。

○ODMOを核とした地域経済活性化

- 2021年3月、一般社団法人ましこラボ(益子版DMO)が設立された。益子町では、戦略的な外貨獲得の仕組みを創り、外貨を地域経済に循環させ、地域経営につなげることを目標に、WEB陶器市の事務局運営、ふるさと納税の自主サイト運営、ポイントカード運用、レンタサイクル等の事業を通じて、地域経済を活性化している。

○民間企業と連携した持続可能な地域づくり

- 2021年10月、無印良品を展開する株式会社良品計画と持続可能な地域づくりのための包括連携協定が締結された。益子町では、地球環境負荷の低減・資源循環、公共施設の利活用、地域資源を活用した産業振興、地域コミュニティの活性化等の分野で連携を図ることで、持続可能な地域社会の実現を目指している。



日本遺産認定記者会見

DMO設立総会

無印良品計画との包括連携協定

派遣市町村：群馬県みどり市

派遣者氏名：中山 裕章

派遣元：博報堂

派遣先での役職：産業観光部次長

派遣期間：令和3年4月～

みどり市における地方創生 ～観光振興を起点に～

派遣市町村の課題

人口減少・少子高齢化、一次産業担い手の高齢化・人材不足などの社会環境の変化の中、人と自然の共生、地域資源の活用、助け合いと協働を目指す上で、観光振興の観点から挙げられる課題

- 観光地としての認知向上
- 観光振興に対する市民意識の向上
- 情報発信の不足、手法への対応
- 観光地の整備（施設、二次交通等）やDXへの取り組み
- コロナ禍を経てニューノーマルやSDGs視点の対応 など

地方版総合戦略の概要

○目標とする将来人口の達成、人口減少の抑制に向け、「みどり市人口ビジョン」及び「みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2016年に策定。その計画内容を更新し、「戦略 中期」として2020年に改訂。

1. 「教育環境」 子育て世代をターゲットとした教育環境の充実
2. 「結婚・子育て」 若い世代の結婚・出産・子育て等の希望の実現
3. 「はたらく場」 みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大
4. 「移住促進」 安心して住み続けられる環境づくりと移住促進
5. 「観光」 地域特性に応じた魅力発信と安定促進

今後の展開

市の活性化に結びつける持続可能な取り組みを見据えて「継続的に効果的な発信」、「やる気ある事業者を動かす」を必要なテーマと掲げ、自治体自らの積極的な姿勢に繋がるとともに地元事業者の力を高める取り組みを進める。

○情報発信のための自主メディアの意義やコンテンツの作成から発信まで自走できるノウハウや知見を高め、実践活用につなげていく。
○新たな特産品の創出を目指して市内のプレーヤー育成も含めて活性化につなげる施策を計画。

課題に対する取組状況

次世代に繋ぐ課題の解決、新たな取り組みの遂行には人材の発掘、育成が必須であり、それを見据えての対応が求められる。

主な案件

- 市内3大まつりの再構築
伝統の継承と次世代へのバトンがテーマ。コロナ禍の経験も踏まえた新たなスキーム作りが求められる中、ステークホルダーとの連携を進める。
- 観光協会の法人化
地域活性化に向けて人材、活動の方向性を検討。フレキシブルな施策の取り組み、自走できる新協会の法人化を目指す。
- オウンドメディア整備への着手
地方自治体の広報予算ではメディアを活用した有効な情報発信には限界があるため、メディア活用の実践、自走できるノウハウ、知見の習得が必要。
- コミュニケーションスペースの活用
公的施設の有効活用施策の検討。
来てもらう待ちの姿勢から視点を切り替え、積極的な働きかけの場へ。
- 老朽化した管理宿泊施設の方針検討
観光利用、市民活用を見据えた施設リニューアルを検討。
- 第2次観光振興計画の策定
第1次の10年計画に対し、時代の変化に対応できるよう5年スパンに切り替え、プレーヤーを想定した、より具体的なアクションプランとしての策定を目指す。



派遣市町村：千葉県我孫子市

派遣者氏名：杉山 直史

派遣元：国土交通省

派遣先での役職：建設部参事(兼)治水課長

派遣期間：令和2年4月～

我孫子市における地方創生について ～あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり～

派遣市町村の課題

○人口減少、少子高齢化
我孫子市の人口は平成23年の136,217人をピークに減少しており、令和2年には132,183人となっている。国立社会保障・人口問題研究所推計を準拠した令和27年の推計人口は、109,535人に減少する見込み。高齢化率は41.7%になる見込み。

○人口減少等に伴う将来のまちづくりへの影響
人口減少による経済活動の縮小やそれに伴う税収の減少、コミュニティ機能の低下

地方版総合戦略の概要

○我孫子市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境の実現を目指すために、以下の4つの基本目標を掲げ施策を推進。

- 1 あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり
- 2 あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり
- 3 あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり
- 4 あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり

今後の展開

○引き続き、「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」を目指し、水害対策を推進していく。

課題に対する取組状況

○我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」の目標のもと、「誰もが安心できる生活環境の提供」を達成するべく、下記のような水害対策を実施している。

1. 中・長期的な対策
主要3カ所において防災・安全交付金を活用し、雨水幹線等の治水工事を推進。



雨水幹線整備(柴崎地区)



雨水幹線整備(布佐地区)

2. 緊急的な対策
道路上の雨水を速やかに雨水管へ排水するために側溝蓋のグレーチングへの交換、道路横断側溝の設置や雨水幹線整備までの暫定的な調整池の整備など、局所的な浸水被害軽減を図る。
3. ソフト対策
開発行為等に伴って増大する雨水流出量を抑制指導、建築物の敷地内に雨水浸透施設の設置のお願いや雨水貯留タンクの設置支援を実施。

派遣市町村:千葉県君津市

君津市における地方創生について ～ひとが輝き 幸せつなぐ きみつ～

派遣者氏名: 田守 光洋

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 統括参事

派遣期間: 令和2年4月～令和4年3月

派遣市町村の課題

- 急激な人口減少と少子高齢化の進行
1965年の君津製鉄所発足に伴い増加を続けていた人口は、1994年12月の94,008人をピークに、2060年には45,460人になると予測。
- 企業誘致のための用地の不足
企業の工場・研究所の立地用地である「かずさアカデミアパーク」の市内の募集区画がなくなり、工業用地がひっ迫するなか、市内経済の活性化や雇用の創出に向けた取組が必要。
- 魅力アップによる関係人口・交流人口を増やす取組の必要性

地方版総合戦略の概要

- 基本目標1 安心して働ける環境をつくる
施策: ①企業誘致の推進、②地域を支える事業者の経営力強化、③働きやすい環境づくり、④高齢者がいきいきと暮らせる環境づくり 等
- 基本目標2 子育て世代が住みやすいまちをつくる
施策: ①市街地の都市機能の充実、②保育環境の整備と特色ある幼児教育・保育の推進、③妊娠・出産・子育て期にわたる支援体制の充実 等
- 基本目標3 環境グリーン都市をつくる
施策: ①安定した農業経営の確立、②環境教育の推進、③家庭用省エネ・再エネ設備等の導入促進 等
- 基本目標4 デジタル技術を活用して新たな価値をつくる
施策: ①デジタル化による住民サービスの向上及び行政経営の効率化、②新しい時代に必要な資質・能力の育成、③地域を支える事業者の経営力強化 等

今後の展開

- 都心から約60分にある市街地と豊富な自然の共存するまちとして“新しい生活様式”に沿ったテレワーク需要や企業移転需要を取り込み、移住人口、関係人口、交流人口の拡大に向けた取組を推進。
- インターチェンジ周辺開発に向けた調査研究、計画づくりを推進。
- 地域内外の人の交流を促進するための空き校舎の活用した拠点整備を推進。

課題に対する取組状況

- 新たなまちづくりに向けた計画の策定
・総合戦略と統合した総合計画を策定
市の最上位計画である総合計画策定にあたり、「まち・ひと・しごと創生」総合戦略との一体化を図り、計画の一貫性、実行力を強化。
- 水上スキー大会開催を支援（実証実験）
“水上スキーのまち”としての新たな市の魅力の創出と関係人口・交流人口の拡大を目指し、工業用水ダムである郡ダムの湖面を活用した利用可能性、環境影響等の実証実験を2015年度より実施して競技が可能であることを確認。国、県、地元関係企業等との調整を経て、本年度の大会開催を支援。
- 空き公共施設を活用した地域活性化
旧小・中学校跡地を地域活性化の拠点とするため民間企業を公募。貸付契約及び防災協定を締結し、令和4年中に「CAMPiece KIMITSU（キャンピース キミツ）」が開業予定。
- 地元有力企業との連携の強化
地域の経済活動をけん引する日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区との連携の強化のために、市制施行50周年を機に防災連携協定を締結。



水上スキー大会



CAMPiece KIMITSU
キックオフセレモニー



日本製鉄との協定締結式

派遣市町村:千葉県いすみ市

地域商社との連携による農業・漁業分野の地方創生

派遣者氏名: 赤澤邦夫

派遣元: 日本郵便株式会社

派遣先での役職: 地域活性化企業人

派遣期間: 令和3年4月～

派遣市町村の課題

いすみ市は高齢化・人口減少が進んでおり、基幹産業である農業・漁業についても担い手の不足などが顕在化し、産業規模の縮小が見込まれる。また流通を手掛ける事業者が少なく、いすみ市産品のブランド化や流通に苦戦している。

公民ともにICTの利活用が進んでおらず、地域事情に沿ってICTを活用し、事業形態を変革していく必要がある。

地方版総合戦略の概要

- いすみ市は、「「幸せ、安心、健康、住みたいいすみ市」の実現に向け、各種施策に取り組んでいます。
- ・新型コロナウイルス感染症や自然災害への対策強化
- ・経済の振興と未来への投資による持続する地域づくり
- ・環境にやさしい持続可能な地域づくり
- ・移住・定住と新たな関係人口の推進
- ・人生100年時代の安心、幸せづくり
- ・地域資源を活かした地域の魅力向上
- ・ICTを活用した地域経済の拡大、行政事務、情報教育の推進

今後の展開

- 地域商社の野菜流通事業支援を継続し、地域商社で地域人材の雇用を実現する。
- 漁協店舗のフラッグシップ化により、地域飲食需要を喚起することで、観光産業等幅広い産業への波及効果を生み出す。
- 漁価データを用いた地元漁港の現状分析や地域商社や飲食店での魚の取扱量拡大等、漁価向上に資する取り組みを継続して実施する。

課題に対する取組状況

- 地域商社の流通事業企画支援
・地域直売所と共同で野菜流通事業を試行（令和4.2～）
- 食のまちづくり構想推進のための漁協店舗のフラッグシップ化推進
・魚介類を中心とした地域産品の取扱い・消費の拡大
- 漁価向上に向けた取り組み
・漁港のあるべき姿の実現に向けた漁港DX推進
・伊勢海老等名産品のふるさと納税取り扱い



派遣市町村:石川県加賀市

加賀市における地方創生

カとカあわせて加賀市

おおきな力、ちいさな力、みんなの力で未来が輝く

派遣者氏名: 日下幸一郎

派遣元: 株式会社 電通

派遣先での役職: シティプロモーション政策官

派遣期間: R2年4月～R4年3月

派遣市町村の課題

- 石川県の南加賀で唯一「消滅可能性都市」と指摘され、毎年、転出超過による人口減少
- 3つの温泉を有する市内観光業の入込数の減少
- 部品製造メーカーが多く、産業構造上、産業の集積が図りにくい

人口および観光入込数の増につながる施策が必要
シティプロモーションという切り口でできることは何か

地方版総合戦略の概要

- 成長戦略として、「定住促進」と「転出抑制」の取り組みを強化し、「転入促進」の視点も加えることで、国などの推計を上回る「平成52(2040)年に人口60,000人以上」を目標として掲げ、本計画期間において、多様な施策を強力に推し進めていく
- 特に生活の質を向上させるスマートシティを実現させるとともに、本市が有する自然・歴史・伝統文化などの優れた地域資源に誇りを持ち、大切に育むことで、住んでいる人にも訪れる人にも満足度の高いまちを目指す

今後の展開

- 移住促進も観光誘客も一日にしてはならず、移住促進のプロモーションはターゲットとメッセージを定める、すなわち戦略をもって中長期で臨むことが肝要
- 観光誘客は、「加賀温泉郷」というキラーコンテンツを他の温泉地と差別化して選ばせるトリガーをつくって仕掛けていくのが肝要

課題に対する取組状況

広告制作のクリエイティブディレクターの経験で主に以下を企画

- 移住促進サイト「カとカあわせて加賀市」を制作、県内の子育て世代に向けたTV-CM、都市圏のデジタル人材に向けたWEB広告等で加賀市の認知とイメージ向上を図る
- 公用EVのシェアリングサービス「市役所のOFFにONになるクルマ・OFFON(オフオン)」公用EVを平日夜間や休日に観光客にスマホでレンタルするサービスのコンセプト・ブランディング
- 源平合戦で白髪を染めて戦った武将のストーリーをデジタルコンテンツ化。企業版ふるさと納税で白髪ケア製品のホーユーの寄附を得て実現し、観光誘客に。「人生100年時代の鑑・斎藤実盛源平武勇伝スマホで楽しむ3D映像エンターテインメント」



派遣市町村:石川県白山市

地域の観光資源を活用 ～既存観光資源を活用しての誘致～

派遣者氏名: 北出 美香

派遣元: (株) ANA総合研究所

派遣先での役職: 観光課 主幹

派遣期間: 令和3年4月1日～

派遣市町村の課題

- 教育旅行の誘致
 - ・ジオ・エコ・SDGs—この3つの取り組みが重なり多くのことが学べる地域であるが、教育旅行で訪れる学校が少ない。
 - ・一度にたくさんの人を受け入れができる施設が少ない。
 - ・広範囲にわたり観光施設が施設二次交通が無い。歩いて周遊が困難である。
- 日本遺産「北前船寄港地」を活用した誘客
 - ・2020年に日本遺産に追加認定されたが、宣伝活動ができていない。
 - ・幅広い人に「北前船の街」に訪れてもらう。

地方版総合戦略の概要

- 白山市では、「自然・歴史・文化と人が交わり元気に輝くまちづくり」を目指し、①自然・歴史・文化等の多様な魅力を活かした観光の振興を推進。②白山文化・白山ブランドの確立と魅力を発信。③国内外の多様な交流と賑わいを推進。を積極的に行う。「白山市まち・ひと・しごと創生推進計画・第2次白山市総合計画2017～2026」を策定(平成29年3月)
 - ①-1観光客を呼び込むための環境の整備
 - 2地域の魅力の発信
 - 3広域的な観光の推進
 - ②-1品格と文化が感じられるまちの形成
 - 2自然や歴史のブランド力の向上
 - ③-1国内・国際交流の推進と多文化共生の推進

今後の展開

- 「教育旅行の誘致」・・・県内外の学校の誘致
- 日本遺産「北前船寄港地」の魅力を発信・・・近隣の市町村(北前船寄港地)と連携し、県内外からの誘客促進を図る

課題に対する取組状況

- 教育旅行の誘致
 - ・班別行動にて周れるコースを新設
 - ・大人数の修学旅行を一度に受け入れ、効率よく白山市のプログラムの体験を行ってもらう為に、教育旅行を取り扱う旅行会社と連携によりモニターツアーを実施。
 - ①地元中学校に協力を得てモニター修学旅行実施
 - 午前・午後と入れ替わりのコース提案
 - 午前 クラス別にてわら細工体験/化石発掘体験
 - 午後 班別にてタクシーを利用し白山市内の施設に訪問し伝統文化を学ぶ
 - ②旅行会社の教育旅行担当者向けモニターツアー実施
 - 教育旅行向けプログラムに参加してもらい、プロ目線の意見をもらい、改善点の洗い出しを抽出。



- 日本遺産「北前船寄港地」の魅力を発信
 - ・白山市が北前船の街であることの認知度向上
 - ①美川の特徴を活かした、まち歩きモニターツアーを実施
 - 【特徴】
 - コンパクトな街を歩いて巡る。
 - 通常見学が難しい施設をコースに組み込む。
 - 地域ならではの昼食や名産品の工場見学を組み込む。
 - 集合場所を最寄りのJRの駅にし、電車と車で参加可能とした。
 - ②新聞メディアの活用して、企画・募集をし、市内外の多くの人に周知

派遣市町村：石川県白山市

白山市における地方創生について ～健康で 笑顔あふれる 白山市～

派遣者氏名：安達 志郎

派遣元：国土交通省

派遣先での役職：副市長

派遣期間：令和2年4月～

派遣市町村の課題

- 白山市は、人口減少の抑制を目指し、移住・定住施策の推進など様々な施策・事業を講じる中、人口は横這い傾向にあるものの、今後は、大幅な減少が予測されており、引き続き効果的な施策の推進が必要。
- 大学進学等により若い世代の転出が顕著な状況であり、就職を機に故郷で生活したい人々の希望実現のためなど、多様かつ安定した雇用の場の確保が必要
- 豊かな自然や歴史・文化などを活かし、白山市で暮らしたい、訪れたいと希望する人材を積極的に招き入れ新たな賑わいや活力を創出することが必要
- 白山市の合計特殊出生率は1.59(2017年)と低いため、市民の結婚や子育てを含め、希望する暮らしの実現に向けた総合的な取り組みが必要
- 集落のコミュニティ機能や住民の生活に必要なサービス機能の低下等が予測され、地域同士の連携や、市民と行政の協働により地域や社会の課題への対応が必要

地方版総合戦略の概要

- 白山市では、「2060年に人口10万人の確保の実現と、総合戦略の目標年次である2024年の11.1万人の維持」を目標に、白山・手取川・日本海を軸とする本市の地域特性や目指す将来展望を勘案し、総合戦略の4つの基本目標を定め、施策展開を図る。
- 【基本目標】
- ①商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」を目指す
- ②白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした「観光・交流」を目指す
- ③安心して子どもを産み育て生涯活躍できる「健康・福祉・教育」を目指す
- ④平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ「都市・地域」を目指す

今後の展開

- ①（仮称）白山総合車両所ビジターセンターの令和4年度整備着手
- ②ビジターセンター最寄り鉄道新駅の令和6年春開業に向けた整備推進
- ③周辺市町やDMOと連携し、産業観光施策（産業観光ツアー等）の具体化に向け熟度を高める

課題に対する取組状況

- 総合戦略の4つの基本目標のうち【基本目標②】を主に対応
- 【基本目標②】「観光・交流」創生戦略
- ◆白山総合車両所等の活用による観光・産業振興の強化
- 新幹線や在来線、民間鉄道の鉄道関連施設が立地し、「鉄道のまち」として「鉄道技術」を身近に体験することができる環境を活かし、インバウンドを含む観光客等の受け入れに向けた環境整備を図る。
- すべての旅行者がストレスなく快適に観光できる環境整備に向けて、関係機関と連携して推進を図る。
- （取組内容）
- ①（仮称）白山総合車両所ビジターセンターの整備
- ②ビジターセンターの最寄り鉄道駅の新設や改修
- ③鉄道のまちPR事業として周辺市町と連携した産業観光施策（ソフト施策）の具体化等



ビジターセンター整備イメージ



新駅整備イメージ

派遣市町村：長野県飯田市

南信州から、世界の空へ

～産業振興と人材育成の拠点「エス・バード S-BIRD」～

における取組～

派遣者氏名：星野 大輝

派遣元：財務省

派遣先での役職：産業経済部参事

派遣期間：令和2年7月～

派遣市町村の課題

- 高校卒業と同時に約7割が地域を離れ、残る・戻るは4割弱
- ・飯田市を含む南信州地域では、4年制大学がないことや、希望する職種や収入の仕事が少ないことなどの理由から、地域の高校生が卒業と同時に約7割が地域を離れ、回帰・定着割合は4割弱と、人材の流出への対応が急務
- リニア中央新幹線開通まであと数年
- ・飯田市には、2027年開業予定のリニア中央新幹線の駅が設置され、大きな人の流れが生まれることから、そのインパクトを適切に捉え、特に人材の流出といったデメリットを最小化しつつ、多様な人が集まるメリットを最大化できる産業づくり・地域づくりが急務。
- コロナ禍による地域産業の落ち込み

地方版総合戦略の概要

- 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
- ・地域産業の持続可能な成長を目指し、エス・バードの機能を活用して高付加価値化に取り組み、外貨獲得と域内調達・消費による地域内経済循環を推進
- ・ために、新たなビジネスモデルへの転換新型コロナウイルス感染症に負けない地域産業を構築や事業承継等に取組む事業者を支援
- ・コロナ禍における地方への移転分散の動きをとらえて、地域の強みを生かした企業・オフィス誘致に取り組み
- 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流をつくる
- ・高校生や大学生と地元企業とを「つなぐ」事業を推進し、地域と若者の関係を深め、地元企業の人材確保をサポートし、若者の回帰定着を進める

今後の展開

- 産業振興策について、データ・エビデンスに基づいた政策立案を展開。
- 航空機電動化対応を見越して、UAMの活用について地域内外の事業者と連携を検討し、地域交通の高度化と産業化を目指す。
- 企業・オフィス誘致について、引き続きマッチングの機会等を通じて情報発信をするとともに、誘致企業の定着を図る。
- 創業支援については、構築した伴走型支援の体制を検証しながらその見直しを行い、地域の創業機運を高めていく。

課題に対する取組状況

- 《コロナ禍による地域経済の再興に向けた具体的な取組》
- 地域経済を適時適切に分析・対応を行うため従来から作成してきた「地域経済活性化プログラム」をはじめ、産業政策の立案に際し、各種統計等のデータやエビデンスを活用し、事業効果の把握も含め、EBPM的な考え方を導入。
- 長期的に低迷している航空機産業について、その技術の活用や電動化等への対応を促進するため、UAM分野への参入を検討するとともに、地域としてUAMの活用について検討。
- 地域企業の生産性向上に向けて、デジタル化対応に取り組んでもらうべく、地域企業等のヒアリング等実態調査を行う中で、地域企業発DXワーキンググループの設立や、地域の社会人教育の仕組みとしてデジタル化のメニューを用意。
- 《地域における新たな産業と雇用の場の創出に向けた具体的な取組》
- 地方創生テレワーク交付金を活用して、産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」のテレワーク機能の強化や、長野県事業への参画など、強みを生かした企業・オフィス誘致にむけたソフト事業を実施。
- 創業支援体制について、従来の創業までの支援だけでなく、創業後のフォローアップ体制について、起業仲間相互の助け合いなどを促進するとともに、情報等の集約を図るため、エス・バードにおける創業伴走型支援の体制を構築。
- 信州大学南信州・飯田キャンパスの実現に向けて、航空機システム共同研究講座に加え、ランドスケープ・プランニング共同研究講座の開講が決定。

派遣市町村:岐阜県美濃加茂市

「観光の力」を様々な分野に活用した地方創生・地域づくり ～観光ビジョン策定と「みのかもらしい」観光推進～

派遣者氏名: 後藤 貴康

派遣元: 株式会社 JTБ

派遣先での役職: 観光戦略マネージャー

派遣期間: 2年

派遣市町村の課題

〇観光分野における課題について

- ①岐阜県内の、観光地点別の集客数、行祭事・イベント入込客数において、美濃加茂市内の観光施設およびイベントで上位10傑に入るものがない。
- ②観光行動の形態としては、ぎふ清流里山公園等やゴルフ場などへの日帰り散策型が中心で、市内の飲食購買・宿泊など地域内での回遊に繋がっていない。
- ③市内観光施設の入込観光客数は、コロナ以前（2019年1,499千人）からコロナ禍（2020年968千人）へ移っておよそ3分の2にまで減少している。
- ④美濃加茂という地域の絶対的な知名度・認知度が不足している。
- ⑤地域に想いを持ち、実行力のある豊富な人材が存在し、個々には様々な活動が生まれているが、独自で実施されており、相乗効果を発揮できていない。

地方版総合戦略の概要

〇「WALKABLE CITY MINOKAMO」第6次総合計画

～すべての健康のために、歩き続けるまち～

- 「心・体・社会」の健康を保ち、歩き続けるまち。（基本計画は以下の通り）
- ①健康増進: 心と体の健康を図り、「生涯元気なまち」を目指す（健康）
 - ②女性活躍: 女性や若者が輝き、自分らしく生きられるまちを目指す（教育）
 - ③多文化共生: お互いのことを理解し、ダイバーシティを活かした魅力あるまちを目指す。（協働・まちづくり）
 - ④産業振興: 付加価値を高め、つくる楽しさと生きがいを感じるまちを目指す
 - ⑤地域再生: 10年先を見据えたまちづくりを目指す（都市整備）
 - ⑥防災減災: 自助・互助・共助を意識することで、様々な環境に適応し、生き延びる力を身に付けることを目指す（防災）

今後の展開

- 〇みのかも観光ビジョンのアクションプランの実行（市内回遊の仕組みづくり、堂上蜂屋柿プロジェクト、外国人ガイド育成 等）
- 〇広域連携事業の継続（下呂温泉との連携: 下呂温泉宿泊⇒美濃加茂市へ来訪から、下呂温泉への再来訪に繋がる仕組みの検討）
- 〇地域の文化財（歴史・文化・営みなど）の外国人理解促進と観光分野への参画のための人材育成
- 〇メディカルツーリズムの推進（中国での国際医療見本市への出展、モニターツアーの実施 等）

課題に対する取組状況

〇みのかも観光ビジョンの策定

- 宿泊施設も限られ、一般的な観光地ではない本市にマッチした観光ビジョンを策定。重点事項は、以下の3点。
- ビジョン: 「観光の力でもっと元気になれるまち みのかも」**
- ①地域の資源を常に磨き上げ、地域内外の連携により、「ひと・もの・お金」の流れをつくる。（各種プログラム、他の事業者を「お勤め」する仕掛け）
 - ②多文化共生・観光への市民参画により、「誇りをもてる・自慢できるまち」をつくる。（在日外国人ガイド育成・まちづくり協議会との連携）
 - ③里山の価値を見つめなおし、観光に活かすことで、里山を守り、新たな循環を創出する。（地域の特産品のコト消費拡大、体験プログラムの開発）
- ※堂上蜂屋柿のブランド力向上や新たな体験プログラム策定 等



（堂上蜂屋柿）

〇広域連携事業の促進（下呂温泉との連携: 令和3年度）

- 県内有力観光地との連携による、来訪機会の創出と新規需要開拓・下呂温泉との連携「みのかもリフレッシュクーポン」事業を展開・2021年11月20日～12月31日（約66,000名来訪、11%は新規顧客）

〇地域の文化財等、地域資源の再発見と市民協働

- ・文化庁事業とも連携し、市内文化財等の活用と地域のまちづくり活動を観光ビジョンに反映。ボランティア活動から経済活動への昇華を支援

〇メディカルツーリズムの推進（中部国際医療センター）

- ・中部国際医療センター（2022年1月開院）での検診や治療（陽子線治療）をメインとしたプログラム開発とFAMツアーの実施（2022年1月）

派遣市町村:岐阜県海津市

人口減少を食い止める地方創生活動 ～10年先を見据えた市町の姿～

派遣者氏名: 柴澤 亮

派遣元: サントリー

派遣先での役職: 参事未来創生マネージャー

派遣期間: R3.4～R5.3まで(予定)

派遣市町村の課題

- 〇海津市は2010年37,941人から人口減少が加速し、2020年には32,735人となっている、又老年人口も34%→37%に増加、世帯当たり人員は2.82人とこちらも減少傾向にある。
- 2023年市内の平田町においては過疎地域の認定を受けた。
- ※人口減少の要因となった、さまざまな課題の改善に向けて、雇用の確保、産業振興、住環境の整備や市街地の形成、交通網をはじめとした、交流基盤の整備など取り組み、若年代(子育て世代)が安心して暮らせる街づくりを目指すために、10年先を見据えた取り組みが急務

地方版総合戦略の概要

〇まちづくりの基本重点施策(海津イレブン)

- ・子育て支援の充実
- ・計画的な土地利用の推進
- ・交通網の整備
- ・住環境の整備
- ・防災対策の充実
- ・学校教育環境の充実
- ・農林漁業の振興
- ・商業の振興
- ・工業の振興
- ・観光の振興
- ・効率的な行財政運営の推進

今後の展開

- 〇市の10年先の将来を担う若い世代の市内への転入を促すこと、とりわけ子育て世代に選ばれるまちづくりに取り組むにあたり、11の施策を重点施策として位置付けて、2026年目標人口を30,000人と定める。また、関係人口を増やす施策としてPR動画を活用、R3.4～キャンプ場新設計画、道の駅飲食ブースの民営化、ふるさと納税寄付額の倍増し活動原資をつくる。

課題に対する取組状況

〇私が取り組んでいること及び計画

- ・ふるさと納税寄付金増額
 - ・サイト、返礼品、地元事業所
 - ・市内の逸品発掘
- ・企業版ふるさと納税寄付金増額
 - ・過去実績事業所、新規企業の活動
- ・民間経験を活かして
 - ・企業誘致
 - ・ドローン学校
 - ・民間企業経験者としてのアドバイス
- ・関係人口を増やすために
 - ・PR動画制作(観光・飲食・移住定住)
 - ・新規キャンプ場のサポート
- ・移住定住サポートセンターの立ち上げと運営サポート
- ・市町の施設の改善活動
 - ・道の駅民間企業誘致と採用(6次化商品開発)
 - ・学校統合による廃校施設の活用
- ・海津型農業の推進
- ・民間⇄海津市とのマッチング

派遣市町村：静岡県湖西市

湖西市における地方創生の取り組み ～職住近接によるまちづくりの推進～

派遣者氏名：北見 浩二

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：産業振興課長

派遣期間：平成31年4月～

派遣市町村の課題

○付加価値の市外流出と職住近接の必要性

- ・中夜間人口差が約1万人存在→市外からの通勤者が給料を市外に持ち出し
- ・市内に魅力的な商業施設が存在→市民が市外で買い物するため市内で経済循環せず
- ⇒GRP約5,700億円のうち、約3,300億円が市外に流出している
- ⇒周辺都市に住んで湖西で働くというモデルから、湖西に住んで湖西で働く、そして湖西で消費するというモデルへの転換を誘導

・・・「職住近接」の推進

地方版総合戦略の概要

○基本的視点と基本目標

- 「2060年に48,000人程度の人口確保を目指す。」
(2020.4.1時点で人口58,905人)
- 基本目標1：湖西市における安定した雇用を創出する
 - 基本目標2：湖西市への新しい人の流れをつくる
 - 基本目標3：湖西市の若い世代の結婚・出生・子育ての希望をかなえる
 - 基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

今後の展開

○職住近接のための取り組みについては、中長期的に継続していかなければ効果は見えてこない。一過性のものとせず、プロパー職員が自分事として取り組み続ける姿勢を残していかなければならない。

職住近接の推進

○次世代公共交通への転換と消費喚起

- ・利便性と効率性の両立により持続可能な公共交通へと転換すべく、次世代モビリティサービスの導入を目指し、市内複数企業と連携し、企業の通勤用シャトルバスとコミュニティバスの共同運行モデル実現のための事業（湖西市BaaS事業）を実施。
- ・単なる移動サービスの提供だけでなく、公共交通で移動したことによる付加サービス（商業施設の特別クーポン発行等）を組み合わせること、過度な自動車依存からの転換を促進。

○市内経済の新陳代謝向上（創業支援）

- ・市内経済は、コロナ禍にも関わらず廃業数が減少、創業数は横ばい。
- ・創業の後押しによる市内経済の新陳代謝向上を目指し、創業にあたっての各ステップ毎に応じた支援策を実施。

○畜産臭気対策とブランド化

- ・養豚をはじめとする畜産業が盛んな本市では、畜産臭気が市中心部等でも漂い、苦情の原因となっている。職住近接を進める上で大きな課題。
- ・市内全養豚農家に協力いただき、全農場で臭気指数や原因物質の調査を行い、農場ごとに適した臭気対策を検討。
- ・市内産農畜産物が市民の誇りとなるよう、生産、流通業者等と連携し、「湖西産」であることを明記した販売方法の確立を目指す。

派遣市町村：京都府亀岡市

生活者発想を基点にデジタルマーケティングをエンジンとしてPDCAを植え付ける ～デジタルマーケティングに取り組んで無謬主義と縦割りからの脱却を企る～

派遣者氏名：鳥山恒夫

派遣元：（株）博報堂

派遣先での役職：市長公室
シティブロモーション担当室長

派遣期間：R2年4月1日～R5年3月31日

派遣市町村の課題

○マーケティング思考、ブランディング視点の未整備

- ・PDCAサイクルを回すと言うわりにはPとDまででCDがなく、やり放しがほとんど。
- ・PDCAを回すベースとなるエビデンス、KPI設定の重要性の共有
- ・調査の必要性和継続の重要性の共有 ※ ～ 様々な調査の実施
- ・デジタルマーケティングの導入

※「マーケティングは調査に始まり調査に終わる」の定着・一般化

地方版総合戦略の概要

【亀岡市人口ビジョン（2015年度策定）】

2000年の94,555人をピークに減少が続いている。長期展望として2060年の人口については54,027人まで減少すると予想される。

若年層の転出抑制と転入促進、合計特殊出生率と純移動率を改善した場合には75,809人が見込まれる。

【亀岡市総合戦略（2015年度策定、2019年度改訂）】

○基本目標1 快適で魅力のある定住環境を整える。定住促進のための総合的な施策を展開する。
具体的施策：付加価値の高い産業の振興と新産業の創出、就労支援の促進、地域ぐるみの子育て支援等

○基本目標2 セーフコミュニティで安全・安心の定住環境を整える。

日本で最初のセーフコミュニティ認証都市（2008年）としての取組の蓄積を活かし、安心なまちづくりに取り組む。
具体的施策：セーフコミュニティ体制の整備、地域防災体制の強化 等

○基本目標3 交流人口を増加させ、にぎわいを創出する。

京都スタジアムの整備により、スポーツを活かしたまちづくりを推進する。また、三大観光や豊かな自然・食料などの地域資源を効果的な活用し、亀岡市の知名度を高める戦略的な情報発信やシティブロモーションを展開することで、国内外からの観光客の誘致を展開する。

具体的施策：シティブロモーションの推進、観光受け入れ体制の整備と観光資源の魅力の向上、スポーツを活かした交流の振興等

今後の展開

○R3年度より市長公室秘書広報課から分離独立し「広報課」を設置。「広報課」内には新たに「シティブロモーション係」を新設。

- ・課長以下のメンバーにマーケティング思考、ブランディング視点を実践・伝授。 ⇔ R3年4月1日から1年間、「博報堂営業局」への若手職員出向派遣による人材育成研修実施。
- ・各部各課の施策を上記視点で統合し、PDCAサイクルを本格導入。
- ・情報発信力が增強する広報・宣伝を実践・実施。

課題に対する取組状況

○亀岡市ブランディングのため、3種の神器を整備

- ①ブランドイメージが蓄積される元となる「CIブランドロゴ」を博報堂で制作。
- ②情報発信のツール整備 → 広報紙をカラー24頁/月1回にリニューアル（カラー4頁1回＋モノクロ8頁2回/各月）
- ③ホームページのリニューアル（アクセシビリティの向上、ツウエイ性強化、各種SNSとのリンク・連動等）

○亀岡市第2回認知度調査の実施～定点調査予算化の決定

○グーグル社との官民連携からデジタルマーケティングを本格導入。

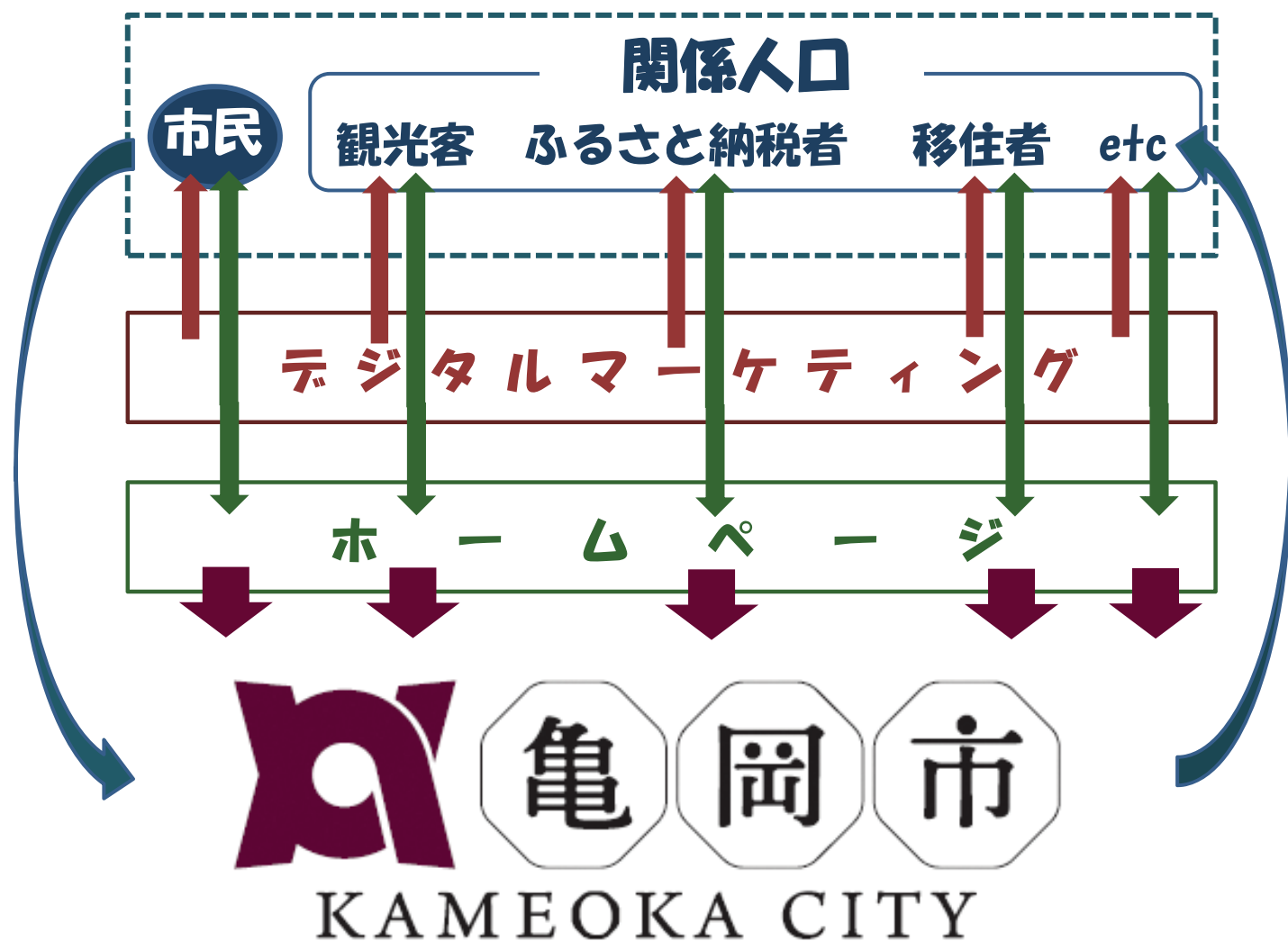
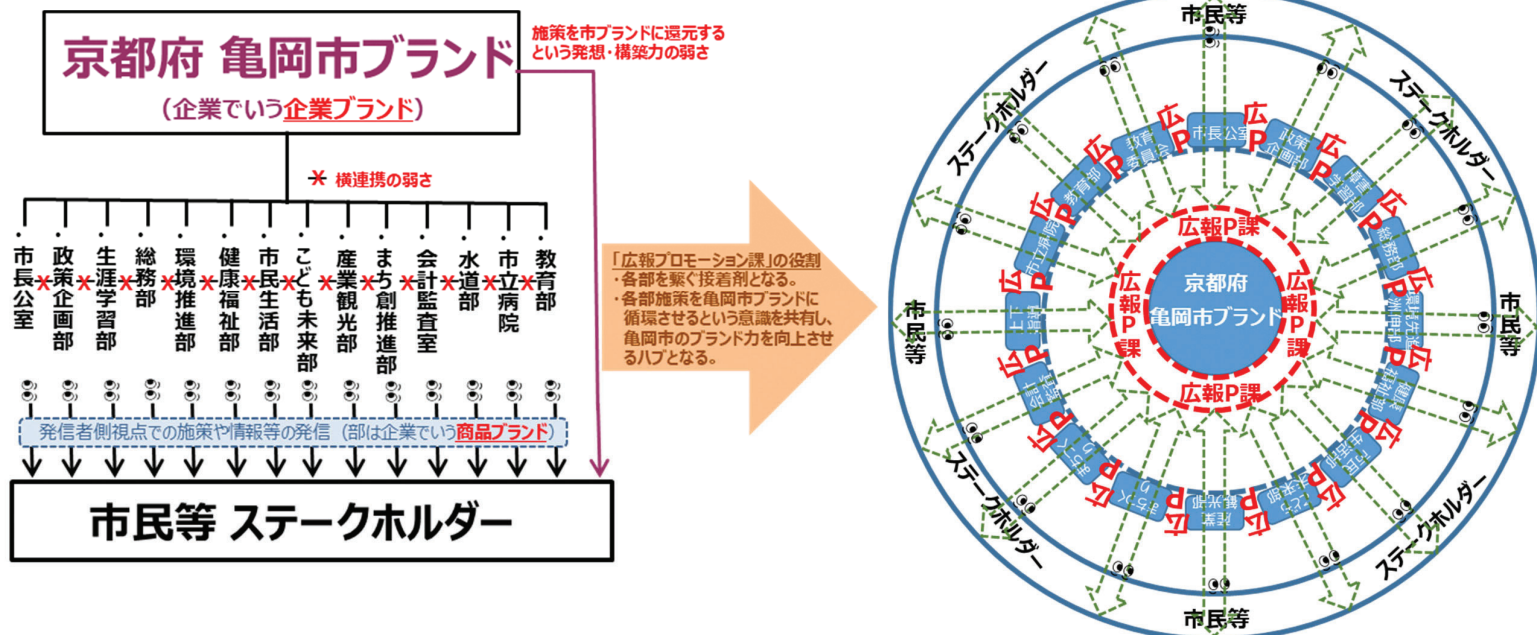
○調査結果、グーグルアナリティクスからのデータを活用し、PDCAサイクル化を実践中。

○マーケティング戦略、ブランディング、広報戦略等伝授のための職員研修を実施。

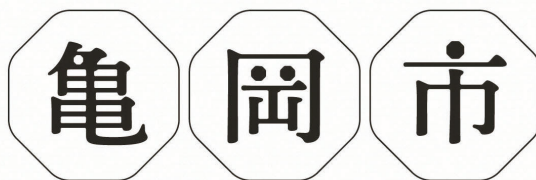
○市長以下全職員向けと、推進するリーダー向けのデジタルマーケティング研修を実施。

※全市議会議員にも職員向けと同様の研修を実施。

生活者発想を基点にしたデジタルマーケティング実践後の縦割り脱却図



和文ロゴマーク



英文ロゴマーク

KAMEOKA CITY

モチーフは、亀岡市の
・霧 ・水 ・自然/都会 ・新スタジアム ・境界/盆地。

自然と都会、過去と未来、ミクロとマクロが融合する亀岡市。

和文ロゴマークに使用している
八角形は、水滴。集まることで亀岡市の名物である霧や川に変化していきます。
また、境界線や盆地、スタジアムの形も意味しており亀岡市の特徴やシンボルを表しています。

八角形モチーフと文字を融合させ亀岡市の特徴を可視化。
これからの亀岡市を象徴するロゴマークとして機能させます。

英文ロゴマークには
和文ロゴマークにも使用している八角形を真ん中の“O”の部分に活用することで
亀岡市の特徴を表しています。

派遣市町村:大阪府河内長野市

派遣者氏名: 織田 貴士

派遣元: 近畿経済産業局

派遣先での役職: 理事

派遣期間: 令和3年5月～



かわちながの
大阪府河内長野市における地方創生について
～にぎわいと活力を創造する地域産業の振興～



派遣市町村の課題

河内長野市の人口は平成12年をピークに減少に転じ、令和3年末時点で101,838人（ピーク時比約82.4%）となっており、今後もさらに減少が進むことが予測されている。また、高齢化率（65歳以上人口割合）は約35.8%で、大阪府内の自治体の中で最も高い割合。

○急速な人口減少と少子・高齢化への対応

- ✓ 税収の減少や地域コミュニティの担い手不足などによる、まちの活力の低下への対応が喫緊の課題
- ✓ 「河内長野に住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりに向け、子育て支援・教育環境の充実、雇用創出、都市魅力創出・発信等の取り組みが必要



地方版総合戦略の概要

○商工業の振興

《現状やこれまでの取り組み》

- ✓ 商工会などと連携しながら企業訪問等を実施し、事業者ニーズの把握に努め、販路開拓や経営・金融面に関する支援を実施
- ✓ 産業振興ビジョン及び産業振興に関する提言に基づき、既存事業者への支援や起業促進、企業誘致の推進等を実施

《今後の課題や取り組みの方向》

- ✓ 不足する産業用地の確保に取り組み、市内事業者の事業拡張や市外からの企業誘致を推進するとともに、市内での雇用を促進
- ✓ 市内事業者の成長発展が市内経済の発展につながるよう、下支えとなる金融面を含む各種支援を強化

課題に対する主な取組状況

○市内事業者の現状把握と支援体制の強化

- ✓ 市内事業者のより詳細な事業概要や業況・生声等を収集するための現地ヒアリング・工場視察等を実施するとともに、支援施策・補助金情報の提供や各種相談等を受け付ける「事業者支援窓口」を開設

○市内事業者情報の発信と就労支援

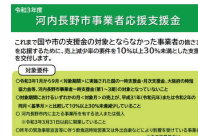
- ✓ 市内事業者の商品・サービスや独自技術等の“企業の強み”の情報発信や、次代を担う市内在住の若者等への企業認知度向上を図るための「企業紹介ガイドブック」を作成

○産業用地の確保

- ✓ 事業拡大等を希望する市内事業者の市外転出防止や市外事業者の誘致による企業の集積・雇用機会の増大等を目的として、市有地の産業用地化に向けた実現可能性等調査を実施

○新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者への支援

- ✓ 新型コロナウイルス感染症による深刻な影響を受けた市内の中小企業等を対象に、経営の継続を下支えすることを目的とした「事業者応援支援金」を交付
- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大予防のための設備導入に係る経費の一部を補助する「感染症対策支援補助金」を交付



今後の展開

○10年後のめざす姿

- ✓ 地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出など、商工業の振興が図られている
(直近の主な実施予定事業: 産業用地確保の具体化、With・Afterコロナ時代の販路拡大等に向けたオープンカンパニーの検討・実施等)



派遣市町村：兵庫県加西市

兵庫県 加西市における地方創生について ～観光による関係人口拡大～

派遣者氏名：工藤 聡

派遣元：株式会社JTB

派遣先での役職：主幹

派遣期間：R3.4.1～

派遣市町村の課題

〇市の概要

兵庫県南部、播磨平野のほぼ中央に位置し、東は小野市および加東市に、西は姫路市および福崎町に、南は加古川市に、そして北は西脇市、多可町および市川町にそれぞれ隣接している。人口は、2月末時点で42,585人。

〇市の課題

市内には複数の観光拠点があるものの、周遊しない通過型観光地であり、経済的にプラスとなっていない。観光地のストーリー性の構築と食の開発が課題。また、プロモーションの手法にも課題がある。加西市観光まちづくり協会の、10月以降一般社団法人加西市観光協会に法人化した他地域や事業者への営業等も不足している。

地方版総合戦略の概要

〇第6次加西市総合計画（2021～2030年度）

- ・地域資源の活用と人の流れの創出
- ・活力とにぎわいのあるまちを育むために商工業の振興と新展開

〇第2期加西市地域創生戦略（2021～2024年度）

- ・新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる

〇第2次加西市産業振興計画（2022～2026年度）

- ・農商工観連携の強化とビジネスマッチング
- ・地域素材を活用した交流の拡大
- ・体験サービス事業の推進

〇第2次加西市観光推進基本計画を推進中（2018～2022年度）

課題に対する取組状況

〇第3次加西市観光推進基本計画を策定中

- ・観光地のストーリー構築と食の開発を中心に策定中。

〇コンテンツの磨き上げ

観光誘客のために各コンテンツを磨き上げた結果、下記コンテンツを磨き上げることができた。

- ・2023年に兵庫県で開催されるJRデスティネーションキャンペーンで採択されるべくテロワールコンテンツをプロデュースした（三宅酒造といづみ）。
- ・一般社団法人加西市観光協会が主催した『北条鉄道キハ40形導入イベント』で青森県五所川原市、秋田県能代市・男鹿市を招聘し、津軽三味線列車やなまげ列車のイベント列車運行や東北物産展をプロデュースした。

〇プロモーション

実証実験含め、複数の旅行会社と協業・連携することで、加西市を様々な媒体でプロモーションすることができた。

- ・ポタリングツアー／神姫バス株式会社
- ・旅行会社とのツアー開発／クラブツーリズム株式会社、神姫バス株式会社等
- ・産官学金連携ツアー／株式会社JTB、兵庫県立北条高等学校、みなと銀行
- ・名古屋地区・博多地区旅行会社へのプロモーション活動（修学旅行誘致）

〇人材育成

ひょうご観光本部の協力をいただき、次世代やインバウンド向けのガイド養成を継続しておこなっている。

- ・加西市公認観光ガイド養成講座（計7回の座学と実地研修中）。
- ・ひょうご観光本部と『ヒトタビ』『ひょうご大学生観光局』事業に従事。

今後の展開

- 〇チャンネルを拡大した観光プロモーションの推進。
- 〇継続した観光コンテンツの磨き上げと事業者が儲かる・市民参画の仕組みを構築。
- 〇観光誘客100万人の実現（2021年度見込みは93万人）。

派遣市町村：兵庫県南あわじ市

コロナ禍により生じた新たな価値観を地方創生へ ～関係人口の増大への挑戦～

派遣者氏名：勝見 哲

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：企画担当部長

派遣期間：令和2年4月～

派遣市町村の課題

◎地域コミュニティの担い手の減少

- ・高齢人口比率の増加に伴う地域コミュニティの担い手の高齢化、担い手となるべき若い世代の市外への転出など、コミュニティを維持できないおそれ。

◎若い世代の転出超過

- ・進学や就職を期に若者世代の都市部への転出など、若者世代の減少による後継者不足や産業衰退に直結するおそれ。

◎観光・交流人口の伸び悩み

- ・豊かな食材や自然の観光資源を活かした、更なる観光客や交流人口を増大。

◎子育て・教育ニーズの多様化に応じた支援の充実

- ・核家族化や共働きの増加による、ニーズの多様化に応じた支援を充実。

地方版総合戦略の概要

（人口の将来展望）

- ・出生数・合計特殊出生率を2035年までに2.15まで上昇、また、若者のU・Iターン者の増加、子供を育てながら働く女性など、若い世代人口の増加を目指し、2025年までに純移動率半減、2040年までに純移動均等を目指す。

（4つの基本目標）

- (1) **地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち**
 - ・防災などの地域活動への参加を通じ、地域ぐるみで支え合うまちづくり
- (2) **働く場を得て、ずっと住み続けたいまち**
 - ・地域資源を活かした新たな起業機会に恵まれたまち
- (3) **魅力と味力があふれるまち（ふるさと）**
 - ・自然や文化の「魅力」と一次産業の「味力」から関係人口増加による活気あふれるまち
- (4) **子育て環境の向上と教育の充実**
 - ・子どもたちが安全・安心に学べる環境の充実を図り、ゆとりを持って子育てできるまち

課題に対する取組状況

◎関係人口の増大

- ・コロナ禍により生じたテレワークの普及や二拠点居住など、新たな価値観による地方での生活機運の高まりを捉え、内閣府の「地方創生テレワーク交付金」を活用し、市所有施設に加え、民間事業者施設にコワーキングスペースやサテライトオフィスを設置（令和4年3月完成）し、今後、関係人口の増大を加速化。

市所有施設



民間事業者施設



◎関東圏等からの誘客促進

- ・淡路島は、近畿圏からの観光客を主とする通過型観光が多い。
- ・淡路島の南に位置する本市は、徳島県に近く、徳島空港は羽田と福岡からの航空便が発着しており、関東圏等からの誘客のポテンシャルが高い。
- ・徳島空港から本市までは二次交通が整備されていないことから、本市のバス運行事業者と連携し、徳島空港から本市の主要バスターミナルまでの実証運行を実施
- ・観光オフシーズンでの実証、また、コロナ禍による減便もあったものの、一定程度利用者がおり、誘客の潜在性が確認された。



今後の展開

- ◎コロナ禍により生じた新たな価値観に対応し整備したコワーキングスペースなど、今後、民間事業者とコンソーシアムを組織し、オール南あわじ市として利活用の促進に取り組み、さらなる関係人口の増大を図る。
- ◎本市の豊かな自然や食などの地域資源を強みに、大阪・関西万博も見据え、二次交通の整備など誘客促進に向けた取り組みを加速化する。

派遣市町村：兵庫県南あわじ市

南あわじ市におけるシティプロモーション ～適時適確で分かりやすい情報発信の基盤強化～

派遣者氏名：清水 亮次

派遣元：サントリーホールディングス（株）

派遣先での役職：統括官

派遣期間：2021.4.1～2023.3.31

派遣市町村の課題

- 市からの情報が市民や対象者に届き、理解されているか
- ・2020年のコロナ対策の特別定額給付金の受け取りに関し、全国の市町村に先駆けていち早く体制を整えて申請受付・支払いを行う準備をしていた。
- ・それに伴う市民への広報活動も行っていたが、実際の所、申請の進捗が想像以上に芳しくなく、この案件での実態にその他一般の市政情報などに関する理解の度合いも危ぶまれる形となった。
- ・市からの各種案件に関する情報伝達・理解・行動変容がきちんと進むよう、適切な広報・情報発信活動が各部各人において実践される必要が求められる。

地方版総合戦略の概要

「だから住みたい 南あわじ」 ～人がつながる 笑顔あふれる ふるさとづくり～

- ① 超高齢化社会の克服（健康、福祉、移住定住）
- ② 子育て環境の向上と教育の充実（子育て、教育、生涯学習・文化・スポーツ）
- ③ 地域資源を利した産業活性化（農畜水産、商工・地場産業、観光・交流、資源循環）
- ④ 安心安全のまちづくり（防災・防犯、公共交通、人権、環境）
- ⑤ 対話と行動の行政（行政手法、行政運営）

シティプロモーションでは、⑤の中で、「市民主体のまちづくり」の実現を視野に活動を展開します。職員一人ひとりが市内外へ必要な情報を確実に届ける情報発信への高い意識を持って業務に取り組み、それに呼応する形で、市民と関係する全ての方々が発信に對話・行動し、主体的に市政に関与し、多くの人が関心を寄せるまちになっている姿を目指します。

今後の展開

- 市民主体のまちづくりには、ア）専門的な知識や組織力、効率的な業務運営、そして市内外に迅速に分り易く伝え行動変容を促すという情報発信・シティプロモーションの支援の役割が欠かせません。それを念頭に、職員一人ひとりにおける情報発信意識とスキル向上という基盤整備と、外部拡散による話題の最大化を通じ、LTVや関係人口の増加を目指すプレスリリース手法の開発を中心に各種事業を進めていきます。
- ・情報発信に関する各種啓発事業（育成プログラムの設計・開発と実行）：～2022年12月
- ・コロナ後の観光来訪者へのインサイト調査：～2022年7月
- ・現状に即した適切な外部発信に対する効果測定手法構築へのトライアル：2022年10月～2023年3月

課題に対する取組状況

- 現状把握のための施策の企画・実施（21年4月～7月）
- ・情報発信に関する各部ヒアリング（23部署、部課長及び担当、事前質問票）
- ・職員対象アンケート調査（全部署、係長以下一般職員、WEB形式、n=255）
- ・市民向けアンケート調査（後期基本計画策定の調査に包含、回答者n=1,558）
- 各種調査の集約と分析、課題抽出と対策案の提示（8月～10月）
- ・素データの集約、クロス集計、定性情報など多角的に取りまとめ。
- ・情報発信側（職員側）は多岐にわたる課題が露見する中、意識の問題・仕組の問題・スキルの問題の3カテゴリーに集約して対策案を検討。
- ・受け手側（市民側）は意外にも大きな不満はない中で、情報取得について広報誌や新聞、CATVなどクラシカルな媒体への依存度が高い状況を確認。市HPは検索の容易性追求など改善の余地はあるものの、高齢者が多い当市においては、紙媒体での分かり易さを追求することの重要性が勝ることの気づきを得た。
- ・これらを下敷きに、SNS含む媒体別の視点、時間軸の切り口も入れて、所属部内レポートライン、及び市長・副市長へ報告会を複数回にわたり実施。

- 具体的対策の構築と実行に向けたアプローチ（11月～22年3月）
- ・報告会にて承認頂いた部分や新たに頂戴した意見を反映し、R4年度事業として進めるものはその企画案を固め、庁内審議に土中準備を進めた。
- ・また、全庁職員の意識やスキルアップ、発信の仕組部分の共通部分については広報部門・人材育成部門とプロジェクトチームを結成し、組織的な情報発信の体制強化に向けた取り組みを進める。また、関係人口の増加を目指すプレスリリース手法の開発を中心に各種事業を進めていきます。
- 歴史文化遺産に関する情報発信の検討・実行（詳細略、随時）
- ・各種活動、産品のPRに係るプレスリリースの最大活用：～2023年3月

派遣市町村：奈良県葛城市

葛城市における地方創生について ～市民第一のまちづくり～



派遣者氏名：溝尾 彰人

派遣元：総務省

派遣先での役職：副市長

派遣期間：R2.4～

派遣市町村の課題

- 待機児童問題
- 全国的には珍しく、社会増により人口増加しており、待機児童問題が発生（H27:36,979→R2:37,412 推計R4:30,006）
- 庁舎の老朽化
- 2町が合併したため、2庁舎体制を採用しているが、一方の庁舎に耐震性の問題
- 新型コロナウイルスへの対応

地方版総合戦略の概要

R42目標人口37,000人に向けて

1. 子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加（移住支援）
2. 観光業を基幹とした産業の振興（集客支援）
3. 地域コミュニティの強化を通じた地域の紐帯の強化（定住支援）

今後の展開

- 待機児童解消
- ⇒更なる人口増に向け、待機児童ゼロへの取組
- 庁舎機能の再編
- ⇒新しい時代に沿った今後の庁舎機能等のあり方検討
- 新たなまちづくり
- ⇒観光の観点から新たなブランド化の検討

課題に対する取組状況

【待機児童問題】

- 待機児童解消に向けた民間活用含めた諸施策
- ・公立幼稚園を市内初の認定こども園へ移行（R4.4～）
- ・小規模保育所を民間初誘致（R4.4～）
- ・認定こども園を民間初誘致（R6.4～）

【庁舎の老朽化】

- 庁舎機能の再編
- ・総合窓口を創設し、もう1つの庁舎とリモート相談可能へ
- ・現庁舎の除却を決め、他機能をあわせた複合化について検討中

【新型コロナウイルスへの対応】

- 感染防止対策
- ・飲食店における感染を防ぐため、商工会と連携し、アクリルパネル、アルコール消毒液を市から配布

【その他】

- 官民連携
- ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）《リコージャパン株式会社》⇒市内のDX化



企業版ふるさと納税



総合窓口（リモート窓口）



派遣者氏名: 若林 吾朗

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 参事 (企画財政担当)

派遣期間: 令和3年7月～

「いきいき・田原本町（たわらもとちょう）」へ ～財政健全化しつつ新たなチャレンジを～

タワラモトン⇒

派遣市町村の課題

○財政健全化の推進

奈良県下の市町村は軒並み厳しい財政状況に直面しているが、当町においても例外ではなく、令和2年度決算で経常収支比率が99.5%と、財政的に硬直化した状況にある。外部の人間としての目線を大事にし、ゼロベースで予算を見つめ、町の財政健全化に貢献できればと考えている。

○デジタル化の推進

町の庁内、庁外ともにデジタル化の進捗の余地が残されている状況で、町民サービスのさらなる向上を目指し、(デジタルに長けておられない高齢者の方々等への配慮を忘れず)町のデジタル化を進めていければと考えている。

地方版総合戦略の概要

- この令和4年3月において、当町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂するところであり、4つの基本目標「しごとづくり戦略」「つながりづくり戦略」「子育て環境づくり戦略」「安心・安全まちづくり戦略」のもと、
- ・新たな保育施設の整備を含む子育て支援の推進
 - ・行政と暮らしのデジタル化の推進
 - ・たわらもとヘルスケアプロジェクトなどに取り組む。

唐古・鍵(からこ・かぎ)遺跡のシンボル「復元楼閣」⇒



今後の展開

- 上記に掲げた事業を着実に進めていくとともに、今後は、企画財政という全庁的な視野で取り組むべき職務を任されている立場であることを踏まえ、教育や福祉など多様な分野で、町民の方々により便益が及ぶような提案をこれまで以上に積極的に行っていく。
- ミッションを遂行することはもちろん、町のプロパー職員の方々にも少しでもプラスの影響を及ぼし、組織としての町に貢献出来るよう頑張っていきたい。

課題に対する取組状況

○ 令和4年度予算の編成

一般会計で132億7,100万円となる令和4年度当初予算の編成を行った。民生費や公債費が増加し、ますます厳しい財政状況となっている中、計画策定委託や業務支援委託といった各種委託費を見直す等、各課には厳しい対応をお願いし、どうにか予算を成立させることが出来た。

○ デジタルデバイドの解消に向けて (参考資料参照)

町のデジタル化の一環として、スマートフォンをお持ちでない主に高齢者の方のデジタルデバイドを解消すべく、エクスモバイル株式会社と連携した事業を令和4年度より実施する。具体的には、スマートフォンの1カ月無料貸出しを含むスマートフォン体験教室を随時開催していく。

○ バーチャルミュージアムの構築 (参考資料参照)

これも町のデジタル化の一環として、国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、町内の唐古・鍵遺跡出土品を展示する「唐古・鍵考古学ミュージアム」を、WEB上でも構築する事業に取り組んでいる。

○ あるべき地域公共交通を実現する取組

町内のバス路線は全て廃止されており、町内に公共交通空白地域が存在する中、今後の地域公共交通のあり方の検討を進めているところ。具体的には、現在実施しているタクシー料金の初乗り補助事業を見直すとともに、町内に新たに定時定路線コミュニティバス(コミュニティタクシー)を導入すべく、地元調整を進めている。

多(おお)神社近くの桜⇒



【報道資料】



令和4年 2月28日

奈良県田原本町

エクスモバイル株式会社との 約1ヶ月間の無料貸出しを含むスマホ教室の開催等による 高齢者等のデジタルデバイドの解消に向けた 連携協定締結式を執り行います。

この度田原本町は、エクスモバイル株式会社と連携協定を締結し、スマートフォンの普及と併せ、スマートフォン教室の開催による学習機会の提供等を通じ、高齢者等のデジタルデバイドを解消することを目指す。相互に連携と協働による活動を推進いたします。

協定締結にあたり、下記のとおり締結式を執り行います。

今後、4月より、スマートフォンをお持ちでない高齢者の方などを対象にした、約1ヶ月間の無料貸出しを含むスマートフォン体験教室を開催する予定としております。

また、高齢者等のデジタルデバイドの解消にあたっては、今後、五條市及び御所市とも連携して進めていくこととしており、当日は両市の市長にもご同席いただく予定です。

記

- | | |
|-------|---|
| ■ 日 時 | 令和4年3月22日(火)午前10時から |
| ■ 場 所 | 田原本町役場3階 301・302会議室 |
| ■ 出席者 | エクスモバイル株式会社 代表取締役社長 木野 将徳 氏
flowerpost 株式会社 代表取締役社長 阪林 和貴 氏
五條市 市長 太田 好紀 氏
御所市 市長 東川 裕 氏
田原本町 町長 森 章浩 |

この件に関するお問い合わせ先:町長公室企画財政課

TEL 0744-34-2083

27

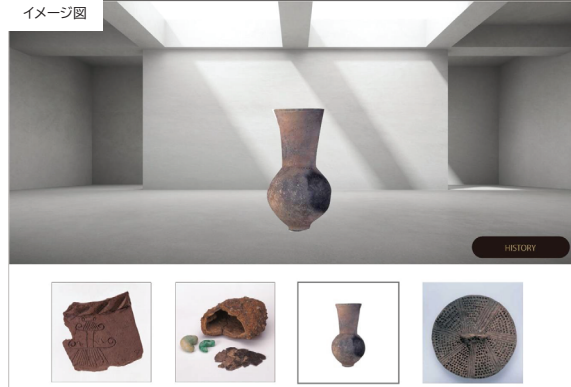


バーチャルミュージアムを作ります

唐古・鍵考古学ミュージアムでは、Web上で閲覧することができるバーチャルミュージアムを、令和4年度に構築します。

これにより、唐古・鍵考古学ミュージアムへのアクセシビリティ向上が期待でき、多様な立場の方に田原本町の文化遺産の魅力に触れていただくきっかけとなるだけでなく、コロナ禍後に実際に足を運んでいただくきっかけになればと考えます。

イメージ図



ユーザーは、バーチャルミュージアムに展示されている、唐古・鍵考古学ミュージアム展示品の3Dデータを閲覧しながら、本町学芸員の解説を聞くことも想定しています。

この件に関するお問い合わせ先:

教育委員会事務局文化財保存課

TEL 0744-34-7100

32

バーチャルミュージアムの概要

1. 事業名 唐古・鍵バーチャルミュージアム構築事業
2. 概要 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、唐古・鍵考古学ミュージアム（以下、「ミュージアム」という。）の来館者数は令和元年度（13,278人）から比較して令和3年度はほぼ半減する見込みです。これを受け、本件事業では、いつでも、だれでも、どこからでもミュージアムにご来館いただけるようにするべく、令和4年度にバーチャルミュージアムをWebコンテンツとして配信します。
3. 内容 「唐古・鍵バーチャルミュージアム（仮称）」にアクセスしたユーザーは、Web上のVR空間で、ミュージアムに実際に展示している展示品の3Dデータを閲覧することができます。また、本町学芸員の多言語解説を聞くことができるようにするなどのコンテンツを想定しています。
4. 期待される効果
 - ・国内外を問わず、これまで来館されなかった方のアクセシビリティ向上
 - ・町が保有する膨大な文化遺産に関するデータの公開と共有
 - ・ICT教育など学校教育、社会教育での活用
 - ・「コロナ禍」後のミュージアム来館者増
⇒地域の文化遺産を守り、未来へと継承していく田原本町の実現

※イメージ図
(サンフランシスコで行われた仮想空間イベント)



派遣市町村：奈良県明日香村

明日香村における地方創生について ～明日香まると博物館地域計画の推進～

派遣市町村の課題

- 人口減少と高齢化の進行
 - ・人口は1990年の7,363人をピークに、2020年は5,179人（国勢調査）
 - ・2022年2月現在、65歳以上の高齢者人口率は40.3%（役場まとめ）
- 世界遺産への登録を見据え、文化資源等を活かした観光の推進
- 新庁舎建設を含む、公共施設の活用等
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- デジタル化

地方版総合戦略の概要

- 第5次明日香村総合計画（2020年度から10年間）

基本政策

1. 特色ある歴史的環境で「次代を担う子どもが育つ村」
2. 万葉の地で「元気にいきいき暮らせる村」
3. 古都にふさわしい「安全・安心で生活しやすい村」
4. 古代史の舞台で「交流を促し元氣のある村」
5. 世界遺産登録による「歴史的風土を守り活かし、新たな文化をつくり出す村」

目標（将来像）

- ・「いつまでも住み続けたい」そう思える夢ある村
- ・五感で体感できる「明日香まると博物館」

今後の展開

- 「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の2024年世界遺産登録に向けて、推薦事務を進めるほか、ガイダンス設備などのハード整備、VR・AR技術などを使った解説やプロのガイドによる案内などのソフト整備、近隣市町との広域的事業への取組
- 必要な感染症対策を取りながら「withコロナ」前提の事業実施
- デジタル化による住民サービスの利便性向上、役場内の業務効率化



派遣者氏名： 作田 亜希子

派遣元： 文部科学省

派遣先での役職： 参事

派遣期間： 令和3年4月～

課題に対する取組状況

- 牽牛子塚古墳等整備事業の完成（2022.03.05）
2017年からの整備工事が完了し、公開。復元整備に使用した石材への村内の子どもたちの記名や、名称の由来でもある朝顔にちなんで、子どもたちに育ててもらったり、管理支援に関するクラウドファンディングを実施。
- 高松塚古墳壁画発見50周年記念事業の実施
1972.03.21の壁画発見から50周年を迎えることとなり、国営公園や文化庁、文化財研究所等の関連機関で年間を通じての記念事業を実施していくに際し、主催の他、地元として情報共有や協力。
- 第1回飛鳥ハーフマラソンの実施（2022.03.13）
「走ってタネをまこう」をコンセプトに、来訪者の年齢層が高めの明日香村を、若い方々にも知っていただく機会として実施。約3,300人の申込のうち、10-40代が約50%。
- 新庁舎建設に向けた造成工事の開始（2023.05月～供用予定）



派遣市町村：奈良県王寺町

王寺駅周辺のまちづくり ～西和地域の中核となる拠点機能の強化～

派遣市町村の課題

- 王寺町では、これまでに、駅南側で土地区画整理事業（S47～S61）、駅北側で再開発事業（H8～H16）を実施し、南北を結ぶ久度大橋の整備や駅前広場を確保することで、西和地域の玄関口にふさわしい活力ある市街地整備に取り組んできた。
- 一方で、高齢化が進んでいることや駅南側では土地区画整理事業が実施されたものの高度化が進んでいないこと、また、駅北側では住宅が密集し、道路幅員が狭いなど、防災上の課題が残っていることなどにより、地域活力が衰退することが懸念されている。
- 交通結節点であり、西和地域の拠点を形成する王寺駅周辺では、上記の課題に対し、住民や来訪者にとって安全・安心で活力あるまちとして、更なる活気やにぎわいを創出することが求められている。
- また、16年後には、リニア中央新幹線の全線開通によって、日本の人口の半数を超える約6500万人というひとつの巨大都市圏が誕生することから、その波及効果を受け入れることができるまちづくりを実施していかなければならない。

王寺町総合戦略の抜粋

住んで満足 <くらしやすいまちづくり>

- 地域性を活かした、にぎわいのある住みよいまちづくりの推進
- 奈良県との「まちづくりに関する連携協定」の具体化
- 王寺駅周辺の土地利用・高度利用

駅北側（久度地区）では、道路が狭隘で住宅が密集しており、防災上危険な状態であることから街区道路の整備と高度利用の検討を行うとしている。

また、駅南側（王寺地区）では、土地区画整理事業完了後、約40年が経過していることから、高さ制限の見直しとともに土地の有効利用を図るため、新たな街区の再編と都市機能の再整備を検討すると位置付けている。

今後の展開

- 王寺駅周辺地区（駅北エリア）まちづくり基本計画（案）については、現在実施しているパブリックコメント終了後、5月頃に公表する。
- 駅北エリア：道路整備に向けての概略設計及び住民との合意形成、防災広場整備に向けての暫定整備計画の検討及び既存公共施設の解体などを進める。
- 駅南エリア：西和地域の中核病院である西和医療センターの移転候補地となっていることから、その動向を注視しながら検討を進める。

派遣者氏名： 森田 功

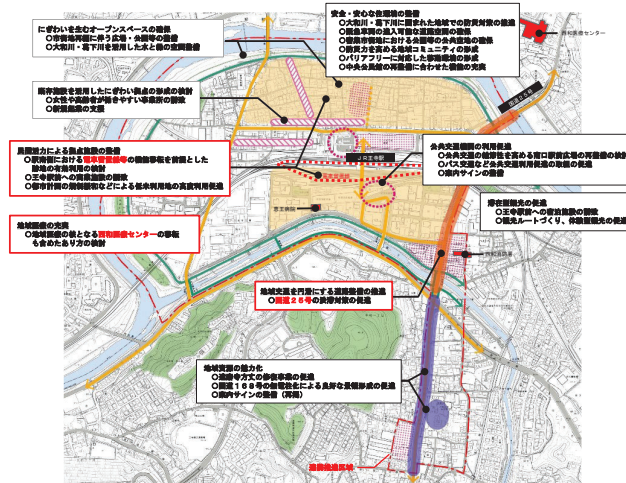
派遣元： 国土交通省近畿地方整備局

派遣先での役職： 理事兼地域整備部長

派遣期間： 令和元年度～令和3年度

課題に対する取組状況

- 王寺駅周辺再整備推進会議（学識者、鉄道、商工、地元組織、国・県 R3:3回）
- ・ 駅北エリアに関係する6自治会と意見交換する場として分科会を設置（R3:2回）
- ・ 王寺駅周辺地区（駅北エリア）まちづくり基本計画（案）策定（消防活動困難区域を解消するための道路整備、公共施設跡地を活用した防災広場整備、狭隘道路解消や事業所等の誘致に向けた地区計画の策定など）



派遣市町村:和歌山県有田市

和歌山県有田市における地方創生の取組み
～万博・IRを見据えた来訪促進に向けて～

派遣者氏名：鈴木 順一

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：地方創生推進監
兼 経済建設部理事
兼 ふるさと創生室長

派遣期間：令和2年6月1日～

派遣市町村の課題

○観光集客を意識した取組みが弱い

みかん産地として有名だが、来訪者向けのみかん産地らしさの演出がほぼ無いに等しく、来訪者から「みかん処と感ぜない」という声が多い。また太刀魚揚げ日本一など水産業も盛んだが認知度が低いなど、地域資源が観光資源として活用しきれていない。その他、無人島や海を一望出来る見晴らしの良いドライブウェイなども存在するが、県外客の多くが熊野古道や高野山、白浜などに目を向ける中、当市を訪れる意欲を駆り立てるだけの訴求力に乏しい。令和2年5月末に箕島漁港内に産直施設として「浜のうたせ」が開設されたが、現在も週末などに一定の県外客が来訪するものの、他の市内観光コンテンツが弱いため、市内周遊などによる経済効果を得られていない。

また、民間事業者の集客マインドも低く、現在に至るまで一部を除き積極的な来訪促進に資する取組みが進んでいなかった。

地方版総合戦略の概要

○第2期有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年8月改定）の中で、上記課題に関して以下の目標が掲げられている。

基本目標3～モテるまち有田市

1 地域資源の磨き上げ

【主要施策】地域資源の掘り起こし・磨き上げ

2024年度戦略目標値

観光客入込客数 600,000人／年

宿泊客数 36,000人／年

今後の展開

- まずは2025大阪・関西万博をファーストターゲットとし、取組みの初年度となるR4年度はANAやJRなどと連携したリアルイベントとともに、デジタルによるターゲティング広告を駆使したタイムリーな情報発信を実施。
- インバウンド対応のためのキャッシュレス決済の導入促進や多言語対応をはじめ、新たな観光コンテンツの開発に向けて検討を開始し、万博さらにはその先のIRも見据えながら関西への来訪者に「有田にも行こう」と思ってもらえるための仕掛け作りを加速させる。
- 来訪促進により地域への経済波及効果を高めるとともに、関係人口の増加を図り将来的な移住・定住促進なども視野に取組みを推進する。

課題に対する取組状況

○地域が産業や業種の垣根を越えて一体となった機運の醸成や受入体制の整備とともに、有田市を内外に「知ってもらふ」ための取組みを“地域自ら”が主体的に行うことが不可欠であり、関係者を説得してそのための協議会をR4年3月に組成し、市がその活動を支援するスキームを確立。

有田市プロモーションデザイン



派遣市町村:和歌山県田辺市

田辺市における地方創生について
～未来へつながる道～

派遣者氏名：小出隆造

派遣元：株式会社博報堂

派遣先での役職：参与（地方創生担当）

派遣期間：令和3年8月～

派遣市町村の課題

中心市街地におけるハード整備（南方熊楠顕彰館・市立武道館・植芝盛平記念館・扇ヶ浜海水浴場・JR紀伊田辺駅建替等）が一定成果を見せる中、引き続き推進する中心市街地におけるビッグプロジェクト（新庁舎整備・市庁舎跡地整備・文里湾横断道路整備等）を踏まえて、第2期ひと・まち・しごと創生総合戦略に位置付けた『観光立市』関連の具体的な施策を検証し、ソフト事業を中心とした新たな中心市街地の活性化策の再構築についてターゲットへの効果的な訴求手法、持続可能な取組みが重要となる。

関係課（企画広報課・たなべ営業室・観光振興課・商工振興課・スポーツ振興課・文化振興課）の職員に対して、新規事業の立案、既存事業の見直し、各事業の連携・役割分担、具体的な事業展開、そしてターゲットへの効果的なPR・プロモーションに関するアドバイスが求められる。

地方版総合戦略の概要

第2期総合戦略（令和2年度～令和6年度）

＜基本目標＞

- ①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる

＜横断的目標＞

- ①新しい時代の流れを力にする
- ②多様な人材の活躍を推進する

今後の展開

8ヶ月の活動を通して支援が有効な領域がある程度把握できたので、新年度は以下の3領域にフォーカスして取り組みたいと考えている。

- ①自治体DX推進計画策定
- ②関係人口育成施策実績に基づいた統合情報戦略策定（ブランディング）
- ③湾岸エリア未来構想策定

課題に対する取組状況

*非常勤/東京拠点での活動が前提（週1回オンライン協議/2ヶ月に1回登庁）

現状課題把握

- 関係課ヒアリング（企画広報課・たなべ営業室・商工振興課・観光振興地域・梅振興室・水産課・農業振興課）
- キーマンヒアリング（地域DMO・まちづくり3セク・未来創造塾）
- 関係人口育成施策（たなこアカデミー・熊野リボーン・ことコラボ）参加

ネットワーキング

- 任用挨拶を兼ねて主に首都圏での自己ネットワークにアプローチし、課題解決の方向性を模索（博報堂派遣者NW・大学研究機関・放送局・通信会社・コンサル・DX・MaaS・SDGs）
- 連携／PoCの可能性のあるプレーヤーとの協議推進

施策推進のフレームづくり

- 自治体DX（DX推進人材選定・DXチームビルディング）
- 地域交通課題（方向性検討）
- 一次産業活性化（方向性検討）
- 企業版ふるさと納税（方向性検討）
- 関係人口育成（プラットフォーム事業者連携）
- 湾岸エリア未来構想ランドデザイン（インナー施策・国施策連携）

派遣市町村：島根県吉賀町

吉賀町における地方創生 ～地域の稼ぐ力を引き出す地域商社の設立～

派遣者氏名：千田良仁

派遣元：皇學館大学

派遣先での役職：地方創生アドバイザー

派遣期間：2019.4～

派遣市町村の課題

- 地域資源の活用方法や戦略のノウハウの欠如
- 「産官学金労言」の連携、地域間の連携
- 行政内での「縦割り」の排除、行政職員の意識改革とプロセスの見える化。
- 地域が「自分事」と思える計画・戦略の策定
- 地域の「稼ぐ力」の向上

地方版総合戦略の概要

基本理念：子どもを育み、子どもと共に発展するまちを目指して

■基本目標1 安心して働ける「しごと」をつくる

- ・地域産業人材の育成と確保、及び起業支援
- ・雇用対策
- ・農林水産業の振興と6次産業化の推進
- ・インフラ環境対策

■基本目標2 「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる

- ・結婚への支援、環境づくり
- ・妊娠・出産への支援、環境づくり
- ・子育て環境の充実・支援
- ・住宅・住居に対する支援

■基本目標3 新しい「ひとの流れ」をつくる

- ・来町・移住体験支援
- ・Uターン促進・支援
- ・住宅・住居に関する支援
- ・教育環境づくり
- ・交通支援
- ・PR

■基本目標4 「協働と連携」により住みよいまちをつくる

- ・公共交通対策
- ・地域医療支援
- ・地域福祉支援
- ・地域交流振興
- ・スポーツ・文化振興対策
- ・まちづくり・ひとづくり支援

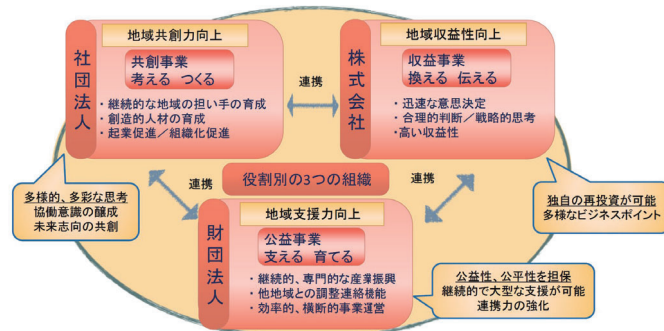
今後の展開

- 地域商社の基本構想の再検討を行い、吉賀町の風土や社会的背景に沿った地域商社システムについて引き続き検討をすすめる。
- 吉賀町が中心となって地域産品のブラッシュアップ、新商品開発を行い、町内事業者の稼ぐ力を引き上げ、ふるさと納税等を通じて販路拡大を実施する。
- 次期地方創生総合戦略の重点項目と位置づけ、地方創生推進交付金等の活用を推進する。

課題に対する取組状況

吉賀町の風土や社会的背景に沿った地域商社システムを構築

- ・「近隣地域を巻き込み、地域共創力向上を目指す社団法人、地域収益力向上を目指す株式会社、地域支援力向上を目指す財団法人」という3つの組織で1つの地域商社」を吉賀町型地域商社システムの完成形とし、段階に分けてシステムの構築をすすめる基本構想を策定。



議会により構想推進にかかる予算が否決され、今後引き続き検討を行うこととなった。

派遣市町村：岡山県新見市

新見市における地方創生について

～人と地域が輝き 未来につながる 源流共生のまち・新見～



新見市マスコット
キャラクター
にみん

派遣者氏名：野間哲人

派遣元：総務省

派遣先での役職：副市長

派遣期間：令和3年4月～

派遣市町村の課題

【本市の特徴】

- 岡山県西北端に位置し、鳥取県、広島県と県境で接する。
- 市域（793.29km²）の8割以上が森林で良質なスギ、ヒノキが生産される。
- 阿哲台と呼ばれる石灰岩台地が広がり、カルスト地形や鍾乳洞が観光資源になるとともに、石灰産業が基幹産業として発展。
- 恵まれた自然環境を背景に、日本最古の蔓牛の系統を継ぐ千屋牛のほか、ピオーネ、ワイン、キャビアなどが生産され、高い評価を受けている。
- 全国に先駆けて市内全域に光ファイバ網を整備し、市全域で高速、大容量の情報通信環境にある。

【本市の課題】 ※第3次新見市総合計画（令和2年6月策定）より

- ✓人口問題への対応
- ✓安全安心な暮らしの実現
- ✓魅力ある産業と雇用の創出
- ✓コミュニティの再構築
- ✓次代を担う人材の育成
- ✓行財政運営の効率化

地方版総合戦略の概要

【将来人口の目標】

- 直近の人口減少率（年平均1.8%）を低減し、令和7年（2025）までに「1.4%」、令和17年（2035）までに「1.2%」を、令和27年（2045）までに「0.6%」を達成する。

【重点目標】

- 稼ぐ地域をつくり、地域内経済が好循環する環境をつくる
- 都市から新見へ 新しい人の流れをつくる
- 若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる
- 安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる

今後の展開

- 令和3年度に締結した包括連携協定に基づく事業を令和4年度から実施。
- 本市の強みである「食」をテーマとしたプロジェクトの実施。
- 令和4年度中を目途にデジタル人材の活用を開始し、DXを加速化。

課題に対する取組状況

持続可能なまちづくりを念頭に、主に、次の取り組みを推進

移住・定住対策の強化と交流・関係人口の拡大

- ◆これまでの移住対策により市外からの移住者が増加傾向にある中、本市出身者の流出防止（定住）に向けた取り組みを強化。
- ◆交流、定住につながるまちづくりの推進や市民サービスの向上を図ることを目的に、JR西日本との包括連携協定を締結（令和4年2月）。
- ◆ふるさと納税の増加に加え、本市のイメージアップや地域産品の売り上げ向上を目的に、情報発信などを強化。令和3年度のふるさと納税額は過去最高を更新する見込み。

安全・安心なまちづくりの推進

- ◆ゼロカーボンの実現や地域レジリエンスの強化などを目的に、県内に本社を置く株式会社ガットとの包括連携協定を締結（令和4年3月）。

効率的な行政の推進

- ◆本市におけるDXを推進するため、「新見市DX推進方針」（令和3年8月）を策定。庁内の推進体制を整備するとともに、行政手続きなどのオンライン化に着手。
- ◆市長又は副市長をトップとした各部長及び関係課長との連絡会議を毎週開催し、庁内の情報共有や意思決定を迅速化。



JR西日本との包括連携協定



株式会社ガットとの包括連携協定

派遣市町村：岡山県真庭市

木のまち真庭におけるLocal SDGsの実現

～豊富な森林資源を背景に、地域エネルギー自給率100%の実現と地域の基幹産業（林業・木材関連産業）の持続性の確保を目指す～



派遣者氏名：石井 裕隆

派遣元：農林水産省

派遣先での役職：林業・バイオマス産業課長

派遣期間：令和3年7月から

派遣先自治体の概要

- ・人口約44,539人（令和3年4月1日時点）ながら、面積が約828km²（東京都23区の1.3倍）あり、その約80%が森林。
- ・ヒノキを中心とした豊かな森林資源を背景に、多種多様な林業・製材事業者が存在している上、3つの原木市場と1つの製品市場も立地するなど、西日本有数の林業・木材集積地として有名。
- ・このような地域資源を活用し、「木を使い切るまち」を目指し、官民連携して取り組んでおり、平成27年からは、「真庭バイオマス発電所」が稼働。



派遣先自治体の課題と対応

- ・真庭市においても、2040年には人口が約32,800人となるという試算もある中、急激な人口減少と高齢化は、まちの活力の急激な衰退を招くという危機感のもと、2040年までに、34,000人の人口を維持し、市民ひとりひとりの豊かな「真庭ライフスタイル」の実現を図ることを目指し、令和2年12月に総合戦略を改訂している。その基本目標は以下のとおり。

- 【基本目標1】稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 【基本目標2】ひととのつながりを築き、真庭への新しいひとの流れをつくる
- 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望と教育・社会福祉を地域で支える仕組みをつくる
- 【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ・この目標に向け、総合戦略では、地域社会に活力ある経済と環境保全意識が共存するLocal SDGsの考え方のもと、地域の「ひと」と資源の循環、更には市外との連携による「回る経済」の確立を進めることとしている。
- ・この具体的な取組として、地域エネルギー自給率100%の実現を目指し、広葉樹の活用等による木質バイオマス発電所の増設に向けた検討や地域マイクログリッド構築等を進めている。

今後の展開

- ・木質バイオマス発電所については、「地域資源を市民全体の利益につなげること」「市内の木材関連産業の活性化」「森林の適切な整備・更新に資すること」が大前提。まずは、令和4年度からは、地方創生人材支援制度のグリーン人材を活用することとしており、このような人材とともに、発電された電力の市内への供給体制の構築など地域マイクログリッドの実現等に向けた検討を進める。
- ・また、引き続きスマート林業や森林経営管理制度等を活用し、市内の森林の適切な整備・更新を後押しする取組を進める。また、真庭産材の需要喚起や川中対策についても、市内事業者と密に意見を交わしながら検討・実施していく。

課題に対する取組状況

①地域エネルギー100%に向けた木質バイオマス発電所の増設の検討

- ・薪炭林として植林されたものの、エネルギー革命以降十分に活用されていない広葉樹等の活用により、木質バイオマス発電所の増設ができないか、検討を進めている。
- ・広葉樹について、伐採コストの低減に向け、実証事業によるコスト計算の実施や、伐採費用の補助の実施による民間事業者へノウハウの横展開を実施。令和3年度（令和4年2月末時点）は広葉樹伐採の支援実績が約6,200tと前年度比63%増。
- ・また、広葉樹のみの活用に限らず、市内の素材生産や製材業の活性化と合わせた形での実現の可能性を模索すべく、市内事業者等との意見交換を進めている。
- ・更なる未利用材の活用を見据え、市内素材生産業者の設備投資意欲を後押しすべく、高性能林業機械の導入支援を行い、令和3年度は3件（補助額計：2,000万円）の導入を支援。また、ドローン撮影やレーザ測量を活用した森林資源量の調査と施業の収支シミュレーションを実証的に実施。
- ・加えて、中国地方を中心に、カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー電力に強い関心を持つ企業との連携体制の構築を進めている。

②カーボンニュートラルの実現を見据えた森林の付加価値の顕在化と施業の集約化の推進

- ・真庭市では、人工林の約72%が主伐期を迎え、適切な森林整備・更新を図っていく必要。一方で、再造林の実施率は低位に推移。
- ・カーボンニュートラルの実現に向け、投資家や企業からの森林への関心が高まっており、このような追い風をとらえながら、適切な森林整備・更新を促進すべく、主伐・再造林も含めたクレジット化の仕組みの導入や、森林投資スキームの構築の可能性について、国での議論の動向も注視しながら、検討を進めている。
- ・また、その前提となる、施業の集約化を進めるべく、森林経営管理制度の推進を行っており、令和3年度は、150名（500ha程度）について、意向調査を実施。

派遣市町村：岡山県美咲町

美咲町における地方創生について ～典型的な過疎化・人口減少の町での地方創生の実践～

派遣者氏名：宇佐見卓也

派遣元：（民間：法政大学）

派遣先での役職：政策推進監

派遣期間：令和2年7月～令和5年6月

派遣市町村の課題

- 美咲町における「地方創生」の実現
一過疎化・人口減少が進む典型的な中山間の町において、如何に持続可能な形で地方創生を実践していくか
- ・岡山県で人口減少率ワースト1の中山間の町、美咲町。歴史や文化の異なる3つの町が合併して17年が経過したものの、未だに3地区それぞれへの配慮は欠かせず、合併による行政の効率化は必ずしも進んでいるとは言えない。
- ・そうした中で、2040年問題を見据え、将来において持続可能な形で町を維持していくために、短期・中長期、双方の視点での対策が必要となっている。
- ・上記問題意識を基に、持続可能な形で地方創生について、美咲町において模索し、実践する。

地方版総合戦略の概要

○ 美咲町第三次振興計画（美咲町版総合戦略）の基本方針

- ◎「住民が主役の協働のまちづくり」
- ◎「地域の特性を活かしたまちづくり」
- ◎「みらいに繋げる持続可能なまちづくり」

○ 当面の大きなプロジェクト

- ◎ 義務教育学校の設立（柵原・旭地区）
- ◎ 本庁舎移転と多世代交流拠点の建設（中央地区）
- ◎ 行財政改革、自治体DXへの対応、職員の意識改革
- ◎ 町づくり会社としての「美咲DMO」の設立、他

今後の展開

- 民間活力の活用（美咲DMO）：新たに10名の地域おこし協力隊（ローカルベンチャー）を募集、共創による地域課題解決に着手
- 役場変革・人材育成：各種勉強会の継続とそれをキッカケとした具体的な役場改革を増やす
※現状、勉強会から「子育てアプリ」の自主開発・「おくやみ業務」のDX等の活動が生まれているが、それをさらに役場業務全般に広げていく

課題に対する取組状況

○「持続可能な形で地方創生を実践する」ための基本的考え方

- ・「外部の多様なリソース（住民・企業等）」の巻き込み
- ・職員の質向上と「職員でしかできないこと」にできるだけ集中

○ 上記に基づく、主な実践（R3年度）

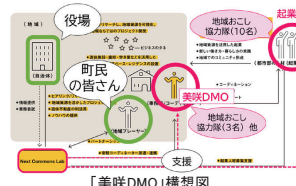
民間活力の活用・・・多様なリソースを巻き込む仕組みを作る

- ◎「美咲町版DMO」の設立
赴任前から議論されていた「DMO」のスキームを使い、地域おこし協力隊（よそ者）を触媒とした、多様なリソースを巻き込む仕組みを構築する。
今年度は、その中核となるコーディネーター1名の採用と「拠点」を整備

役場職員の育成・・・若手を中心とした各種「勉強会」の実施

- ◎「地域課題解決プロジェクト」
町の重要課題について、自由な発想で組織横断的に検討し提案する場
R2年10月から始め、現在第7期が進行中

“地域（町民）”と“よそ者”の協働



期	時期	テーマ
1	R2.10～11	空き家対策
2	R2.11～12	鳥獣害対策
3	R3.1～2	少子化対策
4	R3.3～4	役場DX
5	R3.4～6	情報発信の改善
6	R3.6～10	役場を動かす
7	R3.11～	施策効果を考える

「地域課題解決プロジェクト」実績

派遣市町村：広島県府中市

「“いこる”熱量が高いまち」府中市における地方創生 ～『選ばれるまち府中』の実現に向けて～

派遣者氏名： 後藤 勝

派遣元： 総務省

派遣先での役職： 理事兼地域振興担当部長

派遣期間： 平成31年4月～

派遣市町村の課題

- 4万人を割り込むまで減少した人口
 - ・本市の人口は、昭和45年の58,364人をピークに減少しており、現在では約38,000人にまで減少。特に、生産年齢人口の減少が顕著。
 - ・令和27（2045）年には約25,000人まで減少することが予想されており、人口減少を抑制するための取組強化が必要。
- 「東京じゃないよ、広島だよ」
 - ・古くは「備後国」の国府として栄え、「府中家具」「府中味噌」等の伝統産業や先進技術を駆使した製造業に至るまで、ものづくり産業が集積するまち。
 - ・「府中市ならではの強み」を磨ききれておらず、市内・市外へ伝えられていない

地方版総合戦略の概要

ることによる本市の認知度向上が必要。

第2期府中市総合戦略（計画期間：令和3年度～令和7年度）

- 戦略① 府中市で働く ～ 地域の特性を生かし若者をひきつける働く場をつくる
○ビジネスチャンスの拡大 ○オンリーワンの観光
- 戦略② 府中市で育てる ～ 安心して出産・子育てができる環境をつくる
○子育て・教育一番
- 戦略③ 府中市への人の流れをつくる ～ 地域の価値を高め魅力あるまちをつくる
○まちの魅力アップ ○スポーツの魅力発信 ○ひととのつながり ○交通戦略
- 戦略④ 安心して暮らすことのできる地域をつくる ～ 持続可能な社会をつくる
○支えあうコミュニティづくり ○フレイル予防から始まる健康 ○持続可能な医療サービス
- 戦略⑤ 新しい時代の流れを力にする ～ DXを活用したまちの豊かさの向上
○DXで豊かな生活 ○ドローン戦略の推進

今後の展開

- スポーツの持つ価値・可能性を最大限発揮させるため、府中市発の女子サッカーチームやプロチームとの連携によるブランド力強化を図るとともに、**新たな総合型のスポーツ推進組織の構築**に向けて令和4年度から検討に着手
- 産学金プロなど様々な主体との連携など、あらゆる分野において「つなぐ」「つなげる」「つなげる」を意識した施策を展開

課題に対する取組状況

- 「わがまち♡スポーツ」を活用した地域振興
 - ・広島県「わがまち♡スポーツ推進事業」を活用し、**県内初となるハイブリッド型のマラソン大会**を開催するなど、府中市が持つスポーツ資源を活かした取組を実施
 - ・スフィード世田谷FC（東京・世田谷）を運営するNPO法人と業務提携し、**府中市をホームタウンとする新たな女子サッカークラブチーム『スフィード備後府中FC』**



- 府中市の強みを活かした移住促進、「関係人口」の創出
 - ・コロナ禍における地方回帰の流れを捉え、「**NEW空き家バンク**」制度の構築、**お試し移住体験住宅の整備**など移住促進施策を推進するとともに、県内自治体としては初の取組として「**ふるさとワーキングホリデー**」事業も実施
 - ◆移住相談者が前年度12人から92人と7倍増
 - ◆空き家バンクの成約件数も5倍（2件⇒10件）に増加
- 「ふるさと納税」の取組強化
 - ・ふるさと納税リイトの充実、新型コロナ対策を含む寄附金の使途の明確化等の取組により、**ふるさと納税額が大幅に増加**
 - ・企業版ふるさと納税の受納を視野に新たな**地域再生計画を策定**

派遣市町村：山口県美祢市

美祢市における地方創生について ～美祢社会復帰促進センターの活用を中心に～

派遣者氏名：大塚 一輝

派遣元：法務省

派遣先での役職：地方創生監

派遣期間：令和3年4月～

派遣市町村の課題

- 急速に進行する人口減少と少子高齢化
 - ・総人口は22,662人（2022.2）で、ピーク時（1980）の2／3以下
 - ・県内でも特に低い出生率、生産年齢人口の市外転出等により、自然減・社会減ともに加速度的に進行し、高齢化率は43.8%まで上昇（2022.2）。
 - ・人口減少・少子高齢化に伴い、労働力不足や地域の活力の低下など、各種課題が顕在化している状況。
- 豊富な市内資源の活用
 - ・市内には、自然豊かな観光地（秋吉台や秋芳洞等）や、質の高い1次産品（秋芳梨や厚保くり等）の質の高い1次産品など、魅力的な資源があるものの、上記課題の解決にその資源を活かしきれていない。

地方版総合戦略の概要

- 【重点戦略】
 - ①「働きたい！」希望を実現させる魅力産業の創出
 - ②「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実
 - ③「訪れたい、参加したい、住んでみたい！」MINEの発信と交流の強化
 - ④「ずっと住み続けたい！」安心を提供する暮らしの向上
 - ⑤「持続可能なまちづくり」の推進
- ⇒ そのための「戦略方針」として
 - ・観光資源を活かした産業と雇用の創出（観光施設等の受入環境の整備等）
 - ・多様な雇用の場づくり（共生がつながり仕事づくり等）
 - ・ジオパーク活動（SDGs）による取組の推進（気候変動への適応を進める地域づくり等）

今後の展開

- 美祢市の資源を活かした人口減少・少子高齢化に資する取組の検討
- 美祢社会復帰促進センターを活用した地方創生・再犯防止の双方に資する取組の更なる推進
- 地域脱炭素や観光再生に向けて担当課と連携しながら取組を推進

課題に対する取組状況

- 人口減少・少子化高齢化に係る取組
 - ・庁内横断組織である少子化対策PTへの参画
 - ・山口大学と連携した将来を見据えた少子化対策の検討
- 美祢社会復帰促進センター（PFI刑務所）と連携した取組

- ・美祢市特産品を題材に、受刑者がポスターを作成する新規職業訓練「販売戦略科」を法務省や民間企業と連携して開始（本取組については、美祢市長が関係者とともに法務大臣に報告）



- ・市内の人手不足分野への受刑者の活用を同センターに打診
- ・その他同センターを活用した地方創生・再犯防止に資する取組の検討
- 地域脱炭素に係る取組
 - ・自然豊かな美祢市において脱炭素を総合的に推進するため、庁内横断組織「美祢市脱炭素推進本部会議」を設置
 - ・地域新電力事業の検討
 - ・地域循環共生圏の構築に向けた木質バイオマスプロジェクトへの参画
- 観光産業の再生に係る取組
 - ・コロナ禍により廃業した秋吉台上唯一のホテルの今後について検討
- 財政健全化に係る取組
 - ・企業版ふるさと納税の積極的活用のための体制づくり
 - ・第3セクターの健全化に向けてそのあり方の検討

派遣市町村：香川県琴平町

派遣者氏名：谷口信平

派遣元：総務省

派遣先での役職：副町長

派遣期間：令和2年7月～

町民が自慢できる町に ～コロナに負けるな、観光立町・琴平！！～



琴平町の概略

- 人口約8,500人、面積約8 km²の小さい町ながら、「讃岐のこんぴらさん」として有名な**金刀比羅宮の門前町**として古くより栄え、年間**300万人規模の観光客**が訪れる町。
- 現存最古の芝居小屋**である「金丸座」を有し、毎年**町主催で歌舞伎公演**を行う。



派遣市町村の課題

- コロナウィルスによる打撃**
歌舞伎も2年連続の非開催。観光業等に対する**経済的打撃**にとどまらず、町内の**活気の喪失**。
- コロナウィルスを契機とした転換**
コロナをピンチではなくチャンスと捉え、デジタル化などの**大胆な施策**が必要。
- 庁内の硬直化**
職員数に比して業務が多い上、外部との人事交流が少なく、発想が単一化せざるを得ず、業務改善も鈍い傾向。

地方版総合戦略の概要

- 地域産業を活かし、いきいきと働けるまちづくり
- にぎわいの中に歴史が息づく観光のまちづくり
- 結婚・出産・子育てを通じて誰もが住みたいと思えるまちづくり
- コンパクトタウンをめざし、安全・安心な暮らしを基盤に今後も住み続けたいまちづくり

課題に対する取組状況（今後の展開）

- 「四国金毘羅ねぶた祭り」の開催**
令和2年に開催予定だった第36回公演の演目「**義賢最期**」を題材に新たに描き下ろした青森県弘前市の「**ねぶた**」を**琴平町内で運行**させ、**幻の第36回公演を復活・再現**する予定としており、現在企画進行中。
- 観光業等への**経済対策**はもとより、これを機に**町民が一体**となれるよう、各種関連イベントも企画。また、**歌舞伎について**、町民に**再度見つめなおしていただく**機会とする。
- 電子地域通貨「KOTOCA」の導入**
スマホアプリやカードを利用した**電子地域通貨のキャッシュレス決済サービス（KOTOCA）**を導入。KOTOCAさえあれば、あらゆる消費ができる町「**おつりのいらない町、ことひら**」を目指す。
- 敬老会記念品をポイント付与に切り替えるなど、KOTOCAに事業を集約し、**町内でお金を循環**させる。
- 昨年度は全町民へ5,000ポイントの付与を実施。今年度はチャージの際に5%のポイント還元と2%のポイント還元をそれぞれ行う予定。



木曾先生義賢（上）、弘前ねぶた（下）



現金を、カードやスマートフォンにチャージして支払うことで、小銭のやり取りがなくなります。

考え方の提示、問題提起等

- 決裁については極力口頭でのレクをお願いし、業務の上で気を付けるべきポイントを提示。起案上現れない部分についても職員の意見も聞くなどコミュニケーションを図り、**業務自体や考え方について見直す機会**を設けている。上記の金毘羅ねぶたについてもPTを設け、若手と直接やり取り。
- 「少しでも新たな気づきがあれば」という趣旨で、総務省や鳥取県庁での勤務経験をもとに、**有志職員を対象とした講習会**を開催。

派遣市町村：愛媛県西予市



西予市における地方創生について ～ウェルカム西予、元気西予、面白西予～



派遣者氏名：下澤広幸

派遣元：総務省

派遣先での役職：政策企画部長

派遣期間：令和2年7月～

派遣市町村の課題

- 住民主体によるまちづくりの推進**
・人口減少が進み（2015年 4万人→2021年 3.6万人）、**2060年には1.6万人程度**になるとの推計も。**高齢化率43.5%**（2020年度）→地域コミュニティの弱体化懸念
・**ジオパーク**を活かした観光振興（観光入込客数2019年 214万人→2020年 173万人）
- デジタル化の推進**
・withコロナ/afterコロナを見据えた行政等のデジタル化、**職員の意識改革**が必要
- 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興**
・平成30年7月豪雨により、かつてないほどの河川氾濫・土砂災害。復旧作業を迅速に進めるとともに、中長期的な視点で復興への道を歩む。「**オール西予**」で取り組む。

地方版総合戦略の概要

○**4つの基本的視点**（①都市圏への人口流出に歯止めを②若い世代にもチャンスを③地域間連携を④新しい人の流れを）から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む。

《政策パッケージ》

- 政策1 しごとづくり 例) 観光の振興（ジオパークの推進）
- 政策2 ひとづくり
- 政策3 まちづくり 例) 持続的な市域へのデザイン、市民協働の推進、地域情報化と情報発信力の向上
- 政策4 行財政 例) 持続的な行政経営への取組み推進



※復旧・復興については、別途計画を策定の上、取組みを推進。

今後の展開

- 関係者と連携・協力しながら、課題に対する取組みをそれぞれ継続。
- 2020年度に発足した市役所若手職員の自主勉強会（顧問として参画）については2022年度以降も継続実施。

課題に対する取組状況

- ジオパークの推進**
・日本ジオパーク委員会による審査を経て、2022年1月に「日本ジオパーク」再認定。再認定時の指摘等も踏まえ、現状・課題・引き続いた取組みを確認。
・2022年4月オープンの**四国西予ジオミュージアム**の準備。一層の観光振興推進。
- 地域づくり活動の一層の推進**
・地域による主体性をもった地域づくり活動をより推進するための環境整備（行政体制の整備を含む）を推進。市内27か所で開催した市政懇談会で制度内容を市民に説明。2023年4月からの新制度移行に向けた準備。
・市内高校の特色化・魅力化に資する**公営塾**を2020年7月に開塾。短期スタッフとして地域おこし協力隊インターン制度を活用（県内初（当時））。市内における高校魅力化等を推進するため協議会を開催・議論。
- デジタル化の推進**
・withコロナ/afterコロナを見据えた**新生活様式対応行政サービス構築事業**を2021年度末に概ね完了。オンライン窓口、オフィス改革、リモートワーク、電子決裁、マイナンバーカード普及促進等の取組みを推進。
・地方創生人材支援制度を活用し、**デジタル専門人材**を株式会社NTTドコモから派遣（2022年1月から）。
- 復旧・復興**
・2020年10月に**災害伝承展示室**オープン。
・**のむら復興まちづくりデザインWS**を開催。同WSにおいて高校生主体のPJを実施。
・2021年7月に**復興まちびらきコンサート**を実施。



派遣市町村：福岡県田川市



田川市における地方創生について ～ やっぱり田川で暮らしたい ～



派遣者氏名：千々松 裕治

派遣元：総務省

派遣先での役職：総務部地方創生活括監

派遣期間：令和3年7月～

派遣市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化（全国共通）
エネルギー政策の転換に伴う炭鉱の閉山以降、総人口が減少（S30:約10万人→R2:約4万6千人）する一方で、高齢者、中でも後期高齢者の増加が続く見通し
- 産業の衰退、担い手不足、財政難（過疎地域）
高齢化に伴う医療・介護等の社会保障関係費の増加に対応しつつ、過去継続的に建設された公共施設等が大量に更新を迎え、多額の負担となる見通し
- 新型コロナウイルス感染症の影響
市民生活や地域経済への直接的な影響に加え、感染拡大防止のため、企業活動やイベントの自粛や縮小等により、住民・地域内外の交流機会が減少し、これまで地域活性化に取り組んできた主体も感染症対応を優先せざるを得ない状況

地方版総合戦略の概要

- 第2期田川市未来創生総合戦略（令和3年2月策定）
本市の最上位計画である第6次総合計画の基本理念「やっぱり田川で暮らしたい」を踏まえ、4つの基本目標を掲げ施策を推進
- ＜基本目標＞
 - I 稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする
 - II つながりを築き、移住・定住者の増加を図る
 - III 結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える
 - IV 郷土に誇りを持ち、ともに支えあい安心して暮らし続けることができる地域をつくる

今後の展開

- 地方創生：本市の移住・定住施策の具体的な方向性（ビジョン）を検討・明確化した上で、施策を具体化する
- デジタル化：ローカル5Gを活用した遠隔スポーツ指導や、人材の発掘・育成のためのデジタルラボの創設に取り組む
- 公共施設等管理：公共施設総量の削減、本庁舎の耐震化、中学校再編に伴う廃校舎のあり方について検討する
- 職員交流：国・地方のそれぞれの現場を知る者同士で、互いに刺激となるよう、勉強会・研修会などを通じて「相互研鑽」に励む

課題に対する取組状況

- 左記のとおり、刻一刻と複雑化・深刻化する課題に対し、デジタル技術を活用して解決し、持続可能な地域を実現するため、地域社会のデジタル化の枠を創設し、職員の企画提案で事業化

地域社会のデジタル化事業 ～令和4年度予算関連事業等～

人口減少時代の課題（少子高齢化・過疎化・担い手不足）をデジタル実装を通じて解決

デジタル基盤の整備	課題を解決するためのデジタル実装
➢ SNS (LINE) 等を活用したプッシュ型通知による市民への積極的な情報発信 ➢ 公共施設、講座等のオンライン予約・申込み ➢ 市独自の利活用の拡充・特典付与等によるマイナンバーカードの普及促進 ➢ 行政手続のオンライン化（子育て・介護等） ➢ 情報システムの標準化・共通化（～R7）	➢ IoT電球による高齢者見守り支援 ➢ 市内コミュニティバス乗車券のスマホ搭載、キャッシュレス化 ➢ マイナカード所有による健康ポイント追加付与 ➢ 災害現場等におけるドローンの導入 ➢ 市民向け周知・広報動画の作成・配信
デジタル人材の育成・確保	誰一人取り残されないための取組
➢ 市民・市内事業者向けドローン講習会の開催 ➢ 子供向けドローン体験教室の実施 ➢ 職員のITスキル・情報リテラシー研修の実施 ➢ 行政事務マニュアル等の映像化（任意） ➢ ペーパーレス化の徹底、電子決裁の活用	➢ 公民館等での高齢者向けスマホ講座の開催 ➢ デジタル化に関する市民相談窓口の設置 ➢ 地域課題の解決をデジタル化により支援する「地域デジタル化お悩み解決隊」の設置 ➢ DX推進委員会等における職員の機運醸成

※ 内閣官房デジタル田舎都市国家構想実現会議事務局「デジタル田舎都市国家構想」関連施策の全体像に沿って分類整理

～ 上記の取組を通じて、市の重点施策もデジタル実装により強力に推進 ～

誰一人取り残さない 共生社会の実現 新たな技術を活用した 防災体制の強化 コミュニティの 活用促進 高齢者の健康づくり

派遣市町村：佐賀県鹿島市

鹿島市における地方創生について ～ふるさと教育などにより、若者流出にストップ～

派遣者氏名：松 林 聡

派遣元：財務省 福岡財務支局

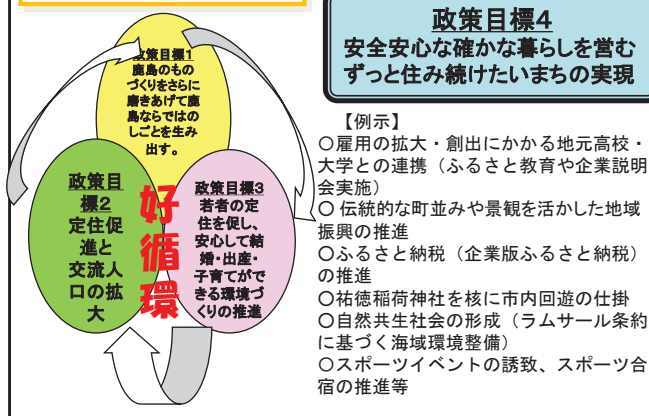
派遣先での役職：総務部 理事

派遣期間：2020.7.1～2022.6.30

派遣市町村の課題

- 若者世代の転出が顕著
 - ・ 大学進学や就職に伴う転出が顕著で、多くの若者が市外、県外に流出
 - ・ 高校生が県内にとどまりたいと思う取組みが不可欠
 - ・ 郷土のよさを育む「ふるさと教育」の重要性を認識すべき
- 増加する交流人口を背景に「稼ぐ受皿組織」の策定が急務
 - ・ 祐徳稲荷神社、鹿島酒蔵ツーリズム、鹿島ガタリンピックが観光地の中心
 - ・ この3本柱で年間310万人を超える観光客が当市を訪れる
 - ・ 交流人口増で生じる「利益」を原資に、更なる飛躍へ投資する仕組みが必要（ボランティア的な行動では継続しない）
 - ・ 飲食店、宿泊施設がないとの声が多く、客足単価が廉価

地方版総合戦略の概要



課題に対する取組状況

- 鹿島市企業説明会の取組（代替措置）
 - ・ これまで参加の近隣の5校に加え、新たにうれしの支援学校高等部や県内大学へ開催案内を配付するなど。参加者の拡充に努めた。
 - ・ 県とも連携し、佐賀就活ナビにより県外学生等へ周知を実施。
 - ・ しかしながら新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により企業説明会（令和4年2月8日）は中止とした。
 - 【工夫】当日は参加企業（23社）によるプレゼン会に変更。タイムスケジュール毎に各企業のプレゼンの模様を撮影し「WEB版鹿島市企業説明会動画サイト」で3月に配信を実施。
 - ・ 近隣5高校や佐賀県内の大学に対し、企業説明会のパンフレット及び動画サイトの案内の配付を実施。



課題に対する取組状況

- 佐賀地域経済研究会における取組み
 - ・ 上記は、県内10市、佐賀大学経済学部社会課題研究センター、一般社団法人九州経済連合会佐賀地域委員会の3者で、地域経済に関する情報交換・研究を行うことを目的に設立された会。
 - ・ 令和3年度幹事市が当市となったため、小職が中心となって、令和3年度のテーマ「若者の地元就職」の設定、自治体に対するアンケートの作成、例会（年3回）における情報交換等を実施。
 - ・ 佐賀大学経済学部1年生の社会課題演習の講義で「地方創生と鹿島市等」をテーマに70分講話を実施（11月）。



派遣市町村:佐賀県鹿島市

鹿島市における地方創生について ～ふるさと教育などにより、若者流出にストップ～

派遣者氏名: 松 林 聡

派遣元: 財務省 福岡財務支局

派遣先での役職: 総務部 理事

派遣期間: 2020.7.1～2022.6.30

課題に対する取組状況

〇地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト（県立鹿島高等学校との連携）

・市役所職員が、地元の高校生に鹿島市の地域資源の豊富さや地域課題等の講義（7コース）を行い、高校生の目線で課題解決に向けた政策提案を行うことを目的に実施。

【工夫】令和3年度より佐賀財務事務所と連携を図り、新たに新2年生の授業のテーマに地域課題把握にRESASを活用した「地域創生コース」を創設。「RESAS政策アイデアコンテスト」へ3グループが出席。

・1年生213名に小職が「地方創生と鹿島市等」をテーマに講話を実施（11月）

【工夫】令和元年からの3か年計画プロジェクトであったが、高校からの要望を踏まえ令和4年度も継続実施を決定。

・令和4年度は佐賀新聞社との連携による「佐賀未来発見塾コース」を創設（7月以降ワークショップ（6回）を実施、市長への提言、取組内容は紙面へ掲載）するなど、地プロのバージョンアップを図った。



課題に対する取組状況

〇企業版ふるさと納税

・地域再生計画を策定（令和2年9月内閣府提出、11月認定）。

・昨年度は1社、500万円の寄附を受領。

【今年度の工夫】

・新市民会館建設プロジェクトが始動したため、企業版ふるさと納税制度を活用し寄附を集めようと左記のパンフレットを作成し、本市にゆかりのある市外企業（本社）へ郵送を開始。

「銘板に貴社名を」をキャッチフレーズにPRを行い、3社、220万円の寄附を受領。



課題に対する取組状況

〇人材育成（小職が主体となり実施）

・RESAS研修会を2回実施。講師は九州経済産業局（6月）及び佐賀財務事務所（8月）、職員10名参加。

・広島県世羅町と香川県琴平町との3者による意見交換会の実施（6月）

・総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用し、自治体DXに向けた研修会を2日間実施（7月）、職員170名参加。

・インボイス制度研修会を実施（10月）。講師は福岡国税局、職員35名参加。



トピックス（業務外）

〇「鹿島パトラン」活動に参加（祝1周年）

・鹿島市役所職員を主体とした、まちを走りながら防犯パトロールをするグループ（令和3年2月結成）に加わり、月1回の防犯及び清掃活動など地域に密着した活動を実施。



今後の展開

〇佐賀県立鹿島高等学校と連携する「地域とつながる高校魅力プロジェクト（県教委：3か年）」は令和3年度をもって終了。令和4年度以降は、市と高校の単独協働により継続実施とした。令和4年度以降も佐賀財務事務所や佐賀新聞社と連携を図り、プロジェクトのレベルアップ、充実を図る。

〇企業説明会における対象者の裾野拡大（大卒生など）が課題。

〇コロナ禍における関係人口などの拡大推進が課題。

〇企業版ふるさと納税の更なる推進。

派遣市町村:長崎県島原市

島原市におけるふるさと創生について ～コロナ禍での苦境～

派遣者氏名: 浜野 彰

派遣元: 博報堂

派遣先での役職: 理事

派遣期間: 令和2年5月～

派遣市町村の課題

〇地域共生社会の実現

〇人口減少・少子高齢化の進展

〇子育て環境の整備

〇地域経済の活性化

地方版総合戦略の概要

〇地域共生社会の実現に向けて行政の役割を検証しニーズを捉え効果的かつ持続可能な自治体運営を進めていく必要がある。

〇2045年には現在の73%の人口約3万1千人に減少することが見込まれており地域全体で取り組む必要がある。

〇出産、子育ての不安をなくし、安心して子育てができるよう、切れ目のない子育て支援の充実を図り、多様な生活様式に対応した環境整備が必要である。

〇人口減少が進む中で担い手や後継者の育成が急務となっている。まちの魅力を市内外へ発信し、関係人口の増加を目指す。

課題に対する取組状況

〇旧堀部邸のワーケーション施設としての活用

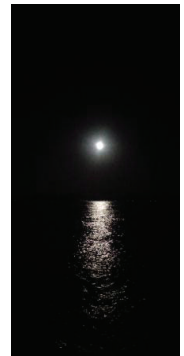
旧堀部邸とは市役所から近く街の中心街にある築170年を超える古民家。市が寄付をされてから4年経過していたが活用方法が決まらないうままでした。そこで新型コロナウイルスの臨時交付金を活用し、市は耐震と基本整備のリフォーム。装飾・運営は民間に運用してもらうことをスキームとして策定。現在、改装中。

〇観光資源の開発

有明海に浮かぶムーンロードは絶景です。（写真右）観光資源になります。しかし地元の方は当たり前にすぎて価値が分かってない状況が続いています。これに地元名物「かんざらし」を加えて満月のシチュエーションを売り出しています。

〇地域の名産品開発R3.3～

地元の特産品養殖アワビとキムチを組み合わせた商品を福岡の大丸でテスト販売。アワビは単独では売れないものを活用。その後も大丸では半年に1回、島原のブースを設けてもらってチャレンジしている。



今後の展開

〇古民家のワーケーション施設としての活用。

運営を任せることになる企業とのコラボレーションが大事になる。島原市民の知恵が集まる場所になることが理想。

※（今後の展開ではないのですが）コロナ禍…

プロモーションやイベント運営・企画に期待されて派遣されたわけだが、その点では全くお役に立てる場面がなかった。

派遣市町村:熊本県八代市

Society5.0において人と企業に選ばれるまち” やつしろ” の実現 ～デジタルでつながる未来都市 Move forward 八代～

派遣者氏名: 村上 理一

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 政策審議監

派遣期間: 令和3年9月～

派遣市町村の課題

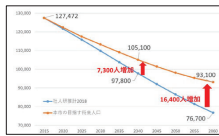
八代市では、人口減少が加速(1985:15.0万人→2015:12.7万人)しており、2040年には9.8万人まで減少すると予想。そのため、総合計画に基づき福祉や教育の充実、都市基盤の整備、産業振興など様々な施策を講じているが、更に次の観点から施策を推進。

○坂本町の創造的復興

令和2年7月豪雨災害により被災した坂本町の創造的復興に向け取組を加速。

○スマートシティの推進

希望あふれる八代を創るため、デジタル技術の活用により便利で魅力あるまちづくりを推進



地方版総合戦略の概要

○ 八代市では、2024年の人口社会増減率を△0.20%に留める目標を掲げ、第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(R3.3)を策定。Society5.0において人と企業に選ばれるまち”やつしろ”の実現を目指し、次の基本目標の下で施策を推進。

- 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 全ての人が利便性を享受できるデジタル化の推進
- 挑戦する人と企業を応援するまちづくり
- 稼げる農林水産業の推進
- 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
- 仕事と家庭を両立しながら楽しく子育てできるまちづくり

今後の展開

- 令和2年7月豪雨災害により無医地区状態の坂本町の医療提供体制の確保に向け「デジタル医療MaaS推進事業」を実施。
- 稼げる農業の構築及び担い手確保に向け若手農業者等がリビングラボを通じたスマート農業技術の導入に向けたプロジェクトを実施。
- ベンチャー企業と新たな誘致企業が新たに地域商社を設立し、特産品の商品開発、販路拡大、プロモーションを行う事業を展開。
- コロナ禍による、蜜を避け自然環境に触れる旅へのニーズに対応するため、アウトドアツーリズムによる観光を推進。

課題に対する取組状況

○ 民間事業者との連携推進

・ NTT西日本とのスマートシティやつしろの推進に関する連携協定締結(R4.2)
①安全・安心なまちづくり、②行政サービスの効率化・高度化、③教育ICTの利活用の推進等に向けたデジタル技術の活用等に取り組む。

・ 三菱商事、ホームサーブとの地域振興に関する連携協定締結(R4.2)

①地域コミュニティの活性化、②データ連携基盤の構築、③市民生活インフラの向上、等の実現に向けたデジタル技術の活用等に取り組む。(企業版ふるさと納税の寄附金を納付。)

・ 郵便局との連携強化による地方創生の実現に向けた検討会の開催(R3.11～)

令和3年5月の市内31郵便局との包括連携協定の締結を踏まえ、地域の諸課題や利用者利便性の向上の推進方策を検討するため本検討会を発足。令和4年度の郵便局ネットワークを活かした事業展開に向けて協議を継続中。

○ デジタル推進計画策定及びデジタル技術の活用

・ 八代市デジタル化推進基本計画の策定(R4.2)

令和4年度から7年度までに取組む、地域課題等の解決や行政サービスの高度化・効率化に向けたデジタル技術を活用した事業の基本計画を策定。

・ 非接触(空中)ディスプレイの導入(R4.2)

新型コロナ対策として、全国の自治体で初めて市民窓口の券発機に導入。



【郵便局との検討会の模様】



【NTT西日本との協定締結の模様】



【非接触型(空中)ディスプレイ】

派遣市町村:熊本県菊池市

菊池市における地方創生について ～人と自然が調和し 希望と活力に満ちた『癒しの里』きくち～

派遣者氏名: 本田 憲仁

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 経済部 次長

派遣期間: 令和2年7月～

派遣市町村の課題

○関係人口創出に向けた地域資源の有効活用

➢ 本市が誇る豊かな地域資源を組み合わせ、本市ならではの観光コンテンツ、ブランドへと磨き上げ、訴求力を高めることで、菊池ファン(関係人口)獲得へつなげる必要がある。

○若年層世代の域外流出の抑制

➢ 質の高い教育機会の確保、地元雇用機会の創出などを通じて、活躍の機会を増やし、若者が将来にわたって住み続けたいと思うまちを実現することが必要。

○中山間地域における交通利便性の向上

➢ 中山間地域に居住する高齢者、本市を訪れる観光客等の回遊性等を高めるため交通利便性を更に向上させる必要。

地方版総合戦略の概要

【目標1】菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

➢ 菊池ファンを増やす取り組みなどにより、関係人口を増やす

【目標2】稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

➢ 地産地消・地産外需により経済の域内・域外循環の拡大を図る

【目標3】人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ

➢ 夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図る

【目標4】安心・安全な“住みやすいまち”へ

➢ 市民一人ひとりが、健康でともに助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指す

今後の展開

- ◆ 市内新規創業者支援のみではなく、事業承継・第二創業も支援することで、地域経済活力の創出・強化を図る。
- ◆ ポストコロナを見据え、菊池ファン(関係人口)を安定的に確保するために、地域資源を生かし、観光プロモーションの強化を図る。
- ◆ 市民が一体となって持続可能なまちづくりに取り組む意識を醸成するため、ワークショップ等を開催し、SDGsの更なる普及啓発を図る。

課題に対する取組状況

●菊池起業塾新規開講(創業支援事業)

➢ 市内で新規創業を目指す人々を支援するため、既存の創業支援策(創業セミナー・個別相談会)の内容を拡充し、初年度として試行的に「きくち起業塾」を開講し、約20名が参加(うち約半数が創業予定時期を決め、創業に向けて準備中)。



▲起業塾の様子

●菊池市観光振興ビジョン策定

➢ 令和3年度末で期間満了となる「菊池市観光振興計画」に代わり、観光による魅力溢れるまちづくりに向け、全市一体となって取り組むことができるよう、市独自の観光振興の方向性を示すものとして、行政だけでなく、観光関連事業者・団体、商工会、JA等と連携し、新たに「菊池市観光振興ビジョン」を策定(令和4年2月末時点においてパブリックコメント実施中)。



▲ビジョン策定WGの様子

●SDGs未来都市計画策定

➢ 令和3年5月にSDGs未来都市に選定されたことを受け、2030年のあるべき姿の実現に向けて取り組む事項等を盛り込んだ計画を策定し、内部体制を整備するなど、順次取組に着手。

新たな観光協会の育成と地方創生について
～観光版SDGsのまちづくり～

派遣者氏名: 河津 雅博
派遣元: 株式会社 JTB
派遣先での役職: 事務局長 (審議員)
派遣期間: 1年更新の最大3年 (R5年度まで)

派遣市町村の課題

○観光協会の統一と民間活力

小国町では令和元年11月に観光協会が設立され、これまで昔からあった杖立観光協会とわいた温泉組合が一つになった。ほかの自治体のような観光戦略は、まずは町に一本化された観光協会を立ち上げることが最大の課題であった。また、これまで事務局長を町の職員が兼業しており、柔軟な動きが出来ない状況にあり、民間からの専門的な知識を持ち、経験や人脈、ノウハウを併せ持った観光のプロの事務局長を配置することが急務となっていた。

地方版総合戦略の概要

○観光組織と情報発信の強化

令和元年11月に設立されたASOおぐに観光協会を中心とした、小国町内観光関係団体の活性化、観光振興による観光入込客の増加を図る。

重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (2018 年)	目標値 (2024 年)
ASO おぐに観光協会を中心としたPR イベントの実施 (以下、再掲)	1 回/年	5 回/5 年
新たな観光素材の発掘・商品化	1 件/年	1 件/年
観光入込客数の増加	99 万人/年	120 万人/年

今後の展開

- ①地域資源を活用した町の魅力度、満足度の向上 ②観光事業者の意欲向上と他との差別化ができる温泉地ブランド構築 ③観光地域づくりの戦略的かつ効果的なPR ④インバウンド事業推進 ⑤ASOおぐに観光協会の自立 ⑥コロナ禍のニューノーマルな観光地づくり

課題に対する取組状況

○ASOおぐに観光協会の体制構築

ASOおぐに観光協会設立後間もなくコロナ禍の状況に陥った為に、通常の誘客活動は出来ない状況にあった。令和2年度にコロナ対策事業として、観光や飲食事業者に対する支援施策を計画するも実施出来ていなかった。それらの事業を令和3年度に実施するにあたり、ASOおぐに観光協会が小国町役場からの委託を受けて実施。スキーム構築から事業実施まで行うことで、事業に対する考え方やスキルを習得させることができた。主な実施事業は以下の通り。
①小国町飲食店応援プレミアムチケット販売事業
②おぐに湯ったり満喫キャンペーン宿泊助成事業
③おぐに湯ったり満喫キャンペーンデジタルスタンプラリー
④おぐに湯ったり満喫キャンペーン特産品お渡しに関する事業
⑤ラッピングバス景品お渡しに関する事業
⑥温泉地賑わい創出事業
更に次年度事業については、協会員に事業募集を行い小国町役場への提案に繋げる事ができた。



財政運営体制の強化を目指して
～ふるさと納税・基金に頼り過ぎない～

派遣者氏名: 伊達 崇博
派遣元: 財務省九州財務局
派遣先での役職: 財政課 対策監
派遣期間: 令和3年7月～

派遣市町村の課題

○ふるさと納税寄附金による影響

- ・都農町は、「ふるさと納税寄附金」(以下、寄附金)が多額で推移していることから、寄附金の動向に財政構造は大きく影響を受けている。
- ・このため、寄附金の影響を除いた実質ベースの財政状況の実態を把握・検証する必要がある。

(都農町)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
年度ベース	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31/R1)	(R2)
ふるさと納税額受入額	388万円	7億円	50.1億円	79.1億円	96.5億円	52.6億円	82.7億円
決算歳入額	64.8億円	70.7億円	144.1億円	208.3億円	269.4億円	157.5億円	256.2億円

地方版総合戦略の概要

都農町では「2060年の人口6,200人」を目標に掲げ、令和2年7月に「都農町まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」を策定対象期間5年間(令和2年度～6年度)の主なKPIは次のとおり。

- 移住・定住関連事業の促進により、県外からの転入者を500人確保。
- 子育て支援事業の拡充等により、出生数375人及び年少人口1,100人の確保。
- 基幹産業である農業を重点的に支援することにより、農業算出額605億円の獲得 など

今後の展開

- 今後も税収に対する各種施策の効果を継続的に検証し、その結果を予算編成等に活かしていく。
- ふるさと納税寄附金及び基金に頼り過ぎない財政運営体制の構築に取り組む。

課題に対する取組状況

○財政分析を行い、寄附金を除いた実態を把握・検証

- ・寄附金の影響を受けにくい「財政力指数」に着目し分析・検証

その結果、以下を把握

- ・地方税(法定普通税)の増加により、財政力指数が上昇傾向にあること
- ・地方税のうち、固定資産税、個人住民税(所得割)、法人住民税(法人税割)が増加していること
- ・課税データ等を分析したところ、これまでの様々な施策(企業誘致、移住・定住促進、道の駅オープンなど)の効果が税収増として表れていること

財政力指数 (年度ベース)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2019vs2010
都農町	0.27	0.26	0.26	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	0.32	+0.05
類似団体内平均値	0.27	0.27	0.26	0.26	0.26	0.28	0.28	0.28	0.29	0.30	+0.03
宮崎県平均値	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34	0.35	0.36	0.37	0.38	0.38	+0.03

(都農町) 年度ベース	2010 (H22)		2019 (H31/R1)		2019vs2010	
	収入金額 (千円)	構成比 (%)	収入金額 (千円)	構成比 (%)	収入金額 (千円)	寄与率 (%)
普通税	749,241	100.0	967,022	100.0	217,781	100.0
法定普通税	749,241	100.0	967,022	100.0	217,781	100.0
市町村民税	291,413	38.9	376,952	39.0	85,539	39.3
個人均等割	13,489	1.8	15,963	1.7	2,474	1.1
所得割	252,056	33.6	302,128	31.2	50,072	23.0
法人均等割	14,728	2.0	20,669	2.1	5,941	2.7
法人税割	11,140	1.5	38,192	3.9	27,052	12.4
固定資産税	365,224	48.7	474,430	49.1	109,206	50.1
うち純固定資産税	355,466	47.4	461,112	47.7	105,646	48.5
軽自動車税	30,773	4.1	43,900	4.5	13,127	6.0
市町村たばこ税	61,831	8.3	71,740	7.4	9,909	4.5

派遣市町村：鹿児島県鹿屋（かのや）市

鹿屋・大隅 地域資源を生かした観光の推進 ★四季折々の滞在・体験とつながり×リピート★



派遣者氏名：松崎 敬

派遣元：(株)JTB

派遣先での役職：参事（観光開発プロデューサー）

派遣期間：令和3年4月～

鹿屋市および大隅エリア課題（観光）

- 「観光で稼ぐ」機運や仕組みが不足
無料観光地が多い上に、過去、多くの着地コンテンツが開発され実証も行っているが、それらを連携し継続的に流通させる仕組みが不十分。
- ビジネス滞在客（宿泊数の80%程度と推定）からの街ナカ消費誘引が不十分。
- 特徴的な教育旅行素材（民泊、体験、戦跡平和学習）が揃っているがプロモーションが不十分。
- 観光協会、DMOと行政ステークホルダーとの相互理解が不足して、結果十分機能していない。

鹿屋市総合戦略の概要

- まちづくりの将来像
ひとが元気！ まちが元気！
「未来につながる健康都市 かのや」
- ◇基本目標2（観光関連） **いつでも訪れやすいまち**
 - ①地域資源を生かした観光の推進
 - ②スポーツによる交流の推進
 - ③移住・定住の推進

今後の展開(R4年)

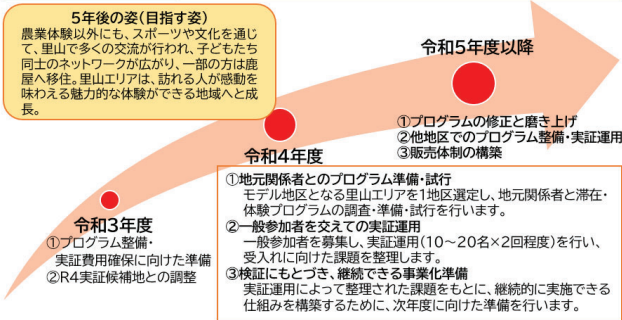
- 里山を活かした、稼げる観光地事業提案[イメージ 右図]
- シラス台地と人々の生活をテーマにした観光素材開発事業提案
- 鹿屋港と不定期航路を活用した誘客への仕組みづくり
- 体験コンテンツおよび教育旅行全般について旅行会社等への営業展開
- 市役所内他課および観光協会、DMOなどと連携した活動
- 地元交通事業者等による実証事業での連携

課題に対する取組状況（R3年度）

- これまでに開発、磨いてきた着地コンテンツのタリフ化とメンテナンス手法構築および大隅全域への横展開提案
- シラス台地と生活との関わりをテーマにした観光素材開発のための調査
- 鹿屋漁港と鹿児島市との不定期航路活用の仕組みづくり
- 教育旅行の受け皿と販売拡大（民泊と農漁業体験、平和学習）
- 市役所内横断プロジェクト・ワークショップ等への参画
かのやばら園リニューアル検討協議会、かのやスポーツコミッションビジョン策定
市内金融機関連携政策立案検討プロジェクト、職員向け勉強会 等）
- 鹿屋市観光戦略および大隅エリア観光戦略策定参画
- 地元交通事業者による観光庁実証事業への助言
（コロナ禍影響で次年度以降へ延期）

地元のひとと創る旅、通う旅 かのや里山まるごとふるさと事業（仮称）

推進のステップ



有名温泉地や一点突破型観光スポットに恵まれない鹿屋・大隅の「弱み」を「強み」に。
観光地化されていなく、混雑とも無縁の「里山」（集落）で地元の人々の営みと一体化した滞在をリピートしていただけるように「里山エリア」をフィールドに、豊かな自然、おいしい食、お互いの顔が見える交流といった滞在・体験プログラムを提供します。
お客様のライフサイクルの変化、受け入れる地元の方々の事情の変化にも合わせてプログラムを柔軟に変化させるとともに、収益の再投資を継続できる仕組みを

派遣市町村：沖縄県糸満市

糸満市における地方創生について ～物流拠点整備を核とした産業振興～

派遣者氏名：白石 康文

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：商工水産課 副参事

派遣期間：令和3年4月～

派遣市町村の課題

- 製造業・流通業の立地需要に対応する受け皿の整備
那覇空港及び那覇港へのアクセス性が格段に向上したこと等により、企業からの事業用地取得に関する問い合わせが増加しており、新たな物流拠点の整備が望まれている。
- 地域資源を活かした産業振興
地域の産業を誇れるものとするため、地場産品や個性ある文化を活かした「糸満ブランド」の発信とPRが望まれている。
- 既成市街地域の活性化
活力低下が目立つ既成市街地にあっては、新公設市場を拠点とした商業機能の再生を図る必要がある。

地方版総合戦略の概要

- 第2期糸満市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、2030年の目標人口を64,000人、2060年には2020年と同程度の人口（約62,000人）を維持することを目指し、以下の基本目標を設定。
基本目標1 若者や子育て世代の希望がかなうまち
基本目標2 雇用の創出と多様性を実現し、安心して働けるまち
基本目標3 まちの魅力を高め、発信し、住み続けたいまち

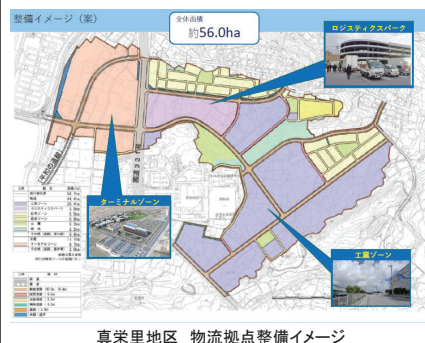
具体的施策として、「拠点施設と異業種間連携による商業、工業、観光業の振興」等を掲げている。

今後の展開

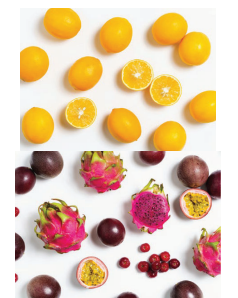
- 真栄里地区物流団地等造成事業の実施計画を令和4年度に策定するとともに、先進事例調査等の企業誘致活動に取り組む。
- 令和5年度まで特産飲料等開発・販路構築事業に取り組み、アイテム数を増加させ、販路開拓やプロモーションを市内外に展開していく。
- その他、RESAS普及に向けた取り組みや市内主要企業データベースの構築など、商工業振興に資する施策を展開していく。

課題に対する取組状況

- 真栄里地区物流団地等造成事業の推進
部署横断のプロジェクトチームを設置するとともに、全国の先進事例等を調査し、職員への情報提供や推進体制強化に取り組んでいる。
- 地域資源を生かした産業振興
「海人文化のまち糸満」のイメージを外部に伝えるコミュニケーションツールとして、海産物料理とのペアリングに特化した特産飲料等の開発・販路構築を事業化。市内外の飲食店等へのテストマーケティングを実施し、ターゲット層を絞り込み。



真栄里地区 物流拠点整備イメージ



特産飲料等開発では地元産農産物を活用

派遣者氏名: 玉沖 仁美

派遣元: 株式会社 紡

派遣先での役職: 政策参与

派遣期間: 令和2年4月～

子どもの夢と希望にみちたまち
～2060年の人口70,000人を目指して～

派遣市町村の課題

○人口の増加に合わせたまちづくり
豊見城(とみぐすく)市は、沖縄県の玄関口である那覇空港に隣接し、沖縄本島南北へ伸びる自動車道により交通利便性に優れた地理的特性を有しており、豊崎地区の埋立事業の成功や観光関連産業の誘致推進、宜保地区の区画整理事業等により人口が大幅に増加し、現在もその傾向が続いている。
・反面、新たな魅力の創出によって、本市の魅力が相対的に低下し社会増減へ影響をおよぼすおそれがある。
・今後起こりうる市内の都市基盤整備が一段落することによって、流入人口の受け皿が縮小し、人口減少に転じることも推測される。
・人口減少への不安要素を考慮し、本市の人口ビジョンでは、2060年の人口70,000人を将来目標として設定し、中長期的にこれを上回ることを目指す。

地方版総合戦略の概要

豊見城(とみぐすく)市では、「2060年の人口70,000人」を目標に掲げ、豊見城市の特徴・魅力を活かした「しごと」の創出・「観光・交流」の活性化を目指し、「とみぐすくの都市ブランド力の向上」施策などを積極的に打ち出す。**また、豊見城市に愛着を持ち、住み続けられる「まち」の形成を併せて展開し、豊見城市まち・ひと・しごと創生総合戦略**を策定(平成28年3月)
○「とみぐすくの都市ブランド力の向上」施策等により2022年1月末人口を65,885人程度確保。
○国際物流拠点産業集積地域を活かした「臨海・臨空産業等の集積」施策の展開により、県内最大規模物流倉庫建設など製造・物流拠点の集積を推進。
○年少人口比率が全国市区別の中で**19.85%(令和2(2020)年1月1日現在)**と**全国一高く、子どもの多いまちである。**

今後の展開

○「臨海・臨空産業等の集積」施策を引き続き実施し、令和7年度までに本市西部地区へ誘致による5事業所数を確保する。(令和元年時点実績2事業所)
○「高付加価値型産業の誘導」「計画的な商業地」施策等を推進し、市内従業者数の増加を目指す。(令和7年度目標21,807人)
○「観光振興体制の充実」施策の推進により「観光が盛になると良いと感じる市民の割合(市民意識調査)」を増やす。(令和7年度目標65.5%)
○特産品を使用した新商品開発及び県外・海外への販路拡大等により、売上額を伸ばす(目標:年間1,265億円(R7年度))
○次世代を担う子たちの成長支援と子育て環境の充実に図り、「子どもが活きる夢と希望にみちたまち」を目指す。(目標:年少人口比率20%)

課題に対する取組状況

○「2060年の人口70,000人」の達成に向けて
地域に愛着を持ち住み続けられるまちを目指す中、様々な挑戦を展開。

●産業振興に関すること

当市は県内有数の大規模観光施設が複数所在。2022年4月、伝統工芸産業振興拠点「おきなわ工芸の杜」も開業。当市で確立されたウージ染め商品は体験プログラムとしても好評。これらの資源を活かし、新たにハーリー(伝統漁船)を活用した体験型プログラム開発の構築に着手。観光客に加え、教育旅行にも展開予定。
地産地消に関するプロジェクトと併せて魅力的な食、土産品開発にも注力する。



当市が起源であるハーリー

●子ども政策に関すること

「子ども改革」を掲げ「ワク・ドキ子ども未来プロジェクト」をはじめ、子ども達が描く未来が叶うよう、自分を磨く機会や学びのプログラムを展開。

●地産地消に向けた仕組みづくり

・学校給食の地産地消化
1日8,000食の学校給食では地産品供給率を向上。
・余剰品、規格外品も活用した経済効果の創出。
・民間との連携を高め、多様な加工技術を用いて地域経済に貢献。
・栽培現場の課題解決による収益の向上。
など。



マンゴー、トマト、葉物野菜の栽培量は県内トップクラス